民生局福祉こども部

その他事業

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	35	項目番号	1(2)

事務事業名	社会福祉審議会運営事業	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課・障害福祉課・介護保険課

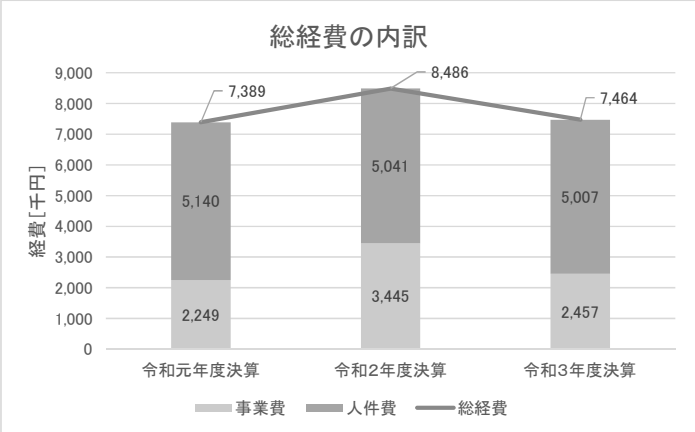
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	社会福祉法第7条第1項						
事業目的	本市の実情に即した福祉施策推進を図るため、社会福祉審議会を設置する。					分野別計画	
具体的な事業内容	中核市以上の自治体に設置が義務付けられている（社会福祉法第7条）地方社会福祉審議会を設置・運営する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	2,249	3,445	2,457	3,075	千円
b　人件費	5,140	5,041	5,007	4,991	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	7,389	8,486	7,464	8,066	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
開催実績 (1)全体会 開催回数　2回　出席報酬　延55人 (2)福祉専門分科会 開催回数　2回　出席報酬　延0人 (3)障害福祉専門分科会 開催回数　2回　出席報酬　延0人 (4)高齢福祉専門分科会 開催回数　2回　出席報酬　延0人 (5)民生委員審査専門分科会 開催回数　6回　出席報酬　延5人 (6)障害福祉専門分科会審査部会 開催回数　27回　出席報酬　延113人	開催実績 (1)全体会 開催回数　2回　出席報酬　延57人 (2)福祉専門分科会 開催回数　3回　出席報酬　延7人 (3)障害福祉専門分科会 開催回数　3回　出席報酬　延0人 (4)障害福祉計画等検討部会 開催回数　7回　出席報酬　延41人 (5)高齢福祉専門分科会 開催回数　8回　出席報酬　延37人 (6)民生委員審査専門分科会 開催回数　1回　出席報酬　延0人 (7)障害福祉専門分科会審査部会 開催回数　28回　出席報酬　延123人	開催実績 (1)全体会 開催回数　2回　出席報酬　延56人 (2)福祉専門分科会 開催回数　2回　出席報酬　延17人 (3)障害福祉専門分科会 開催回数　2回　出席報酬　延0人 (4)高齢福祉専門分科会 開催回数　2回　出席報酬　延0人 (5)民生委員審査専門分科会 開催回数　1回　出席報酬　延0人 (6)障害福祉専門分科会審査部会 開催回数 27回　出席報酬　延116人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	※全体会と同時開催した分科会の出席報酬は、全体会分として一括で支出している。 各種計画の策定や見直しを行う年度は開催回数が増えるため、委員報酬額も増加する。
今後の事業の方向性	全体会及び分科会における審議を通し、今後より複雑化・多様化する福祉ニーズへの対応と、実情に即した福祉施策の推進を図る。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	37	項目番号	2(1)

事務事業名	社会福祉施設育成事業	所管部課名	福祉こども部 福祉施設課・障害福祉課・生活支援課・子育て支援課

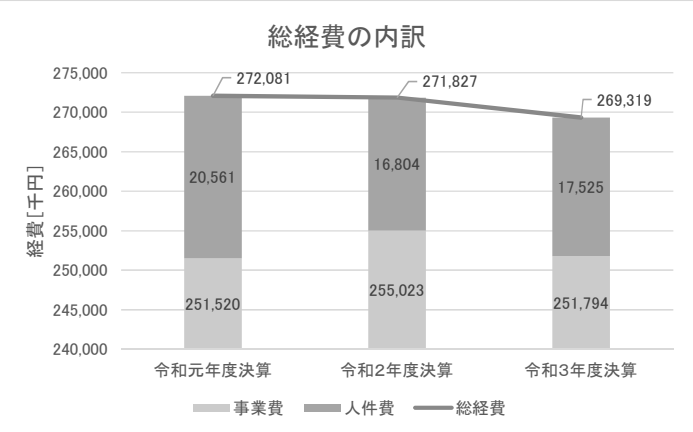
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	社会福祉施設等の自主的な施設運営を促進し、施設利用者に対するサービス水準の維持・向上を図るため補助金を交付する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	(1)施設運営費補助金 (2)施設育成費補助金 (3)施設従事職員育成費補助金 (4)施設代替職員費補助金 ※以下、金額・職員人数は4課の合計						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	251,520	255,023	251,794	263,896	千円
b　人件費	20,561	16,804	17,525	17,468	千円
正規職員	2.4	2.0	2.1	2.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	272,081	271,827	269,319	281,364	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
補助金交付対象施設数・人数 (1)施設運営費補助金　171,381,646円 市内21施設　市外13施設 (2)施設育成費補助金　46,826,000円 市内46施設 (3)施設従事職員育成費補助金　33,312,000円 市内45施設　1,668人 (4)施設代替職員費補助金　0円	補助金交付対象施設数・人数 (1)施設運営費補助金　174,324,713円 市内22施設　市外13施設 (2)施設育成費補助金　46,759,580円 市内46施設 (3)施設従事職員育成費補助金　33,639,000円 市内45施設　1,683人 (4)施設代替職員費補助金　299,256円	補助金交付対象施設数・人数 (1)施設運営費補助金　171,590,937円 市内22施設　市外12施設 (2)施設育成費補助金　46,237,000円 市内45施設 (3)施設従事職員育成費補助金　33,966,000円 市内45施設　1,698人 (4)施設代替職員費補助金　0円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	施設運営費について、障害者施設での利用者の減、報酬単価の減額に伴い、前年度と比べ費用減となった。 市外施設への交付は、横須賀市が支給決定している者が当該施設を利用した場合に行われるため、年度によって差がある。
今後の事業の方向性	施設の運営と利用者に対するサービス維持のため、今後も必要な補助金である。 内容については、各分野における必要性を検討しながら、県や他市との交付水準を比較するなどし、見直しを進めていく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	38	項目番号	2(2)

事務事業名	社会福祉協議会助成事業	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課

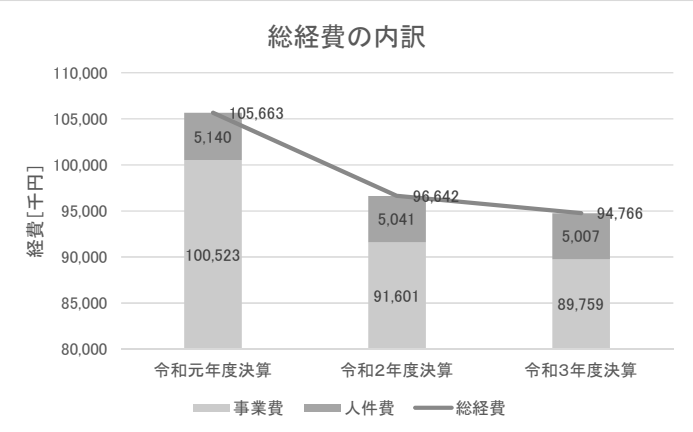
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	社会福祉協議会は社会福祉法第109条に基づく、地域福祉の推進を図ることを目的とした団体であり、安定した事業運営および事業の充実を目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	市社会福祉協議会に対して地域福祉の推進及び円滑な運営のための所要経費の助成を行う。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	100,523	91,601	89,759	103,243	千円
b　人件費	5,140	5,041	5,007	4,991	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	105,663	96,642	94,766	108,234	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
地域福祉の推進及び円滑な運営のため、以下のとおり所要経費の助成を行った。 補助金額　100,522,802円 ○内訳 ・人件費　99,177,802円 （正規職員 11人、再任用 2人、非常勤 1人、臨時 3人） ・役員報酬　960,000円 （会長、副会長） ・事務費　385,000円	地域福祉の推進及び円滑な運営のため、以下のとおり所要経費の助成を行った。 補助金額　91,600,628円 ○内訳 ・人件費　90,255,628円 （正規職員 11人、再任用 2人、非常勤 1人、臨時 1人） ・役員報酬　960,000円 （会長、副会長） ・事務費　385,000円	地域福祉の推進及び円滑な運営のため、以下のとおり所要経費の助成を行った。 補助金額　89,758,728円 ○内訳 ・人件費　88,428,728円 （正規職員 11人、再任用 2人、非常勤 1人、臨時 2人） ・役員報酬　960,000円 （会長、副会長） ・事務費　370,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度は県社協から市社協への委託事業である緊急小口資金等特例貸付事業の委託料が増額されたことに伴い、市社協職員の人件費の一部（主に時間外手当）を県社協委託金で賄ったため、補助金額が減少した。 ・令和3年度は市社協職員に退職者、休職者が発生したこと等による人件費の減少に伴い補助金額が減少した。
今後の事業の方向性	・福祉ニーズは今後も複雑化・多様化していくことが予想されることから、地域に密着した福祉の推進をこれまで以上に図っていくため、引き続き事業を実施していく必要がある。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	38	項目番号	2(3)
事務事業名	介護施設等サービス継続支援事業								所管部課名	福祉こども部 指導監査課		

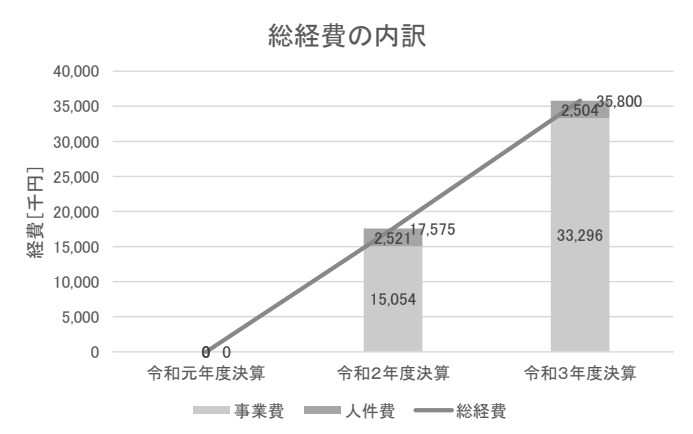
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	令和3年度新型コロナウイルス感染症流行下における介護サービス事業所等のサービス提供体制確保事業実施要綱						
事業目的	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、消毒・清掃費用、人材確保のための人件費など、サービス継続のために要した経費を補助することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所に対して、消毒・清掃費用、人材確保のための人件費など、サービス継続のために要した経費を補助						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	15,054	33,296	33,296	千円
b　人件費	0	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.0	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	0	17,575	35,800	35,791	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
実績なし	補助申請事業者　14事業者 補助額　15,054,000円	補助申請事業所　15事業者 補助額　26,000,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルスの流行状況により、活動実績は変化する。 令和3年度は、令和2年度分の執行額が県補助交付額を下回ったため、7,296,000円につき、還付を行った。
今後の事業の方向性	国等の要綱に基づく事業であるため、今後の実施についても国等の動向次第。令和4年度は継続。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	38	項目番号	3

事務事業名	民生委員児童委員経費	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課

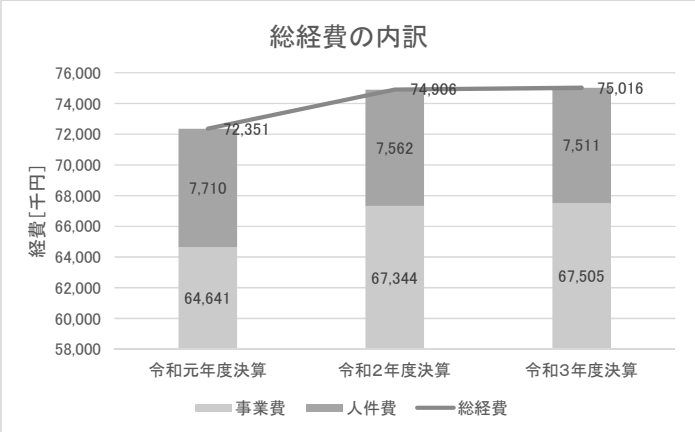
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	民生委員法第26条、第29条						
事業目的	民生委員児童委員が地域の身近な相談役として生活上の相談に応じ、また援助を必要とする方が福祉サービスを適切に利用できるよう必要な情報提供や行政に繋ぐなど、地域福祉を支える活動を支援する。	分野別計画					
具体的な事業内容	民生委員法及び児童福祉法に基づく民生委員児童委員の活動費の交付。 民生委員児童委員に対する研修の実施。 民生委員法に基づく民生委員推薦会と社会福祉審議会　民生委員審査専門分科会の開催。 ※なお、本事業のうち、民生委員児童委員の活動費の一部は地方交付税措置の対象となっている。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	64,641	67,344	67,505	68,292	千円
b　人件費	7,710	7,562	7,511	7,486	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	72,351	74,906	75,016	75,778	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)活動費の支給　1人当たり8,500円/月 (2)民生委員児童委員に対する研修の実施(2回) (3)民生委員推薦会の開催(11回) ※うち9回は書面開催 (4)社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会の開催(6回) ※うち4回は書面開催	(1)活動費の支給　1人当たり9,000円/月 (2)民生委員児童委員に対する研修の実施(4回) (3)民生委員推薦会の開催(8回) ※すべて書面開催 (4)社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会の開催(1回) ※全体会と併せて開催	(1)活動費の支給　1人当たり9,000円/月 (2)民生委員児童委員に対する研修の実施(4回) (3)民生委員推薦会の開催(8回) ※すべて書面開催 (4)社会福祉審議会 民生委員審査専門分科会の開催(1回) ※全体会と併せて開催

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度、消費税増税に伴い民生委員児童委員の活動費を9,000円/月に増額した。
今後の事業の方向性	負担軽減のため、継続して民生委員児童委員に対する研修や、活動費の支払いを行っていく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	4

事務事業名	「やさしさ広がれ」ふれあいフェスティバル経費	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課

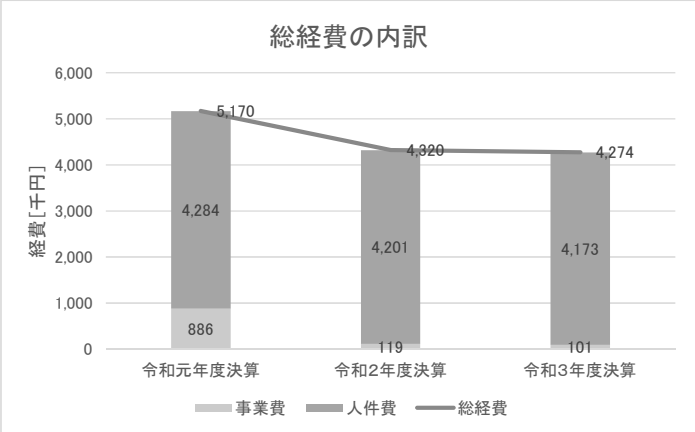
（１）事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	全ての市民を対象として福祉の意識高揚を図り、連帯感のあるあたたかい福祉のまちづくりを目指す。					分野別計画	
具体的な事業内容	平成5年6月4日の「福祉都市宣言」を受けて、障害者、高齢者等といわゆる健常者とが触れ合う場、福祉の意識高揚を図る場として、全市民参加型のイベントとして「やさしさ広がれ」ふれあいフェスティバル（主催：同実行委員会）を実施している。また、社会福祉の発展・向上等に功績のあった方の表彰を行う社会福祉大会を同時開催している。 ［イベント内容］ 地域作業所や市民団体等による展示、販売、補助犬セミナー、手話等の福祉体験コーナー、ふれあいコンサートなど						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	886	119	101	203	千円
b　人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	5,170	4,320	4,274	4,362	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)ふれあいフェスティバルの開催 来場者数：5,500人 (2)社会福祉大会の開催 表彰件数：256件	(1)ふれあいフェスティバルの開催 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 (2)社会福祉大会の開催 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 社会福祉功労者表彰のみ実施 表彰件数：281件	(1)ふれあいフェスティバルの開催 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 (2)社会福祉大会の開催 新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催中止 社会福祉功労者表彰のみ実施 表彰件数：392件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2、3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から「やさしさ広がれ」ふれあいフェスティバルの開催が中止になったため、社会福祉大会も併せて中止した。 同大会で表彰予定であった被表彰者については、個別に表彰状等を届け、各団体等で表彰を行っていただいた。
今後の事業の方向性	令和2年度に行った参加団体へのアンケートをもとに「やさしさ広がれ」ふれあいフェスティバルの開催の目的の明確化、見直しを行っていく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	5

事務事業名	地域福祉権利擁護相談センター支援事業費	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課

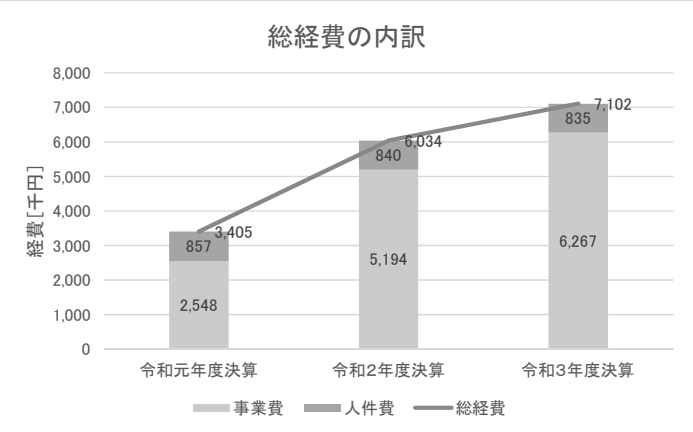
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	社会福祉法第2条第3項第12号						
事業目的	日常生活において福祉サービスの十分な利用又は金銭の管理もしくは重要書類の管理が困難な高齢者及び障害者等に対し、福祉サービスの利用支援（契約締結等の支援）、日常的金銭管理サービス等を行うことにより、高齢者等の日常生活の安定を図り、同時に権利を擁護する。					分野別計画	
具体的な事業内容	市社会福祉協議会において、（1）福祉サービス利用援助・日常的金銭管理サービス、（2）書類預かりサービス、（3）権利擁護相談を実施している「横須賀あんしんセンター」の運営に対する補助を行う。 社会福祉法に規定された「福祉サービス利用援助事業」実施のため、国庫補助事業として実施されているもので、実施機関として都道府県社会福祉協議会が位置付けられている。同センターは、市社会福祉協議会が神奈川県社会福祉協議会から業務委託を受け実施しているが、県社協からの委託料だけでは十分なサービス提供を確保できないことから、本市が上乗せ補助をして事業を実施している。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	2,548	5,194	6,267	8,098	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	3,405	6,034	7,102	8,930	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
横須賀あんしんセンターの円滑な運営を図るため、以下のとおり補助を行った。 補助金額　2,548,181円	横須賀あんしんセンターの円滑な運営を図るため、以下のとおり補助を行った。 補助金額　5,194,322円	横須賀あんしんセンターの円滑な運営を図るため、以下のとおり補助を行った。 補助金額　6,267,480円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度から生活支援員（非常勤）1名を増員したため、補助金額が増加した。 ・令和3年度は主に生活支援員（非常勤）の人件費が増加したため、補助金額が増加した。 生活支援員（非常勤）は令和2年6月から雇用された職員であるため、令和2年度は当該職員の4、5月の給与及び6月の賞与の支出がなかった。そのため、満額支給された令和3年度は令和2年度と比較して増加した。
今後の事業の方向性	・判断能力が不十分な高齢者等を狙った詐欺等の犯罪が顕在化しており、このような人たちが地域で安心して自立した生活を送れるよう相談・支援する機関としての存在意義は大きく、引き続き事業を実施していく必要がある。 ・県社会福祉協議会から市社会福祉協議会への委託料が不足しているため、補助金の増額を要望している。 ・県社会福祉協議会からの委託料が不足している間は対象者への適切なサービス提供が行えるよう、引き続き、本市が横須賀あんしんセンターの安定した運営を支援していく必要がある。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	6

事務事業名	ボランティア活動推進対策費	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課

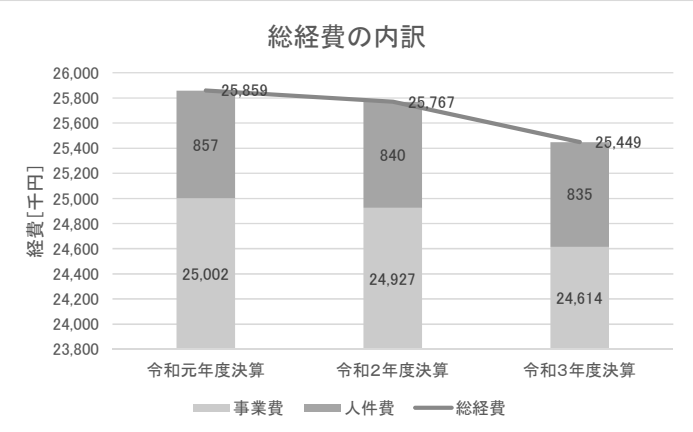
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	多様化する福祉ニーズに迅速かつきめ細やかに対応し、共に生きる社会づくりを実現するために市民の福祉ボランティア活動への支援を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、次の事業に対し、横須賀市社会福祉協議会に交付金を交付する。 ①ボランティアニュースの発行、②ボランティア活動のしおりの発行、③ボランティア相談員活動費、④小・中・高等学校ボランティアスクール、⑤ボランティア養成講座、⑥ボランティアセンター連絡会議、⑦地区ボランティアセンター活動育成事業、⑧災害時ボランティアセンター推進事業。 なお、財源の一部に福祉基金を活用している。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	25,002	24,927	24,614	25,714	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	25,859	25,767	25,449	26,546	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、以下のとおり交付金を交付した。 交付金額　25,001,881円 （内訳） ①ボランティアニュースの発行　684,655円 ②ボランティア活動のしおりの発行　149,600円 ③ボランティア相談員活動費　2,666,000円 ④小・中・高等学校ボランティアスクール　742,500円 ⑤ボランティア養成講座　63,360円 ⑥ボランティアセンター連絡会議　32,737円 ⑦地区ボランティアセンター活動育成事業　20,644,800円 ⑧災害時ボランティアセンター推進事業　18,229円 ※　⑦は地区VCの運営費及び家賃等の助成。	市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、以下のとおり交付金を交付した。 交付金額　24,926,994円 （内訳） ①ボランティアニュースの発行　662,799円 ②ボランティア活動のしおりの発行　116,050円 ③ボランティア相談員活動費　3,270,345円 ④小・中・高等学校ボランティアスクール　135,000円 ⑤ボランティア養成講座　0円 ⑥ボランティアセンター連絡会議　21,882円 ⑦地区ボランティアセンター活動育成事業　20,720,918円 ⑧災害時ボランティアセンター推進事業　0円 ※　⑦は地区VCの運営費及び家賃等の助成。	市民福祉に係るボランティア活動を推進するため、以下のとおり交付金を交付した。 交付金額　24,614,148円 （内訳） ①ボランティアニュースの発行　597,424円 ②ボランティア活動のしおりの発行　10,868円 ③ボランティア相談員活動費　3,080,829円 ④小・中・高等学校ボランティアスクール　202,500円 ⑤ボランティア養成講座　2,888円 ⑥ボランティアセンター連絡会議　20,740円 ⑦地区ボランティアセンター活動育成事業　20,698,899円 ⑧災害時ボランティアセンター推進事業　0円 ※　⑦は地区VCの運営費及び家賃等の助成。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度はボランティア相談員活動費を増額したが、新型コロナウイルス感染症の影響で小・中・高等学校ボランティアスクール等の開催が中止になったことにより、交付金額は減少した。なお、災害時ボランティアセンター推進事業については、設置運営訓練が中止となったことにより決算額は0円であった。 ・令和3年度も新型コロナウイルス感染症の影響で小・中・高等学校ボランティアスクール等の開催が中止になったことにより、交付金額は減少した。なお、災害時ボランティアセンター推進事業については、設置運営訓練が中止となったことにより決算額は0円であった。
今後の事業の方向性	・複雑化・多様化する福祉ニーズ解決のためには、ボランティアによる柔軟な対応が重要な手段であると考えられるため、ボランティア活動の場の提供などのため、引き続き事業を実施する。 ・ボランティアの高齢化やなり手不足が生じていることから、地区ボランティアセンターの活性化のため、有償ボランティアの導入などを検討している。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	7

事務事業名	ごみ屋敷対策事業費	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課

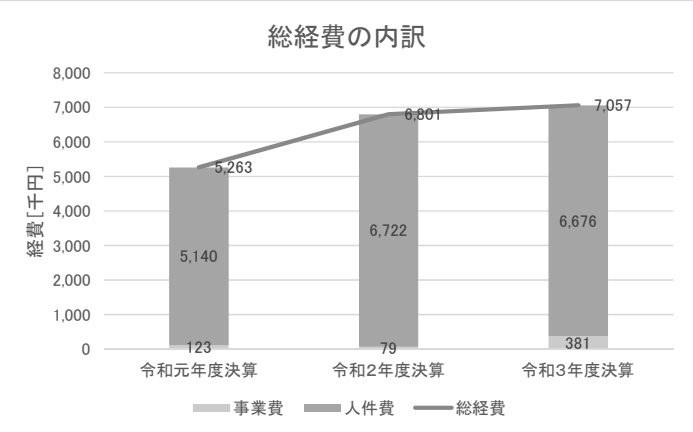
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	不良な生活環境（いわゆる「ごみ屋敷」）の解消及び発生の防止を図り、堆積者が抱える生活上の諸課題の解決に向けた支援を行い、もって市民が安全で安心して暮らせる快適な生活環境を確保することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	（1）不良な生活環境の解消に向けた調査 （2）堆積者に対する福祉的支援 （3）堆積物の排出支援 （4）不良な生活環境の解消のための措置 （5）生活環境保全審議会の開催						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	123	79	381	452	千円
b　人件費	5,140	6,722	6,676	6,654	千円
正規職員	0.6	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	5,263	6,801	7,057	7,106	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
（1）通報件数　11件（内、条例対象件数　2件） （2）解決件数　2件 （3）生活環境保全審議会開催回数　1回 （4）排出支援実施件数　2件 （5）医師等の訪問件数　1件	（1）通報件数　17件（内、条例対象件数　8件） （2）解決件数　6件 （3）生活環境保全審議会開催回数　1回 （4）排出支援実施件数　6件	（1）通報件数　13件（内、条例対象件数　5件） （2）解決件数　8件 （3）生活環境保全審議会開催回数　5回 （4）排出支援実施件数　8件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和元年度から旅費を事務費（管理経費）に移管。 ・令和2年度から消耗品費を事務費（管理経費）に移管。 ・令和3年度は個別案件の状況により、生活環境保全審議会の開催回数が前年度よりも増加した。これにより審議会開催に係る経費が増加した。
今後の事業の方向性	いわゆる「ごみ屋敷」問題については、全国的にも社会問題として認知されつつあり、条例を制定する自治体が増加している。 本市においても平成30年度の条例施行後から現在まで多くの通報が入っており、今後もいわゆる「ごみ屋敷」対策の需要は増加していくと見込まれるため、引き続き事業を実施していく必要がある。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	11

事務事業名	よこすか市民後見人等運営事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課

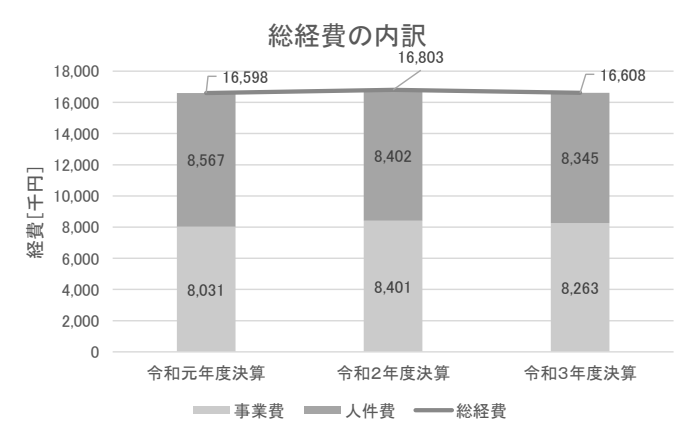
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	老人福祉法第32条の2、成年後見制度の利用の促進に関する法律						
事業目的	市民後見人の養成と活動支援を行うことで、成年後見制度の利用が必要な高齢者や障害者が地域で安心した生活が継続できるよう環境を整える。	分野別計画	横須賀市地域福祉計画 横須賀市高齢者保健福祉計画				
具体的な事業内容	社会貢献的な精神に基づき、後見等の業務に取組むことに意欲を持つ市民を対象に養成研修を実施し、その修了者を「よこすか市民後見人」と称し、実際の後見等の事件に活用していく。本事業は横須賀市社会福祉協議会に委託して実施する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	8,031	8,401	8,263	8,959	千円
b　人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	16,598	16,803	16,608	17,277	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
平成31年3月31日時点 ■よこすか市民後見人登録者数　31名 ■後見等受任件数（累積）　40件	令和2年3月31日時点 ■よこすか市民後見人登録者数　42名 ■後見等受任件数（累積）　54件	令和3年3月31日時点 ■よこすか市民後見人登録者数　40名 ■後見等受任件数（累積）　63件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	高齢化が進み成年後見制度の社会的需要が増加したことにより、受任件数が増加している。しかしコロナの影響により市民後見養成研修を受講数、登録者数が減少している。 また、市民後見人の受任調整と活動支援に伴い、総経費も増加している。
今後の事業の方向性	成年後見制度の利用が必要な高齢者や障害者が地域で安心した生活を送ることができるよう今後も事業を推進していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	47	項目番号	15
事務事業名	社会福祉法人等認可監査事業費								所管部課名	福祉こども部 指導監査課		

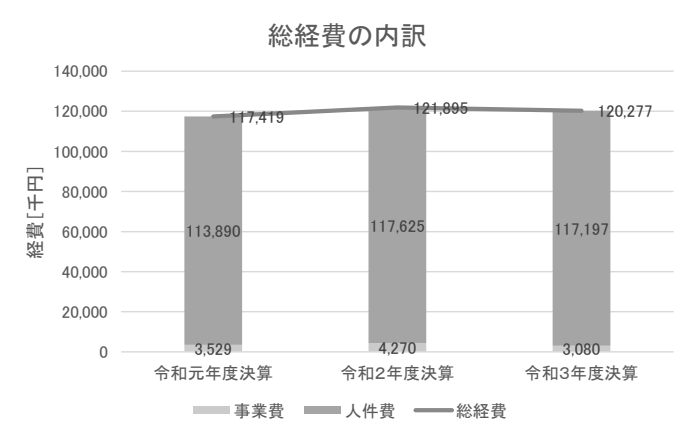
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	社会福祉法、老人福祉法、介護保険法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律等						
事業目的	社会福祉事業及び介護保険事業等が公正かつ適切に行われることを確保し、もって社会福祉の増進に資することを目的とする。					分野別計画	
具体的な事業内容	・社会福祉法人の設立等の認可及び指導監査 ・社会福施設等の指導監査 ・介護保険サービス事業者等の指定等、指導及び監査等 ・有料老人ホームの届出及び指導監査 ・障害福祉サービス事業者等の指定等、指導及び監査等						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	3,529	4,270	3,080	4,032	千円
b　人件費	113,890	117,625	117,197	116,828	千円
正規職員	13.0	13.7	13.7	13.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,519	2,518	2,870	2,871	千円
総経費（a　＋　b）	117,419	121,895	120,277	120,860	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
指導計画に基づき、対象事業所に対し、指導を実施した。 令和元年度　実地指導等件数　248件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実地指導を年度途中で中止した。 令和2年度　実地指導等件数　47件	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実地指導対象事業所を大幅に減らして実施した。 令和3年度　実地指導等件数　112件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実地指導を年度途中で中止したため、全体の件数が大きく減少している。 ・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、実地指導件数を大きく減らして実施したため、令和2年度から比べて増加しているものの、令和元年度から比べて減少している。
今後の事業の方向性	各法令に沿って実施する事業のため、今後も継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	50	項目番号	17

事務事業名	社会福祉施設整備借入償還金補助事業	所管部課名	福祉こども部 福祉施設課

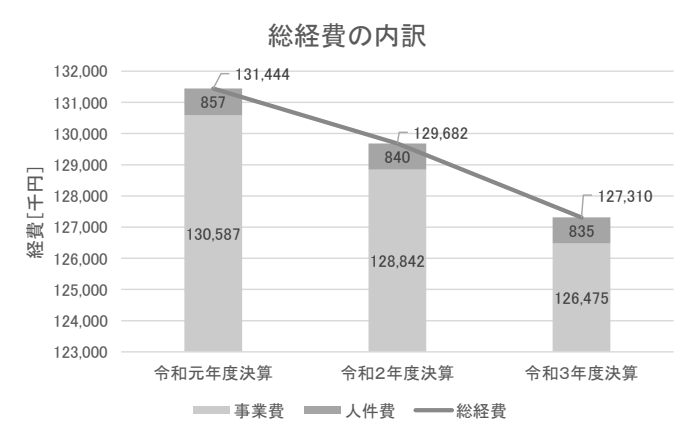
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	（サンセット）
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令								
事業目的	平成13年度の中核市移行により県から引き継いだ事業であり、独立行政法人福祉医療機構からの融資に対する元利償還金補助を行う。また、中核市の単独補助部分が、事業者が福祉医療機構から融資を受ける際の控除対象経費となり、福祉医療機構からの融資が減額されたため、その代替措置として、金融機関からの融資（みなし融資）に対しても元利償還金補助を行う。					分野別計画		
具体的な事業内容	特別養護老人ホーム建設費用等に対する福祉医療機構からの融資について、元利償還金の75%について補助を行う。償還期間は20年。 なお、補助対象は、平成18年度までの施設の整備等のために福祉医療機構から融資を受けたものに限定しており、令和7年度で補助が終了するサンセット事業となっている。							

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	130,587	128,842	126,475	126,401	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	131,444	129,682	127,310	127,233	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
福祉医療機構分（9施設）84,519,000円 みなし融資分（5施設）46,066,000円	福祉医療機構分（9施設）83,387,000円 みなし融資分（5施設）45,455,000円	福祉医療機構分（9施設）81,892,000円 みなし融資分（5施設）44,583,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	元金均等で償還しているため、毎年の支払利息の減少に応じ補助額が減少している。
今後の事業の方向性	令和7年度で償還を終えるため、事業終了する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	51	項目番号	18

事務事業名	社会福祉施設水道料金等負担金	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

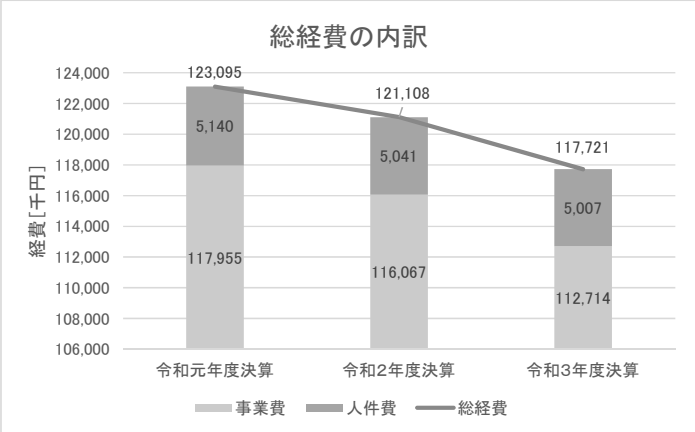
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者総合支援法、福祉関係水道料金等減免事務処理要綱						
事業目的	社会福祉施設、身体障害者等を有する世帯の水道料金基本料金及び下水道基本使用料相当額を負担し、対象世帯等の生活福祉の向上を図る。	分野別計画					
具体的な事業内容	・水道料金基本料金及び下水道基本使用料相当額を負担 ・対象は、重度障害者を有する世帯及び社会福祉施設（地域作業所、生活ホーム及びグループホーム等） （ただし、平成19年7月１日以後に65歳以上で新規に手帳を取得した人、生活保護受給世帯、施設入所者及び特別養護老人ホームは対象外）						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	117,955	116,067	112,714	117,557	千円
b　人件費	5,140	5,041	5,007	4,991	千円
正規職員	0.6	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	123,095	121,108	117,721	122,548	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
①水道減免月数　延59,149.0月 ・身体障害者在宅世帯　45,482.5月 ・知的障害者在宅世帯　8,692.0月 ・重複障害者在宅世帯　140.0月 ・精神障害者在宅世帯　3,223.5月 ・社会福祉施設　1,611.0月 ②下水道減免月数　延56,642.0月 ・身体障害者在宅世帯　43,505.5月 ・知的障害者在宅世帯　8,436.0月 ・重複障害者在宅世帯　116.0月 ・精神障害者在宅世帯　3,081.5月 ・社会福祉施設　1,503.0月	①水道減免月数　延57,462.5月 ・身体障害者在宅世帯　43,786.0月 ・知的障害者在宅世帯　8,715.5月 ・重複障害者在宅世帯　120.0月 ・精神障害者在宅世帯　3,189.5月 ・社会福祉施設　1,651.5月 ②下水道減免月数　延55,033.5月 ・身体障害者在宅世帯　41,894.5月 ・知的障害者在宅世帯　8,473.5月 ・重複障害者在宅世帯　96.0月 ・精神障害者在宅世帯　3,026.0月 ・社会福祉施設　1,543.5月	①水道減免月数　延55,757.0月 ・身体障害者在宅世帯　41,912.0月 ・知的障害者在宅世帯　8,882.5月 ・重複障害者在宅世帯　121.0月 ・精神障害者在宅世帯　3,209.5月 ・社会福祉施設　1,632.0月 ②下水道減免月数　延53,415.5月 ・身体障害者在宅世帯　40,152.0月 ・知的障害者在宅世帯　8,626.5月 ・重複障害者在宅世帯　97.0月 ・精神障害者在宅世帯　3,016.0月 ・社会福祉施設　1,524.0月

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	身体障害者在宅世帯については、身体障害者手帳所持者の減少や施設への入所などにより、令和元年から令和3年までの過去3年間は減少傾向にある。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、手帳の新規申請が減少したため、対象世帯が例年に比べ減少した。 なお、令和元年度にグループホーム（アパート形式）が増加したため、社会福祉施設の減免月数が増加した。
今後の事業の方向性	ライフラインである水道料金基本料金等を公費負担することは、重度障害者世帯等の日常生活の質の維持の一助となるため、本事業を継続する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	51	項目番号	19

事務事業名	特別会計介護保険費繰出金	所管部課名	福祉こども部 介護保険課

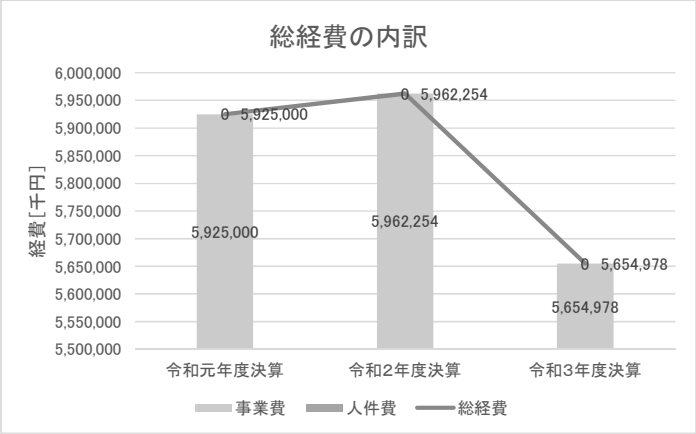
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	介護保険法第3条、第124条						
事業目的	特別会計介護保険費に対し、市負担分の支出を行う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	特別会計介護保険費へ以下の一般会計負担分の繰出しを行う。 ・保険給付費および地域支援事業費の市法定負担分（負担割合は、保険給付費（特別給付費を除く）の12.5%、地域支援事業費のうち介護予防・日常生活支援総合事業の12.5%、包括的支援等事業の19.25%） ・低所得者保険料軽減に係る一般会計負担分（負担割合は国1/2、県1/4、市1/4） ・事務費（給与費含む）分						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	5,925,000	5,962,254	5,654,978	5,654,978	千円
b　人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	5,925,000	5,962,254	5,654,978	5,654,978	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
特になし	特になし	特になし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は算定の基礎となる予算作成時の保険給付費が減少したことに伴い、本市負担分が減少した。 また、前年度からの充当分が多かったため、特別会計介護保険費繰出金は減少した。
今後の事業の方向性	特別会計介護保険費に対する市の義務負担分であり、継続する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計		款	3	項	1	目	1	説明資料	52	項目番号	20

事務事業名	福祉基金積立金	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課

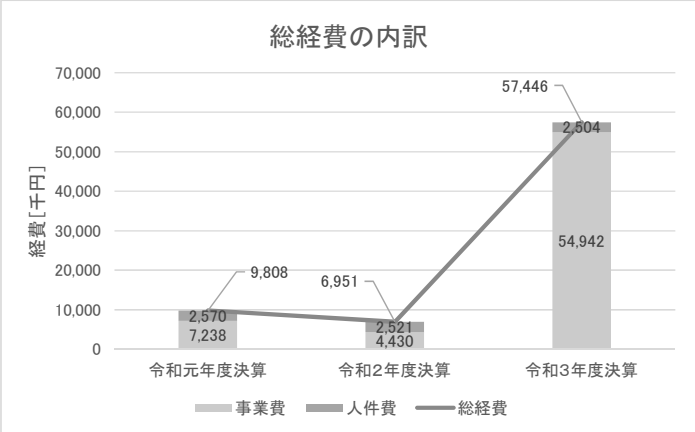
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令	地方自治法第241条、基金条例第1条						
事業目的	社会福祉事業費指定寄附及び利子収入を福祉基金に積み立て、福祉施策を推進する費用に充てる。					分野別計画	
具体的な事業内容	社会福祉事業費指定寄附及び利子収入を福祉基金に積み立てる。 毎年、積み立てた寄附等を、ボランティア活動推進事業、在宅障害者衛生援護事業（重度身体障害者出張理容等サービス）、ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業の各経費に充当している。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	7,238	4,430	54,942	58,216	千円
b　人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	9,808	6,951	57,446	60,711	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
積立額　7,238,444円 （内訳） 寄附金　7,221,888円※ 利子　16,556円 ※寄附金の内訳 一般寄附　7件　2,191,888円 ふるさと納税　150件　5,030,000円	積立金　4,430,454円 （内訳） 寄附金　4,419,049円※ 利子　11,405円 ※寄附金の内訳 一般寄附　8件　923,049円 ふるさと納税　127件　3,496,000円	積立金　54,942,474円 （内訳） 寄附金　54,940,620円※ 利子　1,854円 ※寄附金の内訳 一般寄附　5件　201,620円 ふるさと納税　186件　14,739,000円 遺贈　1件　40,000,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、4千万円の遺贈（1件）及び、ふるさと納税の増により、大幅に増額となった。
今後の事業の方向性	・福祉基金については、引き続き寄附の受け皿として、適切に運用していく。 ・基金残高の活用方法に関しては、従来通り広く市民が受益者となるような施策に充当するという考え方のもとで検討していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	52	項目番号	21

事務事業名	社会福祉統計調査事業	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課

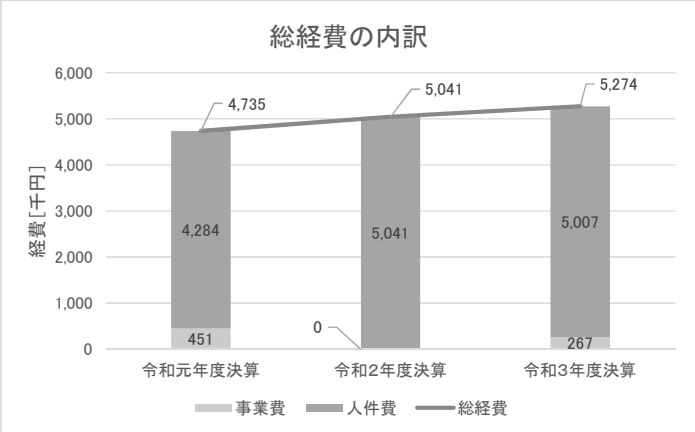
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	統計法第16条						
事業目的	福祉、年金、所得等国民生活の基礎的事項を調査して、厚生行政の企画及び運営に必要な基礎資料を得る。					分野別計画	
具体的な事業内容	統計法に基づく国民生活基礎調査等（旧社会福祉関係）及び厚生労働統計調査（旧社会福祉関係）を、県（国の支出負担行為担当官）との委託契約に基づき実施する。 委託者　厚生労働省支出負担行為担当官（神奈川県健康医療局長） 受託者　横須賀市長　（国民生活基礎調査、社会福祉施設等調査、福祉行政報告例等）						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	451	0	267	400	千円
b　人件費	4,284	5,041	5,007	4,991	千円
正規職員	0.5	0.6	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	4,735	5,041	5,274	5,391	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
実施した調査 （1）厚生労働統計調査関係 ・福祉行政報告例 ・社会福祉施設等調査 （2）国民生活基礎調査等 ・国民生活基礎調査（所得票・貯蓄票） ・家庭の生活実態及び生活意識に関する調査 ・社会保障に関する意識調査	実施した調査 （1）厚生労働統計調査関係 ・福祉行政報告例 ・社会福祉施設等調査 （2）国民生活基礎調査等 新型コロナウイルス感染症の影響により中止	実施した調査 （1）厚生労働統計調査関係 ・福祉行政報告例 ・社会福祉施設等調査 （2）国民生活基礎調査等 ・国民生活基礎調査（所得票） ・所得再分配調査

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	法定受託事務であるため、各年度の活動は国からの委託内容に基づいて行われる。
今後の事業の方向性	法定受託事務であるため、市単独で事業の方向性を決めることはできない。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	52	項目番号	21

事務事業名	事務費（管理経費）	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課

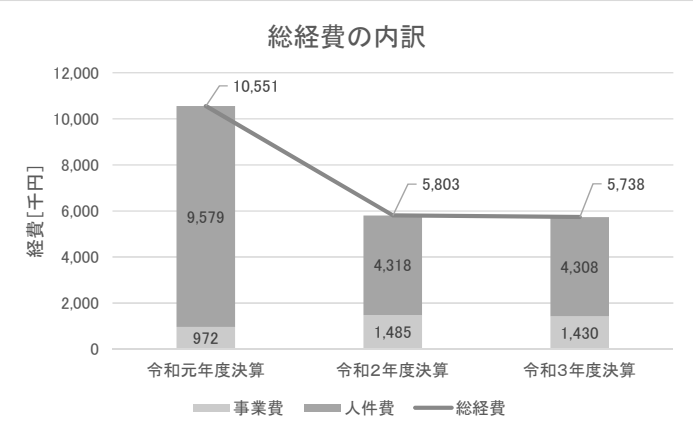
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	民生福祉行政の円滑な執行を図るための諸事務を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	・部内の事務事業の調整及び連絡を行う福祉総務課の一般事務経費 ・県内自治体で構成している各会議に出席し、調査・研究・意見交換及び情報収集を行う ・社会福祉士実習指導者を養成するための講習会に職員を出席させる						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	972	1,485	1,430	1,895	千円
b　人件費	9,579	4,318	4,308	4,297	千円
正規職員	1.0	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,012	957	970	970	千円
総経費（a　＋　b）	10,551	5,803	5,738	6,192	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
（1）課の事務経費支出（消耗品費、旅費等） （2）県内自治体で構成する会議への出席 ①神奈川県都市民生行政連絡協議会（4回開催）※うち1回は会場当番市 ②横須賀・三浦地区福祉有償運送市町共同運営協議会（3回開催）	（1）部内・課内の事務経費支出（消耗品費、旅費等） （2）県内自治体で構成する会議への出席 ①神奈川県都市民生行政連絡協議会（4回開催）※全て書面開催　※うち3回は幹事長市 ②横須賀・三浦地区福祉有償運送市町共同運営協議会（3回開催）※全て書面開催　※全て幹事市	（1）部内・課内の事務経費支出（消耗品費、旅費等） （2）県内自治体で構成する会議への出席 ①神奈川県都市民生行政連絡協議会（2回開催）※全て書面開催 ②横須賀・三浦地区福祉有償運送市町共同運営協議会（3回開催）※全て書面開催 （3）社会福祉士実習指導者養成講習会 部職員　1名出席

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和元年度は、ねんりんピック実行委員会設立準備等に係る経費（人工含む）を本事業費に計上し、令和2年度からねんりんピック事業費を新設したため、令和元年度のみ本事業費の人工が多くなっている。 ・事業費の推移について、令和元年度は福祉総務課で使用する消耗品のみを購入していたが、令和2年度から、同じフロアにある健康長寿課及び介護保険課の消耗品費の一部を統合し、福祉総務課でまとめて購入・支払事務を行うことで、事務の効率化を図った。そのため、令和2年度から事業費支出額が増加している。
今後の事業の方向性	引き続き、自治体間及び庁内・部内の連携を図り、効率的・効果的な事務執行に努める。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	2

事務事業名	施設訓練等支援事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

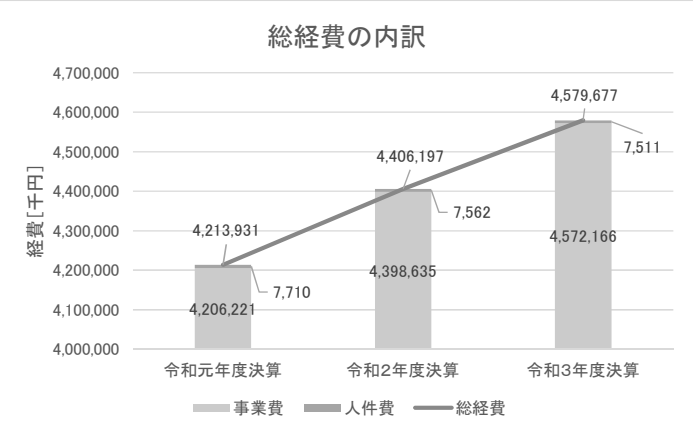
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、指定障害福祉サービス処遇費扶助要綱						
事業目的	主に昼間に提供される施設訓練等へ支援する。 療養介護、生活介護、自立訓練（機能訓練・生活訓練）、就労移行支援、就労継続支援（A型・B型）、就労定着支援など。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	・施設訓練等を申請する障害者に対し、サービス利用の意向や認定調査 ・提出されたサービス等利用計画（案）に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証の送付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	4,206,221	4,398,635	4,572,166	4,626,503	千円
b　人件費	7,710	7,562	7,511	9,150	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	4,213,931	4,406,197	4,579,677	4,635,653	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)利用人数 年間　延べ　25,647人 療養介護　659人 生活介護　12,978人 施設入所支援　3,904人 宿泊型自立訓練　11人 自立訓練(機能)　253人 自立訓練(生活)　54人 就労移行支援　1,142人 就労継続支援A型　880人 就労継続支援B型　5,178人 就労定着支援　587人 自立生活援助　1人	(1)利用人数 年間　延べ　26,210人 療養介護　679人 生活介護　12,901人 施設入所支援　3,894人 宿泊型自立訓練　16人 自立訓練(機能)　218人 自立訓練(生活)　47人 就労移行支援　1,206人 就労継続支援A型　1,121人 就労継続支援B型　5,423人 就労定着支援　681人 自立生活援助　24人	(1)利用人数 年間　延べ　27,045人 療養介護　697人 生活介護　13,085人 施設入所支援　3,872人 宿泊型自立訓練　30人 自立訓練(機能)　176人 自立訓練(生活)　141人 就労移行支援　1,468人 就労継続支援A型　1,107人 就労継続支援B型　5,751人 就労定着支援　692人 自立生活援助　26人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年4月の障害福祉サービスの報酬改定に伴いサービス費が増加した。 また、従来からのサービス利用者はサービスを継続して利用することから、サービス利用者が増加している。
今後の事業の方向性	障害者には施設訓練等支援は欠かせない支援であることから、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	2

事務事業名	ホームヘルプ等サービス事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

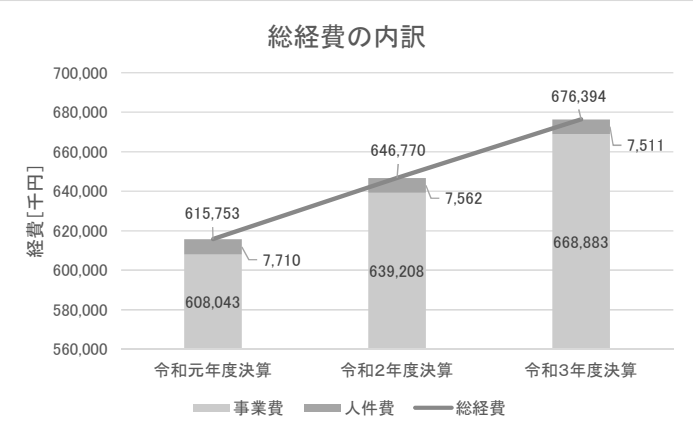
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	主に障害児者の自宅で提供されるホームヘルプ等の支援をする。 居宅介護（ホームヘルプ）、重度訪問介護、行動援護、同行援護					分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	・ホームヘルプ等を申請する障害者に対し、サービス利用の意向調査や障害支援区分の認定調査を実施 ・提出されたサービス等利用計画（案）に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	608,043	639,208	668,883	667,152	千円
b　人件費	7,710	7,562	7,511	9,150	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	615,753	646,770	676,394	676,302	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
（1）利用時間 年間　延べ　148,490 時間 居宅介護（ホームヘルプ）　119,525.5時間 重度訪問介護　17,882.5時間 行動援護　324時間 同行援護　10,758時間	（1）利用時間 年間　延べ　147,833時間 居宅介護（ホームヘルプ）　117,670時間 重度訪問介護　22,585時間 行動援護　461.5時間 同行援護　7,116.5時間	（1）利用時間 年間　延べ　148,091時間 居宅介護（ホームヘルプ）　116,285時間 重度訪問介護　22,879.5時間 行動援護　634.5時間 同行援護　8,292時間

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年4月の障害福祉サービスの報酬改定に伴いサービス費が増加した。
今後の事業の方向性	障害者にはホームヘルプ等サービス事業は欠かせない支援であることから、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	2

事務事業名	短期入所事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

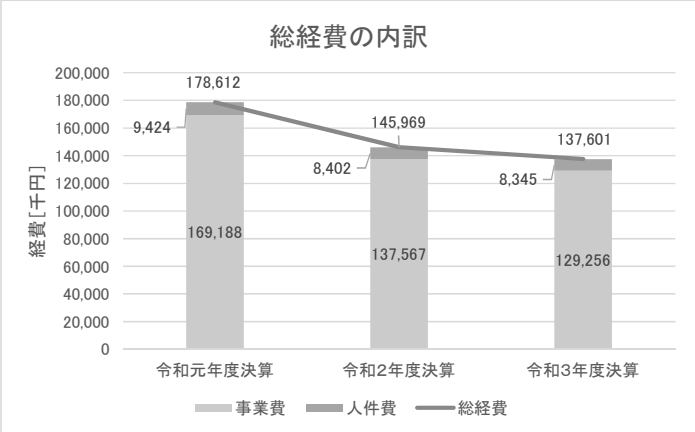
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、横須賀市緊急短期入所等受入処遇扶助要綱						
事業目的	居宅において、その介護を行う者の疾病その他の理由により、障害児者を短期間入所（宿泊）させ、入浴、排せつ及び食事の介護その他の必要な支援をする。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 第2期横須賀子ども未来プラン				
具体的な事業内容	・短期入所を申請する障害児者に対して、支給量を調査・決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・事業者への報酬の支払い ・緊急短期入所を受け入れた事業所に加算の支払い ・重症心身障害児者短期入所を受け入れた事業所への補助金等の支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	169,188	137,567	129,256	145,332	千円
b　人件費	9,424	8,402	8,345	9,982	千円
正規職員	1.1	1.0	1.0	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	178,612	145,969	137,601	155,314	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)短期入所 利用日数　年間　延べ　18,025日 (2)緊急短期入所 専用ベッド1床 (3)重症心身障害児者短期入所事業の補助及び扶助 定員4人	(1)短期入所 利用日数　年間　延べ　13,405日 (2)緊急短期入所受入加算 (3)重症心身障害児者短期入所事業の補助及び扶助 定員4人	(1)短期入所 利用日数　年間　延べ　13,424日 (2)緊急短期入所受入加算 (3)重症心身障害児者短期入所事業の補助及び扶助 定員4人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年から令和2年度、令和3年度は短期入所を控える傾向がある。
今後の事業の方向性	居宅において、その介護を行う者の疾病その他の理由により、障害児者を短期間入所（宿泊）させるサービスが行われるため、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	2

事務事業名	グループホーム入居扶助	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

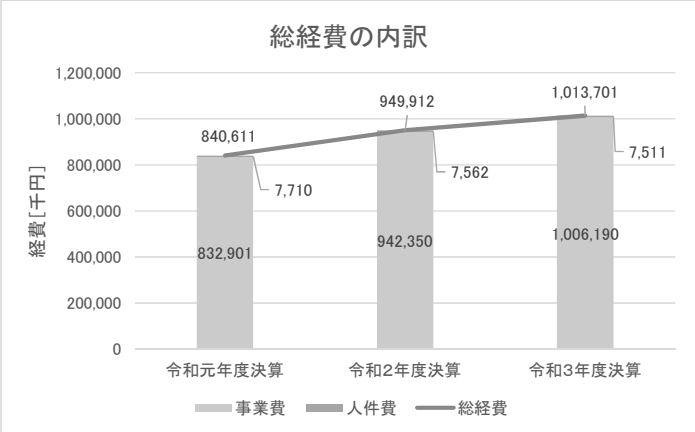
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、指定グループホーム入居生活費扶助要綱						
事業目的	夜間において、共同生活を営むべき住居において相談、入浴、排せつ又は食事の介護その他の日常生活上の援助を行う。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	・グループホームを申請する障害者に対し、サービス利用の意向調査 ・提出されたサービス等利用計画（案）に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	832,901	942,350	1,006,190	1,008,802	千円
b　人件費	7,710	7,562	7,511	9,150	千円
正規職員	0.9	0.9	0.9	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	840,611	949,912	1,013,701	1,017,952	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
グループホーム 利用者数　延べ　4,043人	グループホーム 利用者数　延べ　4,444人	グループホーム 利用者数　延べ　4,696人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年4月より障害福祉サービスの報酬改定が行われた。また、横須賀再興プラン（実施計画）において、障害者がグループホームを通じ、自立した生活をおくることができるようグループホーム設置の拡充を最重点で取り組む施策を挙げているため、市内のグループホーム設置が増えて入居者も増加している。
今後の事業の方向性	障害者には、グループホーム入居扶助事業は欠かせない支援であり、また、実施計画に挙げている事業のため、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	2

事務事業名	児童発達支援	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

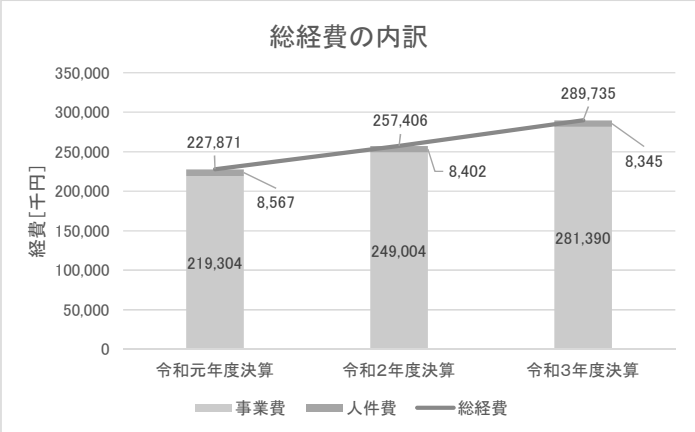
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法						
事業目的	障害児（未就学児）に対する日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練、その他必要な支援を行う。					分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	・児童発達支援等の利用希望があった際、児童の心身の状態や生活状況の調査 ・障害児利用計画（案）に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び通所受給者証の発行 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	219,304	249,004	281,390	284,522	千円
b　人件費	8,567	8,402	8,345	9,982	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	227,871	257,406	289,735	294,504	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)利用日数 年間　延べ20,025日	(1)利用日数 年間　延べ22,062日	(1)利用日数 年間　延べ22,922日

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和元年10月に幼児教育・保育の無償化が始まり、利用料の軽減により、利用者が増加した。 ・令和3年度報酬改定によって加算や基本報酬が新設され、報酬が増加した。 ・新規事業所の開設により利用量が増加した。
今後の事業の方向性	障害児（未就学児）に対する日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練などを支援する事業であるため、維持継続していく。 児童福祉法に基づき事業を実施し、報酬改定や制度改正に従って運用していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	54	項目番号	2

事務事業名	放課後等デイサービス	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

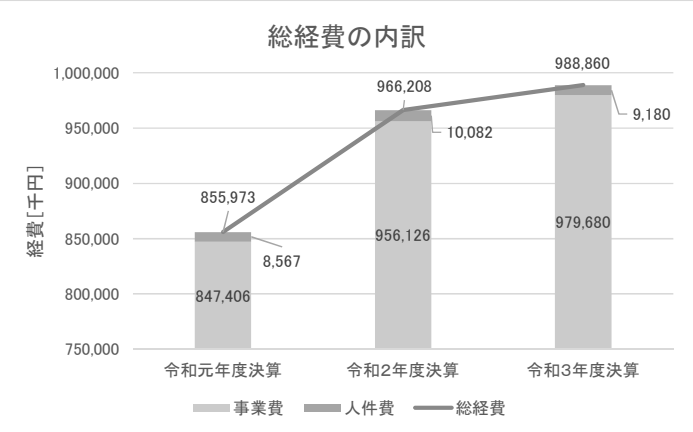
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法						
事業目的	障害児（就学児）を授業終了後又は休業日に指定事業所に通わせて、生活能力の向上のために必要な訓練や、社会との交流促進、その他の支援を行う。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	・放課後等デイサービスの利用希望があった際、児童の心身の状態や生活状況の調査を実施 ・障害児利用計画（案）に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び通所受給者証の発行 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	847,406	956,126	979,680	980,713	千円
b　人件費	8,567	10,082	9,180	10,813	千円
正規職員	1.0	1.2	1.1	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	855,973	966,208	988,860	991,526	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
（1）放課後等デイサービス事業 利用日数　延べ94,955日	（1）放課後等デイサービス事業 利用日数　延べ99,224日 （2）特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業（3月～7月） 3月 ・障害児通所給付費補助対象者　延　715人 ・利用者負担額補助対象者　延　88人 4月～7月 ・利用者負担額補助対象者　延　642人	（1）放課後等デイサービス事業 利用日数　延べ103,926日

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度は、特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業により、総経費が増加した。 ・児童発達支援利用者は就学後、放課後等デイサービスへ移行するため、児童発達支援利用者が増加傾向にあることから放課後等デイサービス利用者も増加している。 ・令和3年度報酬改定によって加算や基本報酬が新設され、報酬が増加した。 ・新規事業所の開設により利用量が増加した。
今後の事業の方向性	就学児の生活能力の向上のために必要な訓練や社会の交流促進等を支援する事業であるため、維持継続していく。 児童福祉法に基づき事業を実施し、報酬改定や制度改正に従って運用を変更していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	2

事務事業名	計画相談支援	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

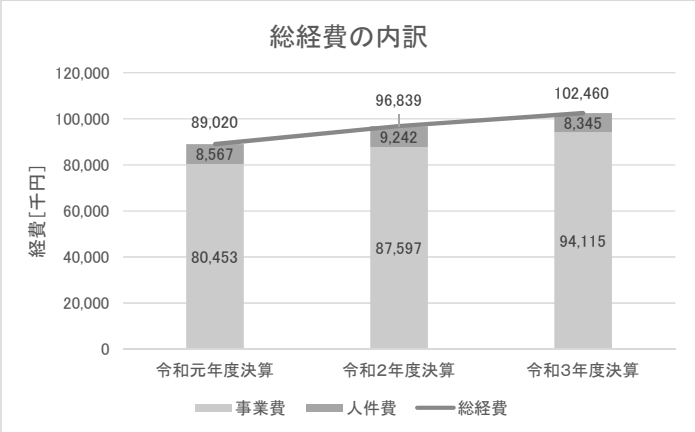
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	障害福祉サービス等の相談や申請をした障害児者に対して、サービス利用計画書等を作成した指定特定相談支援事業者等に報酬を支払う。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	・障害福祉サービス等を申請した障害児者に対し、指定特定相談支援事業者等がサービス利用支援等を行った場合に、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付、実施後は事業者へサービス報酬の支払い ・障害児通所支援を申請した障害児に対し、指定障害児相談支援事業者が障害児支援利用援助等を行った場合に、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付、サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	80,453	87,597	94,115	86,815	千円
b　人件費	8,567	9,242	8,345	9,982	千円
正規職員	1.0	1.1	1.0	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	89,020	96,839	102,460	96,797	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
計画相談支援 利用件数　延べ　5,074件	計画相談支援 利用件数　延べ　5,851件	計画相談支援 利用件数　延べ　6,250件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年4月の障害福祉サービス報酬改定に伴いサービス費が増加した。 また、障害福祉サービス等の利用者数の増加に伴い、計画相談支援の利用者数も増加している。
今後の事業の方向性	障害児者がサービスを受ける際のサービス利用計画書を作成する事業であるため、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	2

事務事業名	高額障害福祉サービス費	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

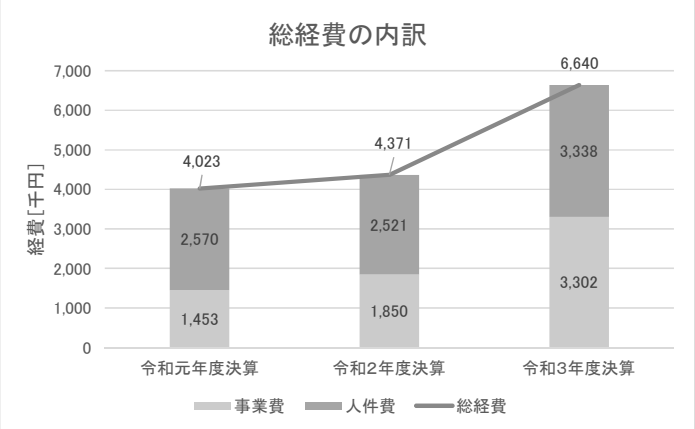
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	・高額障害福祉サービス：対象者の1か月あたりの世帯の障害福祉サービス等の支払い済みの利用者負担額と基準額との差額を償還する。 ・新高額障害福祉サービス：介護保険移行後に利用した障害福祉サービスに相当する介護保険サービスの利用者負担額を償還する。	分野別計画					
具体的な事業内容	・高額障害福祉サービスまたは新高額障害福祉サービスを申請した障害児者に対し、サービスの可否を決定し、支給決定通知書を送付 ・決定金額を申請者に対し支給						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,453	1,850	3,302	5,670	千円
b　人件費	2,570	2,521	3,338	3,327	千円
正規職員	0.3	0.3	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	4,023	4,371	6,640	8,997	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)高額障害福祉サービス 年間　延べ　267人	(1)高額障害福祉サービス 年間　延べ　303人 (2)新高額障害福祉サービス 年間　延べ　116人	(1)高額障害福祉サービス 年間　延べ　120人 (2)新高額障害福祉サービス 年間　延べ　487人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	高額障害福祉サービス費は、対象者からの申請によって障害福祉サービス等の利用者負担額を還付する制度であり、各年度によって申請者数が異なるため、増減が生じる。 新高額障害福祉サービスは令和2年度より支給を開始しているが、65歳に到達する新規対象者が年々増加していくため、支出は増加傾向にある。
今後の事業の方向性	障害児者の利用者負担額が基準額を超えた場合に、超えた利用者負担額が支給される事業のため、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	2

事務事業名	重度障害者処遇費	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

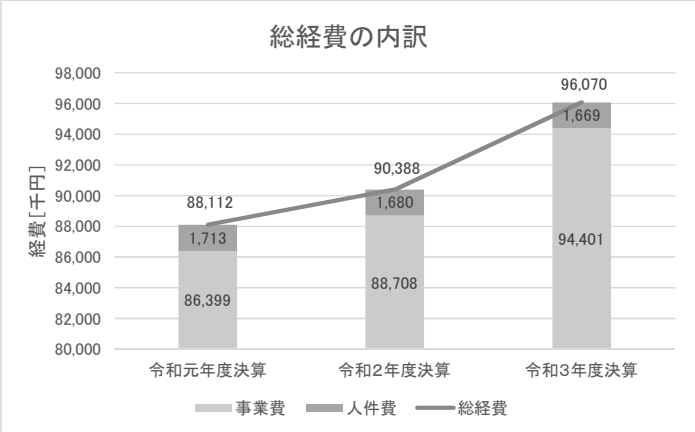
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、民間社会福祉施設重症心身障害者処遇費扶助事業実施要綱、重症心身障害児者処遇費扶助事業実施要綱						
事業目的	重症心身障害児者を支援する施設等に対して経費を扶助する。	分野別計画					
具体的な事業内容	・施設からの申請を受け、認定の可否を決定し、認定通知書を送付 ・施設からの請求により扶助費の支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	86,399	88,708	94,401	93,536	千円
b　人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	88,112	90,388	96,070	95,200	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)利用人数 年間　延べ902人 ①重症心身障害者等処遇費 年間　延べ333人 ②重症心身障害者等入所処遇費 年間　延べ569人	(1)利用人数 年間　延べ906人 ①重症心身障害者等処遇費 年間　延べ308人 ②重症心身障害者等入所処遇費 年間　延べ598人	(1)利用人数 年間　延べ976人 ①重症心身障害者等処遇費 年間　延べ353人 ②重症心身障害者等入所処遇費 年間　延べ623人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、令和2年度に比べ通所者数・入所者数ともに増加している。
今後の事業の方向性	(1)重症心身障害者等処遇費は、令和4年度より地域生活サポート事業へ移行するため廃止する。 (2)重症心身障害者等入所処遇費は、重症心身障害児者支援施設等に対して必要な支援であるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	2

事務事業名	障害福祉サービス事業所等サービス継続支援事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

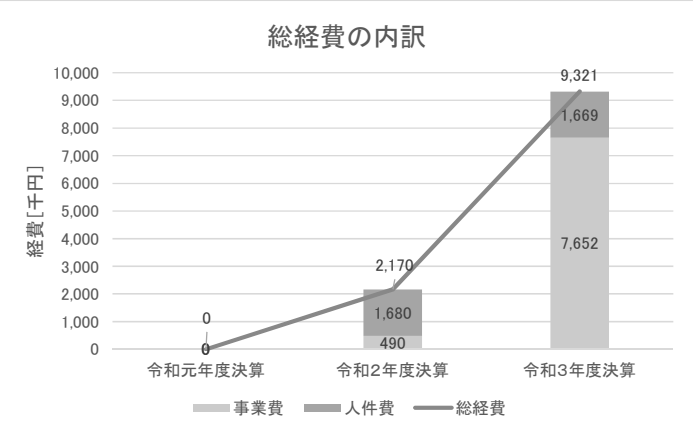
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	令和2年度障害者総合支援事業費補助金要綱、障害者サービス等事業者に対するサービス継続支援事業実施要綱						
事業目的	新型コロナウイルス感染症が発生した事業所等に対して、消毒・清掃費用、人員確保のための人件費など、サービス継続のために要した経費を補助する。	分野別計画					
具体的な事業内容	・障害福祉サービス事業所等への衛生用品の購入費用等の経費への支援 ・休業要請を受けた障害福祉サービス事業所等との連携に関する経費への支援						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	490	7,652	10,610	千円
b　人件費	0	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.0	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	0	2,170	9,321	12,274	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
-	利用事業所数 ６事業所	利用事業所数 13事業所

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	国からの補助金を受けて事業を実施している。 令和3年度は新型コロナウィルス感染症の感染率等が影響し、対象事業所が増加した。
今後の事業の方向性	国からの補助事業であるが、事業所等で新型コロナウイルス感染症の発生による影響を小さくして感染機会を減らし、必要な障害福祉サービスを継続するための支援事業であるので維持継続していく。 なお、令和4年度も引き続きサービス継続支援事業を実施する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	55	項目番号	2

事務事業名	療養介護医療扶助	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

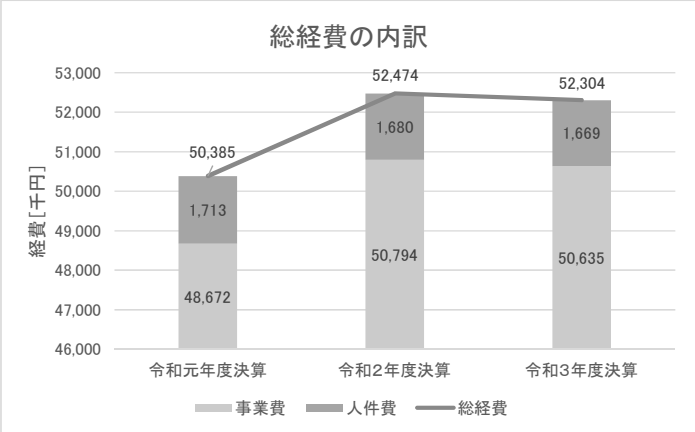
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、児童福祉法						
事業目的	筋ジストロフィー等患者、18歳以上の重症心身障害者施設の入所者及び肢体不自由児通所施設の通所者に対して、病院・施設への長期入院による療養と必要な訓練などを行い、それにかかる費用負担を軽減する。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	・療養介護の支給決定を受けた障害児者に対して、扶助の可否を決定し、決定通知書と療養介護医療受給者証を送付 ・医療機関の請求に基づき、医療費の支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	48,672	50,794	50,635	51,542	千円
b　人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	50,385	52,474	52,304	53,206	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)利用人数 ①療養介護医療費(病院・入所施設) 年間　延べ658名 ②障害児施設医療費(通院) 年間延べ127名	(1)利用人数 ①療養介護医療費(病院・入所施設) 年間　延べ685名 ②障害児施設医療費(通院) 年間延べ　95名	(1)利用人数 ①療養介護医療費(病院・入所施設) 年間　延べ700名 ②障害児施設医療費(通院) 年間延べ　105名

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は令和2年度と比較し、療養介護医療費、障害児施設医療費ともに利用人数は増加したが、一人あたりの医療費が減少していることで費用減となっている。
今後の事業の方向性	筋ジストロフィー等患者、18歳以上の重症心身障害児者の入所者及び肢体不自由児通所施設の通所者に対して、病院・施設への長期入院による療養と必要な訓練などを行い、それにかかる費用負担の軽減を図るための事業であるので、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	2

事務事業名	更生医療扶助	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

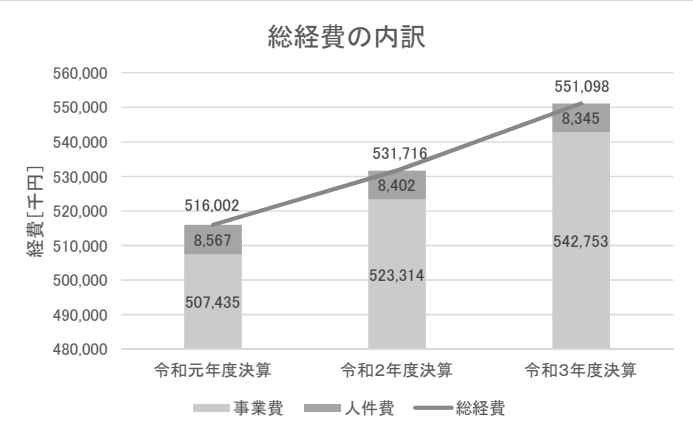
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	身体障害者の機能障害を軽減、改善することにより、その自立と社会参加を促進するために、自立支援（更生医療）に対する健康保険などによる本人負担分を助成する。（ただし、一部自己負担あり）	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	18歳以上の身体障害者手帳所持者が、生活上の便宜を増すために障害を軽減および機能回復を図るための医療費の本人負担分を助成						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	507,435	523,314	542,753	552,088	千円
b　人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	516,002	531,716	551,098	560,406	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
〈件数〉 国保（含後期高齢）　5,770件 社保　586件 生保　2,289件 合計　8,645件	〈件数〉 国保（含後期高齢）　6,575件 社保　587件 生保　2,398件 合計　9,560件	〈件数〉 国保（含後期高齢）　7,304件 社保　541件 生保　2,387件 合計　10,232件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度から令和3年度の更生医療受給者のうち、血液透析の対象となっている後期高齢医療と生活保護受給者が増加傾向にある。
今後の事業の方向性	障害者総合支援法に基づき、身体障害者の機能障害を軽減、改善することで自立と社会参加の促進の一助とするため、本事業を維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	2

事務事業名	補装具給付扶助	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

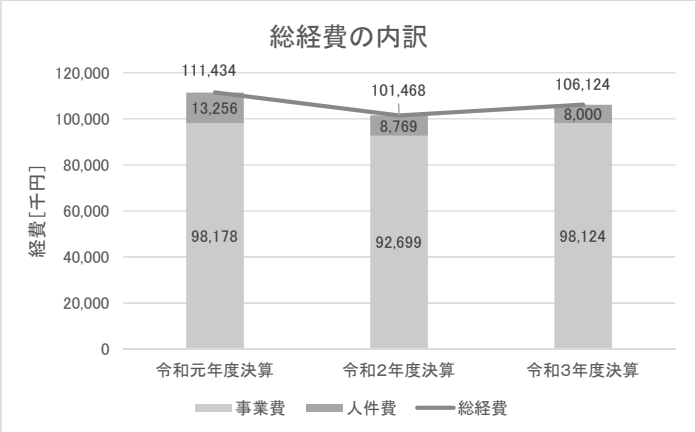
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、補装具等費用助成事業実施要綱						
事業目的	身体障害児者の身体の欠損や機能の損傷を補って、日常生活や職業活動を容易にすることによって、身体障害児者の自立や社会参加を促進する。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	補装具の購入及び修理に要する費用を給付。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	98,178	92,699	98,124	106,511	千円
b　人件費	13,256	8,769	8,000	8,011	千円
正規職員	1.3	0.8	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,119	2,047	2,158	2,188	千円
総経費（a　＋　b）	111,434	101,468	106,124	114,522	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)利用件数 年間　延べ1,197件	(1)利用件数 年間　延べ1,113件	(1)利用件数 年間　延べ1,092件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	補装具は、利用者が必要とする用具や耐用年数等に違いがあるため、年度により利用件数や金額などの増減が生じる。
今後の事業の方向性	補装具費の購入修理に要する費用を給付し、日常生活や職業活動を容易にすることによって、身体障害児者の自立や社会参加を促進する事業であるため、維持継続していく。また、障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、国の動向に則り事業を推進していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	2

事務事業名	障害支援区分等判定審査会運営事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

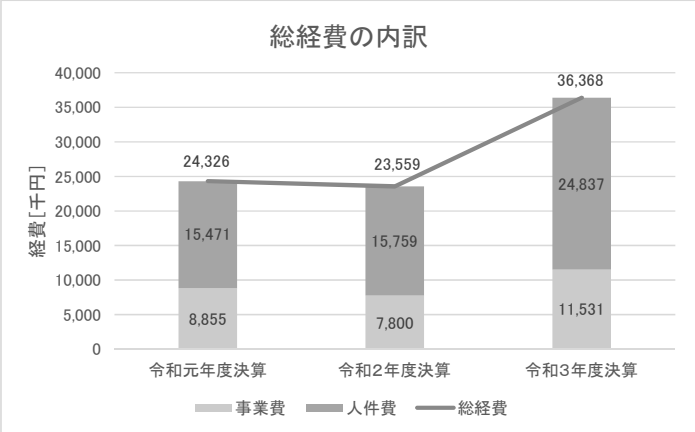
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、横須賀市障害支援区分等判定審査会定数条例						
事業目的	障害福祉サービス等の利用を決定する際に基準のひとつとなる、「障害支援区分」を審査するために、障害支援区分等判定審査会を設置する。	分野別計画					
具体的な事業内容	・コンピューターによる1次判定の後、審査会において、「障害支援区分」を決定 ・障害支援区分は、障害福祉サービスの支給決定を行う際に、サービスの利用内容や、支給決定量の基準 ・審査会は1合議体、各5名の委員により、10合議体設置 ・各合議体は医師、学識経験者、福祉関係者、医療関係者、障害者団体関係者等の専門領域から選出(任期は2年)						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	8,855	7,800	11,531	12,412	千円
b　人件費	15,471	15,759	24,837	25,347	千円
正規職員	0.5	0.5	1.4	1.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,187	11,558	13,154	13,702	千円
総経費（a　＋　b）	24,326	23,559	36,368	37,759	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
審査会開催 48回 (委嘱式・全体会議1回の開催を含む) ※支出額は委員報酬を含む	審査会開催 44回 ※支出額は委員報酬を含む	審査会開催 56回 (2年毎の委嘱式・全体会議を令和3年度より書面で実施することになった為、委嘱式・全体会議の開催費用・出席報酬なし) ※支出額は委員報酬を含む

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	審査会の開催回数は、3年に一度審査件数が増加する年(令和3年度)があり、それにより決算額も増減する。
今後の事業の方向性	障害者総合支援法に基づき実施される事業であるため、事業を推進していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	56	項目番号	2

事務事業名	障害福祉施設等整備補助事業	所管部課名	福祉こども部 福祉施設課

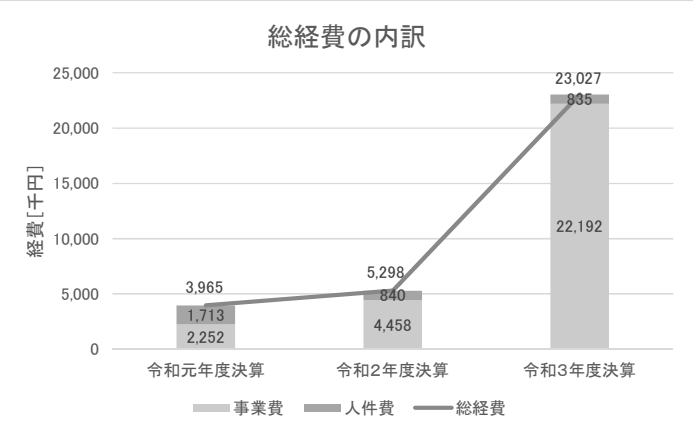
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	社会福祉施設等施設整備費国庫補助交付要綱						
事業目的	国が「社会福祉施設等施設整備費国庫補助金」に採択した社会福祉法人等の事業者に、障害福祉サービス事業所等の施設整備の経費の一部について、市の予算の範囲で補助する。	分野別計画					
具体的な事業内容	・市のホームページで募集 ・国との申請、交付申請等の事務手続き ・事業者の申請に基づき交付決定し、決定通知の送付 ・事業実施報告書の提出により支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	2,252	4,458	22,192	32,526	千円
b　人件費	1,713	840	835	832	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	3,965	5,298	23,027	33,358	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)利用 1か所 (2)内容 グループホームのスプリンクラー整備に対し補助	(1)利用 1か所 (2)内容 障害福祉サービス事業所の電源設置整備に対し補助	(1)利用 1か所 (2)内容 障害福祉サービス事業所の空調整備改修工事に対し補助

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	各年度とも事業者からの申請に基づき、国へ協議を行い、承認された事業に対して、補助を行っている。 令和元年度から令和3年度までの期間については、各年度とも1事業者のみへの補助となっているが、令和3年度に補助対象となった事業については、令和2年度以前と比較して大規模な改修工事であったため補助経費が大幅に増額となった。
今後の事業の方向性	障害福祉サービス事業所の老朽化などで施設整備が必要となっているため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	3

事務事業名	移動支援事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

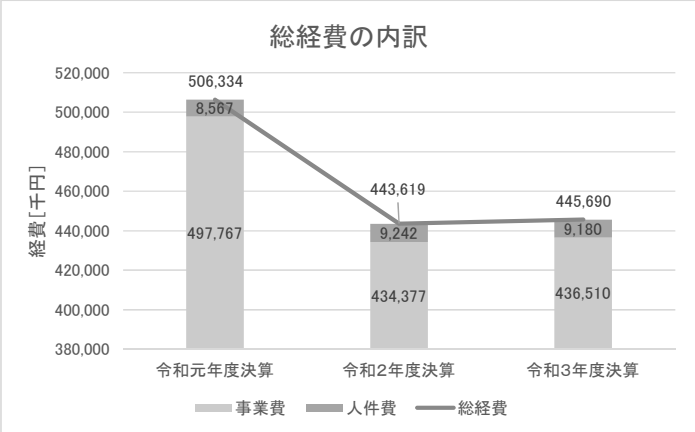
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、障害児者移動支援事業実施要綱、障害者総合支援事業費補助金交付要綱						
事業目的	障害児者の社会参加を促進し家庭の負担軽減のため、障害児者の余暇外出、通所、団体行事の参加等の付き添いのための支援を行う。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 第2期横須賀子ども未来プラン				
具体的な事業内容	・移動支援を申請する障害児者に対して、支給量を調査・決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	497,767	434,377	436,510	493,556	千円
b　人件費	8,567	9,242	9,180	10,813	千円
正規職員	1.0	1.1	1.1	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	506,334	443,619	445,690	504,369	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)移動支援事業 利用時間 年間　延べ195，876時間	(1)移動支援事業 利用時間 年間　延べ163，841時間 (2)体制強化事業 利用事業所数　3事業所	(1)移動支援事業 利用時間 年間　延べ165，152時間

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により移動支援の利用を控える傾向にある。
今後の事業の方向性	障害児者の社会参加を促進し家庭の負担軽減のためのサービス事業であるため、維持継続していく。 障害者総合支援法により内容の変更、報酬改定などを踏まえた上で対応していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	3

事務事業名	日中一時支援事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

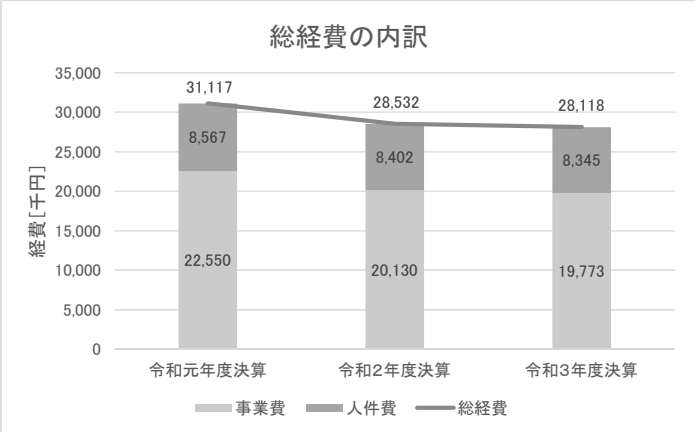
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、障害児者日中一時支援事業実施要綱						
事業目的	介助者の一時的な休息及び就労支援等を目的として、障害者支援施設等において日帰りで、知的障害児者及び身体障害児の活動の場を確保し見守り等の支援を行う。	分野別計画					
具体的な事業内容	・日中一時支援を申請する障害児者に対し、サービス利用の意向調査 ・提出されたサービス等利用計画(案)等に基づき、サービスの可否を決定し、支給決定通知書及び障害福祉サービス受給者証を送付 ・サービス提供後、事業者へサービス報酬の支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	22,550	20,130	19,773	22,734	千円
b　人件費	8,567	8,402	8,345	9,982	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	31,117	28,532	28,118	32,716	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)利用日数 年間　延べ8,961日	(1)利用日数 年間　延べ8,152日	(1)利用日数 年間　延べ8,378日

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により日中一時支援の利用を控える傾向がある。
今後の事業の方向性	介助者の一時的な休息及び就労支援等を目的として、障害者支援施設等において障害児者の活動の場を確保し見守り等の支援のため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	3

事務事業名	日常生活用具給付扶助	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

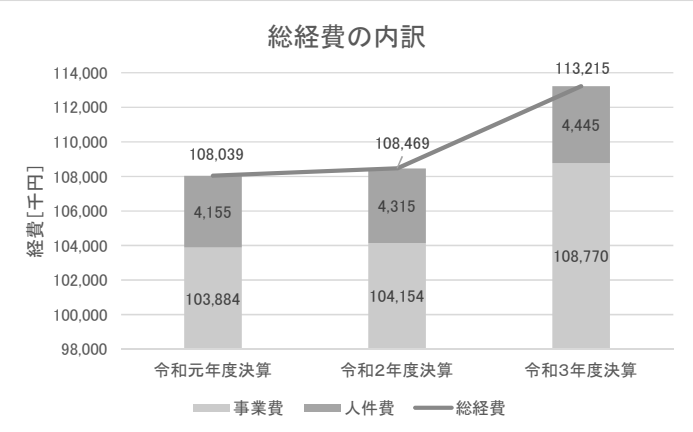
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、障害児者日常生活用具給付要綱、補装具等費用助成事業実施要綱						
事業目的	障害児者等の日常生活の便宜を図る。				分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画	
具体的な事業内容	ベッド、入浴補助用具、ストーマ用具等の日常生活用具の購入に要する費用を給付。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	103,884	104,154	108,770	108,770	千円
b　人件費	4,155	4,315	4,445	5,288	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,442	2,635	2,776	2,793	千円
総経費（a　＋　b）	108,039	108,469	113,215	114,058	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)利用件数 年間　延べ10,746件 ストーマ用具以外　135件 ストーマ用具　10,611件	(1)利用件数 年間　延べ10,788件 ストーマ用具以外　147件 ストーマ用具　10,641件	(1)利用件数 年間　延べ10,886件 ストーマ用具以外　155件 ストーマ用具　10,731件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ストーマ用具は年々増加しているが、ストーマ以外の用具は利用者が必要となる用具や耐用年数等に違いがあるため、利用件数に変化が生じる。
今後の事業の方向性	障害児者等の日常生活の便宜を図るための事業であることから、維持継続していく。 利用者のニーズや日常生活に効果的な用具を把握し、他市の状況等を踏まえ、運用について検討していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	3

事務事業名	更生訓練扶助事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

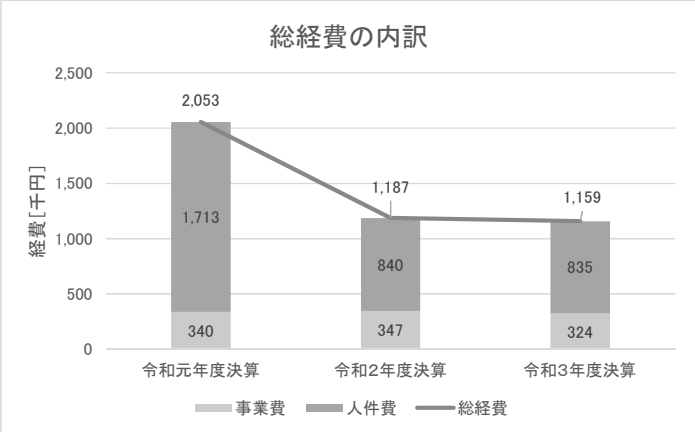
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	身体障害者更生訓練費支給要綱、身体障害者就職支度金支給要綱						
事業目的	就労移行支援事業等を利用する身体障害者に対して、その施設の訓練を効果的に受けられるようにし、また、訓練を終了し就職などにより自立することを促進する。	分野別計画					
具体的な事業内容	(1)就労移行支援事業等を利用する身体障害者に対して、その訓練に必要な費用を支給 (2)訓練を終了し就職などにより自立する者に対し、就職支度金を支給						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	340	347	324	377	千円
b　人件費	1,713	840	835	1,664	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	2,053	1,187	1,159	2,041	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)更生訓練費 利用者延人数　延95人 (2)就職支度金 利用者延人数　延0人	(1)更生訓練費 利用者延人数　延102人 (2)就職支度金 利用者延人数　延0人	(1)更生訓練費 利用者延人数　延90人 (2)就職支度金 利用者延人数　延0人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	更生訓練費は各年度延べ100人前後の利用者がいるが、就職支度金は利用者がいない。
今後の事業の方向性	本事業は、身体障害者の社会復帰及び自立に向けた支援であり、必要性は高い事業である。就職支度金については、制度の周知に努める。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	3

事務事業名	巡回入浴サービス事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

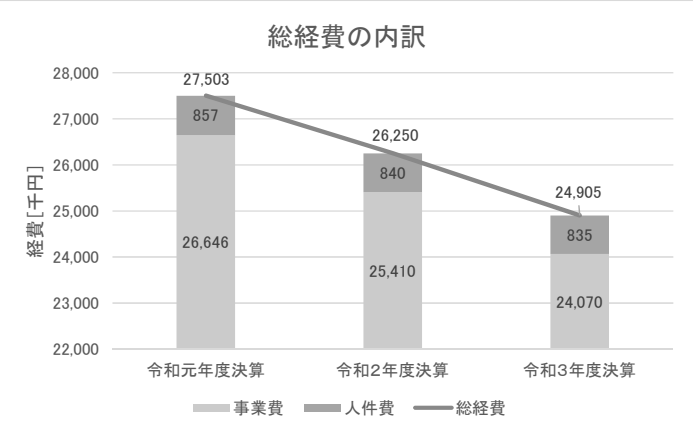
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、重度身体障害者巡回入浴サービス運営要綱						
事業目的	在宅重度身体障害児者の保健衛生や福祉の向上を支援する。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	家庭における入浴が困難であり、医師が入浴することを認めた重度身体障害児者に対して行う移動入浴車による巡回入浴サービス。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	26,646	25,410	24,070	29,345	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	27,503	26,250	24,905	30,177	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)巡回入浴サービス 利用件数 年間　延べ2，317件	(1)巡回入浴サービス 利用件数 年間　延べ2，159件 (2)体制強化事業 利用事業所数　2事業所	(1)巡回入浴サービス 利用件数 年間　延べ2，093件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度に続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、サービスの利用を控える利用者がいたため、利用件数は減少している。
今後の事業の方向性	在宅重度身体障害児者の保健衛生や生活向上のための事業であるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	3

事務事業名	聴覚障害者相談	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

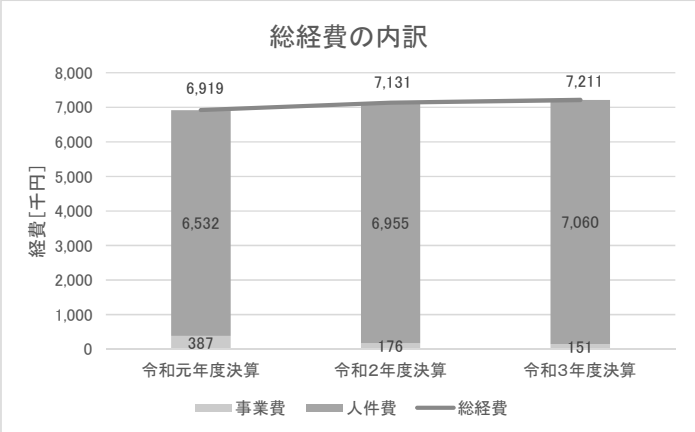
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法						
事業目的	聴覚障害者の生活の向上や社会参加の促進を図る。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	聴覚障害者からの相談に、手話通訳や要約筆記、ビデオ通話、メール、ファックスを利用して対応する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	387	176	151	275	千円
b　人件費	6,532	6,955	7,060	7,117	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	5,675	6,115	6,225	6,285	千円
総経費（a　＋　b）	6,919	7,131	7,211	7,392	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
聴覚障害者相談員　3名 相談件数　9,923件 内訳 窓口　973件 FAX　1,151件 TEL　435件 出張　96件 メール　7,146件 ビデオ通話　122件	聴覚障害者相談員　3名 相談件数　7,224件 内訳 窓口　694件 FAX　854件 TEL　549件 出張　101件 メール　4,830件 ビデオ通話　196件	聴覚障害者相談員　3名 相談件数　7,848件 内訳 窓口　755件 FAX　682件 TEL　427件 出張　112件 メール　5,579件 ビデオ通話　293件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	平成30年度にビデオ通話による相談を開始したことにより、メールやFAXによる相談件数は減少しつつある。 令和2年度以降は新型コロナウィルスの影響で、窓口相談が減少した。 経費は主に会計年度任用職員の人件費とFAX・タブレットの通信費であり、大幅な増減は無い。
今後の事業の方向性	聴覚障害者にとって、社会生活を営むにあたり、聴覚相談員は欠かすことはできない存在のため、事業を維持継続する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	57	項目番号	3

事務事業名	聴覚障害者等ファクス使用料扶助	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

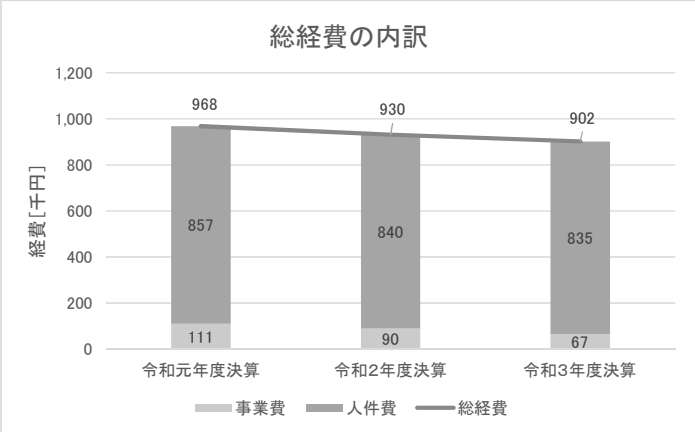
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	在宅聴覚障害者等ファクス使用料助成要綱						
事業目的	聴覚障害者等の意思疎通の支援や生活の向上を支援する。				分野別計画		
具体的な事業内容	聴覚障害者等のファクス使用に伴う経費の負担軽減を図るため、基本料金（家庭用月額1,600円）の１／２を助成。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	111	90	67	86	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	968	930	902	918	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)利用件数 年間　延べ139件	(1)利用件数 年間　延べ112件	(1)利用件数 年間　延べ84件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	施設入所等で支給対象外となった聴覚障害者等がいるため、減少傾向にある。
今後の事業の方向性	聴覚障害者等の意思疎通を支援する事業であるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	58	項目番号	3

事務事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

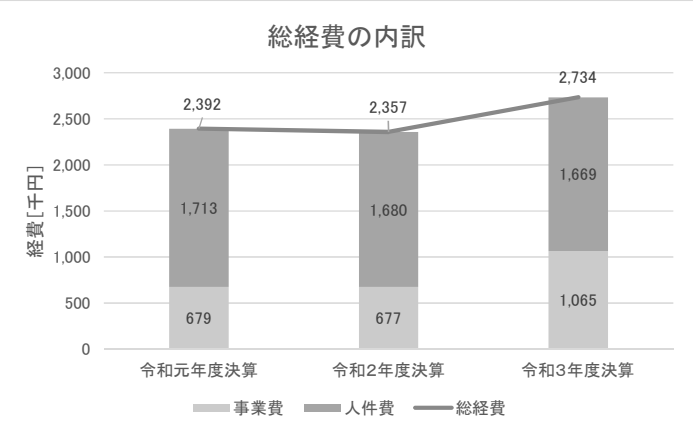
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	横須賀市軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱						
事業目的	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に対して、費用の全部又は一部を助成することにより、補聴器の早期装用を促進し、言語、コミュニケーション能力等の向上を図り、難聴児の健全な発達を支援する。	分野別計画					
具体的な事業内容	障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児の補聴器購入等に対して、購入費・修理費の2／3を助成 ※生活保護受給世帯及び市民税非課税世帯は購入費の全額を助成						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	679	677	1,065	1,046	千円
b　人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	2,392	2,357	2,734	2,710	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
助成人数　11人 助成件数　20件 （片耳を1件とする） 助成金額　678,606円	助成人数　15人 助成件数　25件 （片耳を1件とする） 助成金額　676,529円	助成人数　13人 助成件数　25件 （片耳を1件とする） 助成金額　1,064,780円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	平成29年度より開始した事業であり、過去に購入した補聴器の修理の件数が増加した。 児童が成長するにあたり、耳穴の形状が変化するため、イヤーモールドの交換が必要である。 難聴の特性により、機種が違い、機種により金額に大きな差がある。
今後の事業の方向性	難聴児は、一定数存在し、健全な発達のためにも必要な事業であるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	58	項目番号	3

事務事業名	手話通訳者等派遣扶助	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

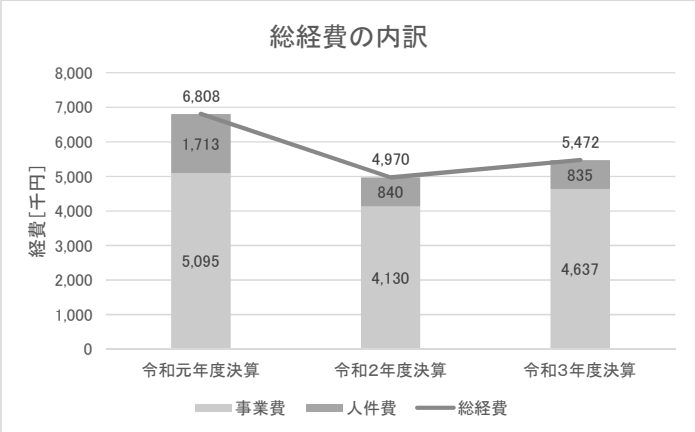
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、手話通訳者派遣事業実施要綱、要約筆記者派遣事業実施要綱						
事業目的	聴覚障害者等の意思疎通の支援や生活の向上を支援する。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	聴覚、音声機能または言語機能障害のある人に対して、公的機関や病院などへ行くときに手話通訳者や要約筆記者を派遣。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	5,095	4,130	4,637	6,243	千円
b　人件費	1,713	840	835	832	千円
正規職員	0.2	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	6,808	4,970	5,472	7,075	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)派遣者数 手話通訳者　年間延べ970件 要約筆記者　年間延べ225件 計　1,195件 (2)派遣先内訳 公的機関　370件 医療機関　683件 学校　29件 その他　113件	(1)派遣者数 手話通訳者　年間延べ771件 要約筆記者　年間延べ30件 計　801件 (2)派遣先別内訳 公的機関　108件 医療機関　607件 学校　16件 その他　70件	(1)派遣者数 手話通訳者　年間延べ802件 要約筆記者　年間延べ85件 計　887件 (2)派遣先別内訳 公的機関　205件 医療機関　580件 学校　17件 その他　85件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度については、新型コロナウィルス感染症の影響により、利用控えがあり、派遣者数は減少した。 令和3年度についても、当影響は残ったものの多少回復したため、令和2年度に比べ増加した。
今後の事業の方向性	聴覚、音声機能、言語機能障害のある人に必要な事業であるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	58	項目番号	3

事務事業名	手話講習会等委託事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

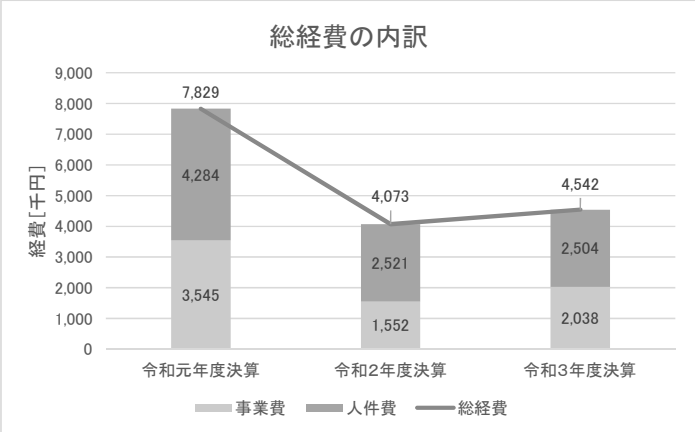
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱						
事業目的	講習会の開催により聴覚障害者への理解促進と、聴覚障害者の福祉の向上を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	希望する市民に、手話通訳者や要約筆記者となるために必要な知識や技術を習得するための講習会の開催。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	3,545	1,552	2,038	2,182	千円
b　人件費	4,284	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.5	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	7,829	4,073	4,542	4,677	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
1　手話講習会（初級）（委託先：横須賀市聴覚障害者協会） ・開催回数　38回 2　手話通訳者養成講習会（委託先：横須賀市聴覚障害者協会） ・開催回数　30回（基本）、16回（応用） 3　神奈川県手話通訳者養成講習会（委託先：神奈川県聴覚障害者福祉センター） ・開催回数　78回（通訳ⅠⅡⅢ、養成（旧カリキュラム））、4回（認定試験等） 4　要約筆記者養成講習会（パソコン）（委託先：横須賀市要約筆記登録者の会） ・開催回数　43回	1　手話講習会（初級）（委託先：横須賀市聴覚障害者協会） ・開催回数　28回 2　手話通訳者養成講習会（委託先：横須賀市聴覚障害者協会） ・開催回数　21回（基本）、18回（応用） 3　神奈川県手話通訳者養成講習会（委託先：神奈川県聴覚障害者福祉センター） ・開催回数　33回（通訳ⅠⅡⅢ）、2回（認定試験等） 4　要約筆記者養成講習会（パソコン）（委託先：横須賀市要約筆記登録者の会） ※新型コロナウイルス感染拡大防止のため全て中止	1　手話講習会（初級）（委託先：横須賀市聴覚障害者協会） ・開催回数　36回（R3）、5回（R2繰越分（契約はR3）） 2　手話通訳者養成講習会（委託先：横須賀市聴覚障害者協会） ・開催回数　28回（基本）、18回（応用） 3　神奈川県手話通訳者養成講習会（委託先：神奈川県聴覚障害者福祉センター） ・開催回数　62回（通訳ⅠⅡⅢ）、2回（認定試験等） 4　要約筆記者養成講習会（パソコン）（委託先：神奈川県聴覚障害者福祉センター） ・開催回数　32回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度当初予算の実施回数が新型コロナウイルス感染症の影響により、手話講習会（初級）の回数を減らして実施したため、令和3年度決算額が減額となっている。
今後の事業の方向性	聴覚障害者への理解促進と聴覚障害者の福祉の向上を図る必要があることから、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	58	項目番号	3

事務事業名	盲ろう者通訳・介助員派遣・養成事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

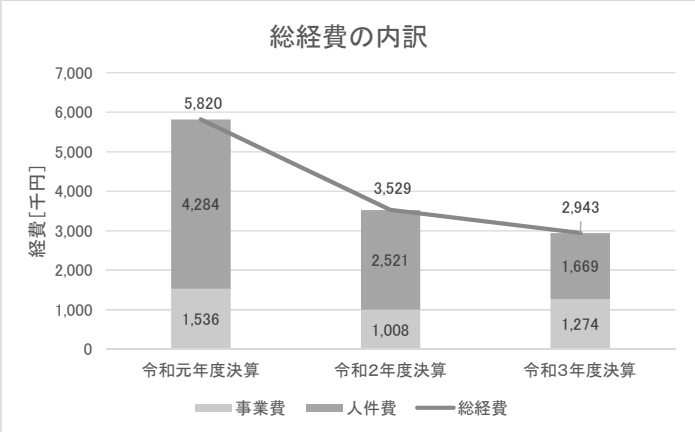
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、 地域生活支援事業実施要綱						
事業目的	盲ろう者の自立と社会参加を促進する。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	・盲ろう者に通訳・介助員を派遣して情報保障及び移動等の介助の実施 ・市内の盲ろう者が意思疎通支援及び移動等の介助を受けられるようにするため、県が実施する神奈川県盲ろう者通訳・介助員派遣事業者（神奈川聴覚障害者総合福祉協会へ委託）に対し分担金の支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,536	1,008	1,274	1,524	千円
b　人件費	4,284	2,521	1,669	1,664	千円
正規職員	0.5	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	5,820	3,529	2,943	3,188	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
1　派遣実績 利用者登録2名 2　講習会受講者 1名	1　派遣実績 利用者登録1名 2　講習会受講者 中止	1　派遣実績 利用者登録1名 2　講習会受講者 2名

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、養成講習会の開催が中止となっていたが、令和3年度は実施された為、令和2年度より委託料（分担金）が増加した。（だたし、令和3年度は現任研修は見送りとなった。）
今後の事業の方向性	地域社会において、盲ろう者が自立した生活を営むことができるよう支援する必要があることから、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	58	項目番号	3

事務事業名	失語症向け意思疎通支援事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

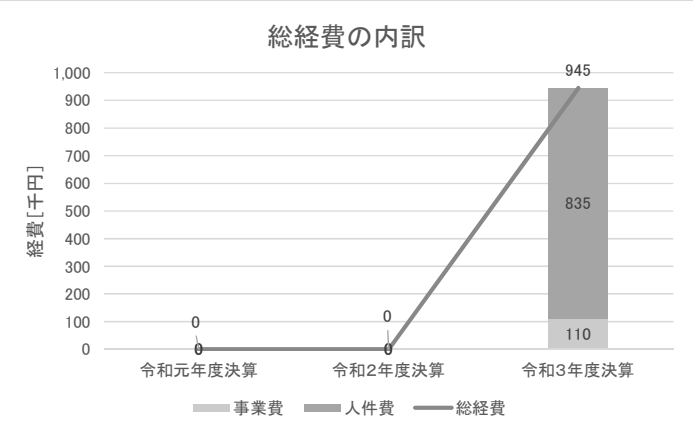
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、神奈川県失語症者向け意思疎通支援者派遣事業実施要綱						
事業目的	失語症者の自立と社会参加を推進する	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	失語症者に意思疎通支援者を派遣して情報保障及び移動等の介助を行う。 市内の失語症者が意思疎通支援及び移動等の介助を受けれらるようにするため、県が実施する神奈川県失語症者向け意思疎通支援者派遣事業及び意思疎通支援者養成事業(神奈川県言語聴覚士会へ委託)に対して分担金を支払う。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）			110	112	千円
b　人件費	0	0	835	832	千円
正規職員			0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	0	0	945	944	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
		養成研修事業による 失語症者向け意思疎通支援者新規登録者数 0名 (令和4年3月末時点の総登録者数2名) 失語症者向け意思疎通支援者派遣回数 0件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から事業を実施。
今後の事業の方向性	地域社会において、失語症者が自立した生活を営むことができるよう支援する必要があることから、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	58	項目番号	3

事務事業名	障害者の情報･コミュニケーションに関する協議会	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

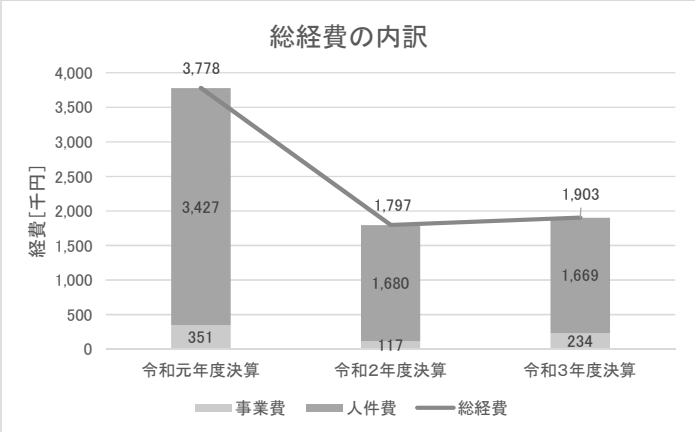
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	共生社会実現のための障害者の情報取得及びコミュニケーションに関する条例						
事業目的	障害者がそれぞれの障害特性に合わせたコミュニケーション等の手段の利用しやすい環境を構築し、利用を促進する。	分野別計画					
具体的な事業内容	市民、学識経験者、専門的知識を有する者、関係団体の代表者及び市職員で構成する「障害者の情報･コミュニケーションに関する協議会」で、障害者がそれぞれの障害特性に合わせたコミュニケーション等の手段の利用しやすい環境の構築と利用促進のため、市の推進する施策についての協議の実施						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	351	117	234	386	千円
b　人件費	3,427	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.4	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	3,778	1,797	1,903	2,050	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
審議会2回開催 (1)委員報酬 @13,000円×延べ18人＝234,000円 (2)報償金 情報保障の手話通訳･要約筆記 @7,000円×延べ16人＝112,000円 (3)消耗品費　4,580円 (4)会議用飲料代　258円	審議会1回開催 （新型コロナウイルス感染拡大の影響により、書面会議） (1)委員報酬 @13,000円×9人＝117,000円 (2)その他の経費 報償金･消耗品費･会議用飲料代　0円	審議会2回開催 （新型コロナウイルス感染拡大の影響により、書面会議） (1)委員報酬 @13,000円×9人×2回＝234,000円 (2)その他の経費 報償金･消耗品費･会議用飲料代　0円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度･令和3年度ともに新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、書面会議としている。そのため、支出が委員報酬のみとなっている。
今後の事業の方向性	障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会の実現を目指すために必要な事業であるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	58	項目番号	3

事務事業名	障害者生きがい事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

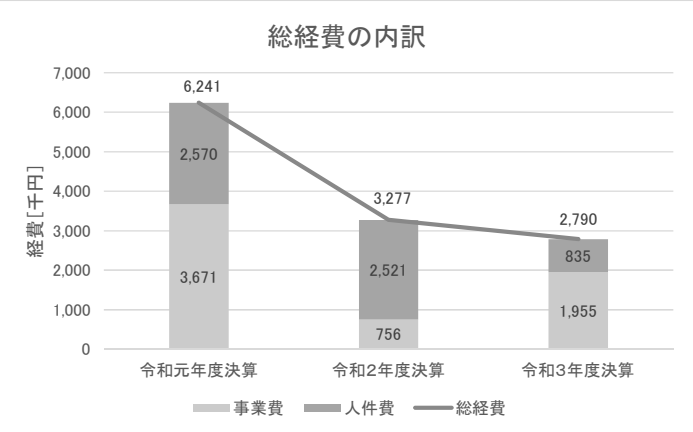
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱						
事業目的	地域において就労が困難な在宅障害者が通所して創作活動を行う。また、社会参加の機会が難しい重度障害児者がスポーツやレクリエーション等の活動を行う。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	・創作教室は、横須賀市在宅障害者生きがい対策事業運営委員会に委託し、知的障害者や肢体障害者等を対象 ・障害児者健康づくり事業は、横須賀市障害児者健康づくり事業運営委員会に委託し、肢体障害児者や知的障害児者等を対象						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	3,671	756	1,955	4,550	千円
b　人件費	2,570	2,521	835	1,664	千円
正規職員	0.3	0.3	0.1	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	6,241	3,277	2,790	6,214	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)創作教室 ①心身障害者創作教室(革細工・調理)　実施回数　10回　延人数　294人 ②肢体障害者等創作教室(革細工、絵画等)　実施回数　71回　延人数　463人 ③視覚障害者創作教室(民謡・ダンス)　実施回数　33回　延人数　571人 (2)障害児者健康づくり事業 ①スポーツ教室　実施回数　23回　延人数　329人 ②合同レクリエーション　実施回数　3回　延人数　422人 ③障害児者運動会等　実施回数　2回　延人数　266人	(1)創作教室 ①心身障害者創作教室(革細工)　実施回数　2回　延人数　21人 ②肢体障害者等創作教室(書道・クラフトテープ)　実施回数　16回　延人数　112人 ③視覚障害者創作教室(民謡)　実施回数　5回　延人数　50人 (2)障害児者健康づくり事業 ①スポーツ教室　実施回数　10回　延人数　243人 ②合同レクリエーション　実施回数　1回　延人数　222人 ③障害児者運動会等　実施回数　1回　延人数　22人	(1)創作教室 ①心身障害者創作教室(革細工)　実施回数　8回　延人数　87人 ②肢体障害者等創作教室(水彩画・書道等)　実施回数　66回　延人数　396人 ③視覚障害者創作教室(民謡)　実施回数　11回　延人数　88人 (2)障害児者健康づくり事業 ①スポーツ教室　実施回数　11回　延人数　266人 ②合同レクリエーション　実施回数　1回　延人数　231人 ③障害児者運動会等　実施回数　1回　延人数　25人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度と比較して実施回数は増えたが、新型コロナウイルス感染症の流行により、創作教室やレクリエーション、運動会等の活動が中止になったため、例年に比べると実績が減少している。
今後の事業の方向性	障害者に対し、自立や社会参加の促進を図るための支援を行い、地域との交流を深める事業であるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	59	項目番号	3

事務事業名	重度障害者ＩＴ講師派遣事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

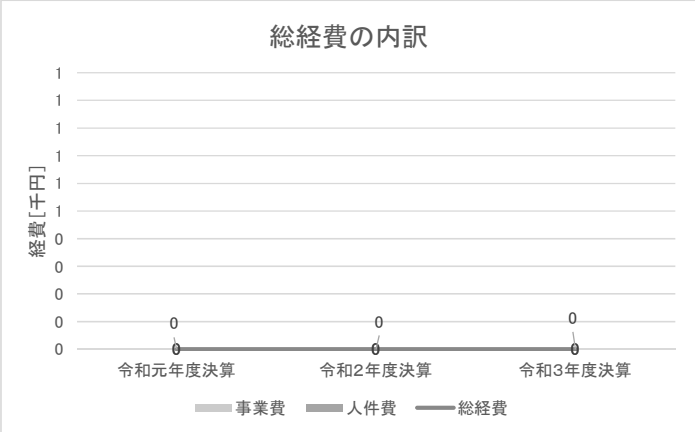
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	重度障害者のコミュニケーションの円滑化や社会参加の促進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	民間のパソコン教室等への参加が困難な重度障害者に対して、自宅等にITに詳しいボランティアを派遣し、マンツーマンでパソコン講習を行い、IT技術を使ったコミュニケーションの支援の実施						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	30	千円
b　人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	0	0	0	30	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
助成人数　0名 助成回数　0回	助成人数　0名 助成回数　0回	助成人数　0名 助成回数　0回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ホームページや広報にて募集しているが、受講希望者はいない。 経費は、ボランティア講師への謝礼のみであり、その他の経費は必要としない。 パソコンは、受講者が用意する。テキストが必要な場合は受講者が購入する。
今後の事業の方向性	IT技術を使ったコミュニケーションの支援を図る事業であるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	59	項目番号	3

事務事業名	点字版広報紙等発行事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

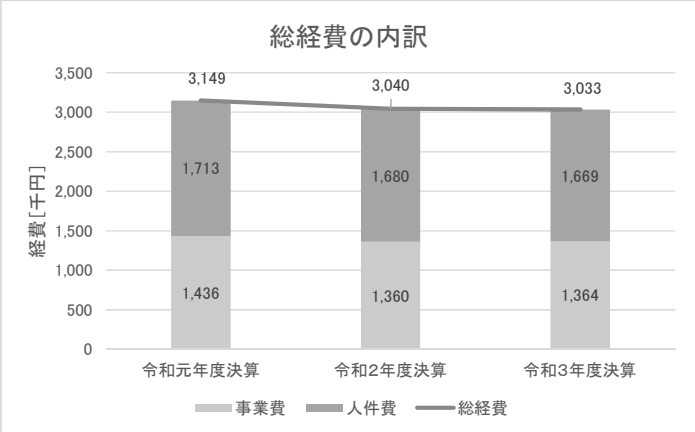
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱						
事業目的	障害者に対する情報バリアフリー化等に関する各種事業を実施することにより、障害者のコミュニケーションの円滑化や社会参加の促進を図る。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	視覚障害者に対する情報提供手段を充実させるため、「広報よこすか」の点字版及び録音版を発行し、本市の施策や行事等の周知を行う。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,436	1,360	1,364	1,524	千円
b　人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	3,149	3,040	3,033	3,188	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
広報よこすか配布件数 点字版　168部 録音版　1,031部	広報よこすか配布件数 点字版　175部 録音版　1,051部	広報よこすか配布件数 点字版　166部 録音版　927部

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	広報よこすか点字版、録音版ともに一定の利用があり、視覚障害者に市の情報を提供するという役割を果たしている。
今後の事業の方向性	視覚に障害のある市民にとっては必要な事業であるので、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	59	項目番号	3

事務事業名	コミュニケーション等手段の普及啓発	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

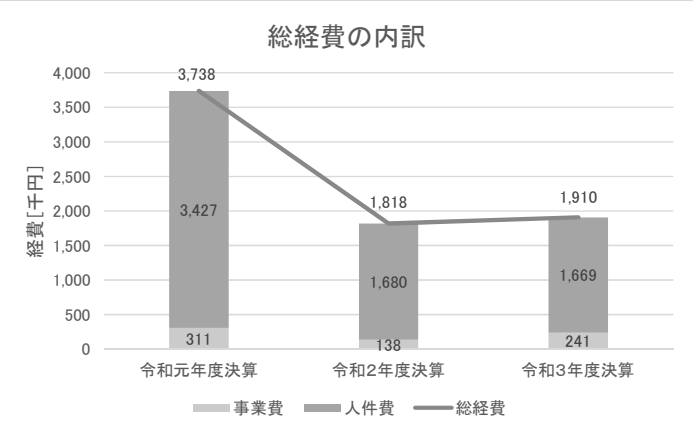
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱						
事業目的	聴覚障害者のコミュニケーション手段としての手話・要約筆記の周知を進め、障害特性に合わせたコミュニケーション手段の利用を促進する。	分野別計画					
具体的な事業内容	障害者が障害特性に合わせたコミュニケーション等手段の利用しやすい環境の構築及び利用促進を図るため、市民向け啓発事業として、初心者向け手話教室及び初心者向け要約筆記教室の開催						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	311	138	241	570	千円
b　人件費	3,427	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.4	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	3,738	1,818	1,910	2,234	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
1　初心者向け手話教室（委託先：横須賀市聴覚障害者協会） ・2回 ・参加者　40人 ・会場　総合福祉会館 2　初心者向け要約筆記(パソコン)教室（委託先：横須賀市要約筆記登録者の会） ・2回 ・参加者　6人 ・会場　総合福祉会館	1　初心者向け手話教室（委託先：横須賀市聴覚障害者協会） ・1回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第2回を中止） ・参加者　15人 ・会場　総合福祉会館 2　初心者向け要約筆記(パソコン)教室（委託先：横須賀市要約筆記登録者の会） ・1回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、第2回を中止） ・参加者　8人 ・会場　総合福祉会館	1　初心者向け手話教室（委託先：横須賀市聴覚障害者協会） ・2回 ・参加者　28人 ・会場　総合福祉会館 2　初心者向け要約筆記(手書き・パソコン)教室（委託先：横須賀市要約筆記登録者の会） ・2回 ・参加者　5人 ・会場　総合福祉会館

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度の実績縮小は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、手話教室及び要約筆記教室の各1回を中止した結果である。 令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響なく予定どおり実施した。
今後の事業の方向性	多様なコミュニケーション手段の普及啓発のため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	59	項目番号	3

事務事業名	自動車改造等支援事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

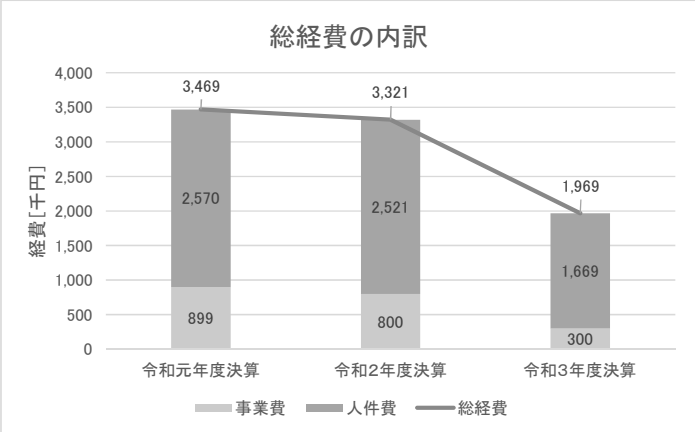
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	下肢等障害者自動車運転訓練費助成要綱、身体障害者自動車改造費助成要綱						
事業目的	障害者の就労等による生活圏の拡大と日常生活の利便を図るため、自動車運転免許を取得するための技能教習に必要な経費の助成及び、自ら所有し運転する自家用車の一部を改造するために必要な経費を助成する。	分野別計画					
具体的な事業内容	自動車運転免許証取得のための技能講習に要した経費の2/3（上限額10万円/件）を助成。 自ら所有、運転する自家用車の操行装置、駆動装置を改造するための費用（上限額10万円/件）を助成。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	899	800	300	962	千円
b　人件費	2,570	2,521	1,669	1,664	千円
正規職員	0.3	0.3	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	3,469	3,321	1,969	2,626	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
（1）自動車運転訓練扶助 利用件数　1件 （2）自動車改造扶助 利用件数　8件	（1）自動車運転訓練扶助 利用件数　1件 （2）自動車改造扶助 利用件数　7件	（1）自動車運転訓練扶助 利用件数　0件 （2）自動車改造扶助 利用件数　3件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	障害者の社会参加に伴い、利用件数は各年度横ばいで推移していたが、令和3年度は例年に比べ申請が少なかったため減少した。
今後の事業の方向性	就労や生活の利便性を図ること、また外出の機会を増やすことは、障害者の社会参加や自立促進のための有効な事業であるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	60	項目番号	3

事務事業名	成年後見制度利用支援事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

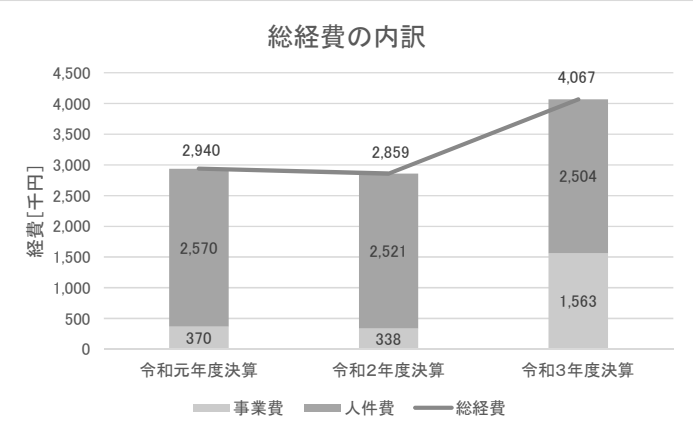
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	民法、知的障害者福祉法、障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱						
事業目的	判断能力が不十分な知的障害者に対し、権利擁護のために必要な援助を行い、自立した日常生活または社会生活を営むことができるように支援する。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市地域福祉計画				
具体的な事業内容	・判断能力が不十分な知的障害者に対して、身寄りがなく、当事者による成年後見制度の申立てが期待できない状況にある者に対して、市長が成年後見制度の申立てを行う ・市長が後見等の開始の審判の申立てを行った者であって、成年後見人等に係る報酬等の負担をすることが困難である者に報酬を助成する ・成年後見制度の普及・利用を促進する						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	370	338	1,563	1,933	千円
b　人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	2,940	2,859	4,067	4,428	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
市長申立て件数　2件 内訳 後見　2件 補佐　0件 補助　0件 家庭裁判所の審判により、申立て費用を償還した件数3件（平成30年度申立て分　1件を含む） 報酬助成件数　2件 成年後見制度普及講演会 新型コロナウィルス感染防止のため中止	市長申立て件数　4件 内訳 後見　3件 補佐　1件 補助　0件 家庭裁判所の審判により申立て費用を償還した件数2件 報酬助成件数　2件 成年後見制度普及講演会 新型コロナウィルス感染防止のため中止	市長申立て件数　3件 内訳 後見　2件 補佐　1件 補助　0件 家庭裁判所の審判により申立て費用を償還した件数2件 報酬助成件数　6件 成年後見制度普及講演会　1回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	経費は、家庭裁判所が決めた費用を支出するため、申立て件数により増減する。 報酬助成は、過去に市長申立てを行った成年後見制度利用者のうち資力が少ない者に対し、家庭裁判所が審判した後見人等への報酬を助成する制度であり、助成対象者が累積されるため、増加傾向にある。
今後の事業の方向性	成年後見制度は、知的障害者の権利擁護のために必要な事業であるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	60	項目番号	3

事務事業名	障害とくらしの支援協議会運営事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課

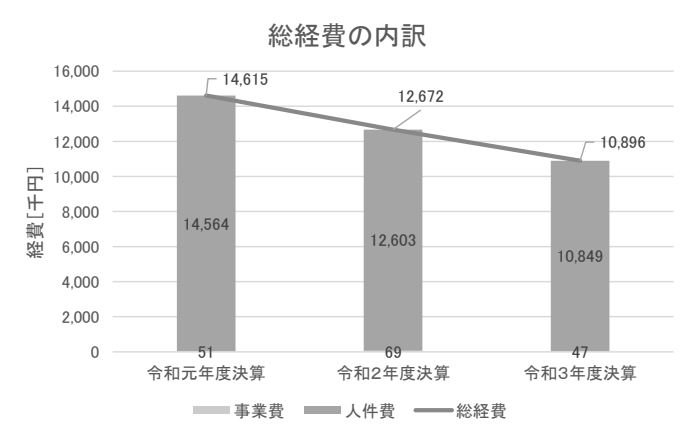
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	総合支援法第89条の3第1項の規定に基づき地域における障害福祉に関する関係者による連携及び支援の体制に関する協議を行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	全体会、実務者運営会議、連絡会（くらしを支える連絡会、相談支援連絡会、こども支援連絡会、個別支援調整会議、移動支援のあり方検討プロジェクト、短期入所のあり方検討プロジェクト）等において地域の障害福祉をとりまく課題についての協議やネットワーク形成を行う。また各連絡会、全体会で関係者の理解促進等のため研修会を行っている。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	51	69	47	308	千円
b　人件費	14,564	12,603	10,849	10,813	千円
正規職員	1.7	1.5	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	14,615	12,672	10,896	11,121	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
全体会　3回 実務者運営会議　4回 その他　会議等　27回	全体会　2回 実務者運営会議　7回 その他　各会議等　14回	全体会　2回 実務者運営会議　9回 その他　各会議等　6回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度においては基幹相談支援センターの機能等を集中的に検討する基幹相談支援センター検討会を年度前半に開催する等で会議数が増加したが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止の観点から書面会議を活用する等工夫をしてきたものの、グループワークを中心とする個別支援調整会議や相談支援連絡会（情報交換会）等の開催が困難になり、大幅に会議数が減じた。令和3年度は実務者運営会議において協議会のあり方を再検討したことにより、各連絡会の多くを開催しなかったため、会議数が減少した。
今後の事業の方向性	令和3年度に実務者運営会議において協議会のあり方を再検討し、横須賀市障害とくらしの支援協議会運営ガイドラインを作成した。令和4年度以降、新たな協議会体制のもと、ガイドラインに沿った運営を行っていく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	60	項目番号	3

事務事業名	重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

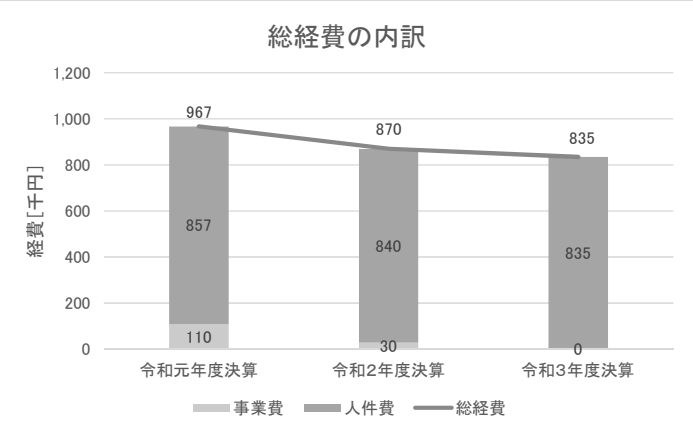
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、重度障害者入院時コミュニケーション支援事業実施要綱						
事業目的	意思の疎通が困難な重度障害児者が医療機関に入院した場合に、コミュニケーション支援員を入院先に派遣し、医療従事者との意思の疎通を図り、診察等が円滑に行えるように支援する。	分野別計画					
具体的な事業内容	・コミュニケーション支援員を派遣して、主に医療従事者とのコミュニケーション支援の他、それに伴う見守りを依頼 ・コミュニケーション支援員を入院先に派遣した協定業者への報酬の支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	110	30	0	190	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	967	870	835	1,022	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)利用日数 年間　延べ22日	(1)利用日数 年間　延べ6日	(1)利用日数 年間　延べ0日

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	入院時に利用できる制度のため、各年度の利用日数に変化が生じる。 新型コロナウイルスの影響で入院先に支援員が訪問できず、サービスを利用できない場合がある。
今後の事業の方向性	意思の疎通が困難な重度障害児者が医療機関に入院した場合に必要な事業であるため、維持継続していく。 障害者総合支援法に基づいて実施し、事業内容等に変更があれば改正していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	60	項目番号	3

事務事業名	障害者虐待防止事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

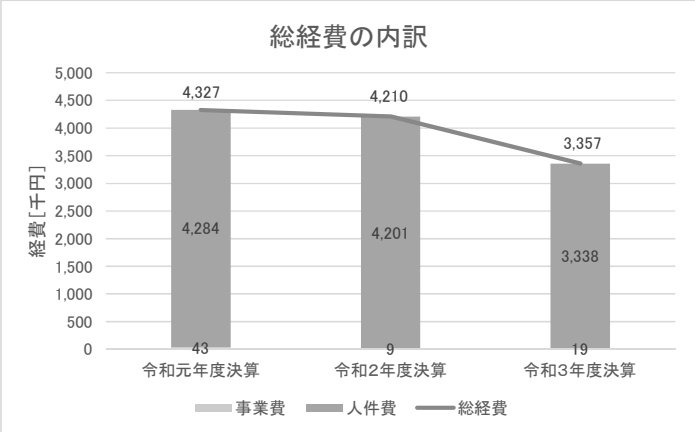
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	障害者総合支援法、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律、地域生活支援事業実施要綱						
事業目的	障害者が地域で安心して生活が送れるよう、障害者の権利擁護の観点から地域、関係機関との支援体制を構築し、養護者、障害福祉施設従事者・使用者による障害者虐待の防止、早期発見、早期対応を図る。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画 横須賀市地域福祉計画				
具体的な事業内容	・障害者虐待相談の受付、通報、届出の受理、通報等に係る事実確認、障害者の安全確認 ・支援方針決定のための関係者、専門家（学識経験者や弁護士等）との個別ケース会議の開催 ・障害者虐待防止法に係る研修会・講演会の開催 ・制度に関する広報・啓発						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	43	9	19	179	千円
b　人件費	4,284	4,201	3,338	3,327	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	4,327	4,210	3,357	3,506	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
虐待通報件数　33件 虐待認定件数　15件 虐待防止講演会の開催　1回　　参加者96人 障害者施設に対しての集団指導時に障害者虐待に関して説明 雇用奨励金を受給している全使用者の対し、障害者虐待防止に関するチラシを配布	虐待通報件数　28件 虐待認定件数　12件 虐待防止講演会は、新型コロナウィルス感染防止のため中止 障害者施設に対しての集団指導は、新型コロナウィルス感染防止のため中止 雇用奨励金を受給している全使用者の対し、障害者虐待防止に関するチラシを配布	虐待通報件数　33件 虐待認定件数　10件 虐待防止講演会は、新型コロナウィルス感染防止のため中止 障害者施設に対しての集団指導は、新型コロナウィルス感染防止のため中止 雇用奨励金を受給している全使用者の対し、障害者虐待防止に関するチラシを配布

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	虐待通報を受理し、事実確認を行い、生命の危険性がある場合は施設等に保護する。 「虐待である」と認定した場合は、個別支援会議を開催し、再発防止のための施策を行う。必要に応じ、学識経験者や弁護士に参加を依頼するが、平成30年度から令和3年度まで、参加依頼の実績はない。 令和3年度の虐待防止講演会は、不特定多数の者が参加するため、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から中止となった。 主な経費は人件費であり、他は、講演会や学識経験者、弁護士等への報償や会場使用料等である。
今後の事業の方向性	障害者虐待は、途絶えることはないため、事業を維持継続し、虐待防止について啓発していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	62	項目番号	5

事務事業名	身体障害者手帳交付事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

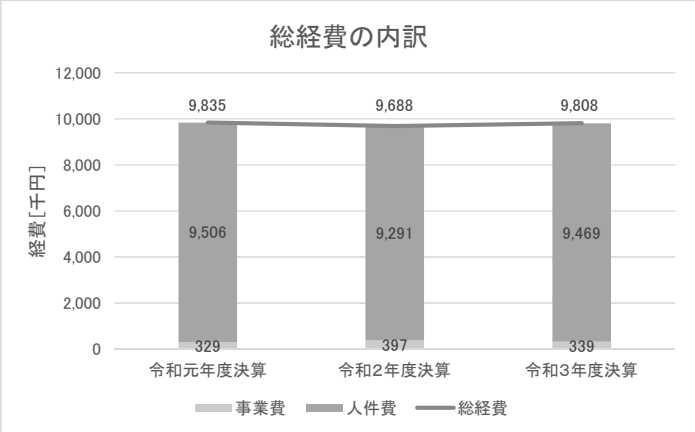
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	身体障害者福祉法、地方自治法						
事業目的	身体に障害を有するものが、障害支援サービス等の日常生活に必要な制度を利用することができるように身体障害者手帳を交付する。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	身体障害者手帳申請書の受理、診断書の審査、審査会への諮問、手帳の認定、却下、返戻、手帳情報のシステム入力、手帳印刷・発行、手帳の送付等の交付事務						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	329	397	339	705	千円
b　人件費	9,506	9,291	9,469	10,274	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	939	889	1,124	1,124	千円
総経費（a　＋　b）	9,835	9,688	9,808	10,979	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
手帳交付件数　1,395件	手帳交付件数　1,247件	手帳交付件数　1,435件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年10月１日よりカード型手帳の交付を開始した影響により、再交付を合わせて手帳交付件数が増加した。 ※令和3年度予算正規職員数には、育休職員も含む
今後の事業の方向性	身体障害者福祉法に基づき、身体に障害を有するものが日常生活に必要な障害支援サービス等を利用することができるよう、本事業を維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	62	項目番号	5

事務事業名	カード型身体障害者手帳交付	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

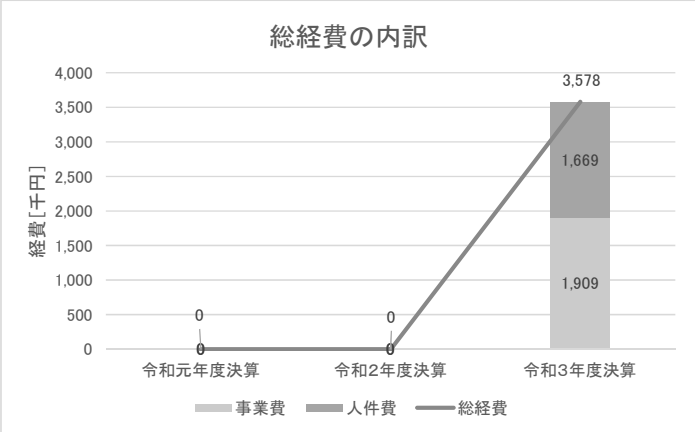
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	身体障害者福祉法、地方自治法						
事業目的	カード型身体障害者手帳の交付を可能にすることにより、身体障害者手帳所持者の利便性(携帯性)の向上に資する。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	希望者に対しては、従来の手帳型の身体障害者手帳（紙ベースにカバーを付けたもの）に変えて、カード型手帳の交付ができるようにする。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	0	1,909	3,766	千円
b　人件費	0	0	1,669	1,664	千円
正規職員	0.0	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	0	0	3,578	5,430	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
未実施	未実施	カード型手帳交付件数　545件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年10月１日よりカード型手帳の交付を開始した。
今後の事業の方向性	身体障害者手帳所持者の利便性の向上に資するため、本事業を維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	62	項目番号	5

事務事業名	更生相談会	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

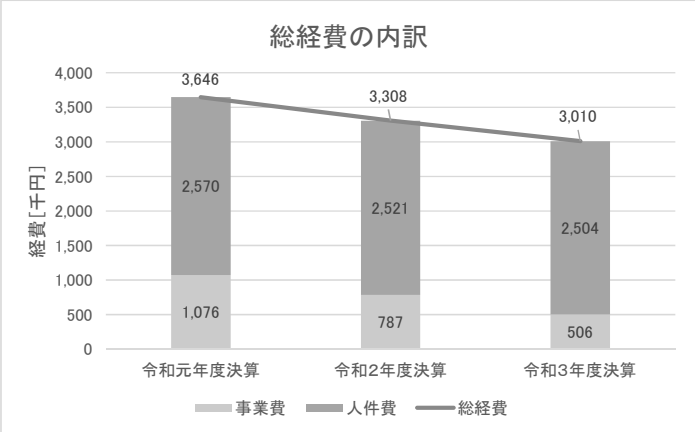
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	難聴児者の健全な発達を支援することや、肢体不自由者の補装具に関する相談を行うことにより生活の利便性の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・耳の相談会 聴覚障害のため、身体障害者手帳や補聴器の交付を希望する市民向けに、耳鼻科医師による診断と補聴器の交付判定などを実施。 ・県の補装具巡回相談会 補装具の再作成や修理を希望する肢体不自由者を対象に補装具の必要性の判定及び意見書の作成を行う。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,076	787	506	819	千円
b　人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	3,646	3,308	3,010	3,314	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
・耳の相談会 実施回数　11回　延べ人数　74人 ・補装具巡回相談会 実施回数　11　回延べ人数　111人 ※令和2年3月は、新型コロナウイルスの影響により、開催していない。	・耳の相談会 実施回数　7回　延べ人数　33人 ※令和2年4月、5月、6月、令和3年1月、2月は、新型コロナウイルスの影響により、開催していない。 ・補装具巡回相談会 実施回数　12　回延べ人数　120人	・耳の相談会 実施回数　7回　延べ人数　30人 ※令和3年5月、8月、9月、12月、令和4年2月は、新型コロナウイルスの影響により、開催していない。 ・補装具巡回相談会 実施回数　12　回延べ人数　110人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の影響により、耳の相談会の開催回数が減少したため、例年と比較して実績が減少している。 （県の補装具巡回相談会については、実施場所の提供はしているが、経費はかかっていない）
今後の事業の方向性	時代背景から必要とされて開始した事業であるため、維持継続していくが、「耳の相談会」については、令和4年度から「耳の聞こえ相談」に名称を改め、手法についても見直した。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	6

事務事業名	福祉手当給付事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

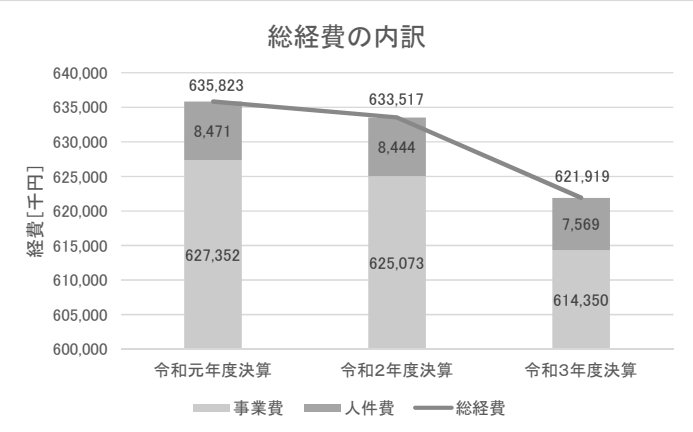
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	（国手当）特別児童扶養手当等の支給に関する法律、（市手当）重度障害者等福祉手当条例						
事業目的	（国手当）障害者の所得保護制度、在宅の重度障害児に対する福祉措置の一環として実施するもの （市手当）福祉の増進を図るため、国手当に該当しない在宅の重度障害者及び中度障害者に対し支給するもの	分野別計画					
具体的な事業内容	（国手当） ・特別障害者手当認定基準に該当する在宅で20歳以上の障害者　月額27,300円（R4.4.1改正　物価指数による見直しあり） ・障害児福祉手当認定基準に該当する在宅で20歳未満の障害児　月額14,850円（R4.4.1改正　物価指数による見直しあり） （市手当） ・在宅重度障害者 月額5,000円　・在宅中度障害者 月額4,000円 ※平成20年7月1日以降に65歳以上で初めて手帳を申請された人は対象外						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	627,352	625,073	614,350	626,001	千円
b　人件費	8,471	8,444	7,569	7,551	千円
正規職員	0.9	0.9	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	761	882	893	897	千円
総経費（a　＋　b）	635,823	633,517	621,919	633,552	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
（国手当） ・特別障害者手当　80,986,380円（延2,982人） ・障害児福祉手当　32,044,880円（延2,170人） ・経過的福祉手当　1,801,300円（延122人） 合　計　114,832,560円（延5,274人） （市手当） ・重度障害者手当　315,960,000円（延63,192人） ・中度障害者手当　196,508,000円（延49,127人） 合　計　512,468,000円（延112,319人）	（国手当） ・特別障害者手当　83,205,450円（延3,044人） ・障害児福祉手当　31,185,840円（延2,098人） ・経過的福祉手当　1,560,780円（延105人） 合　計　115,952,070円（延5,247人） （市手当） ・重度障害者手当　309,125,000円（延61,825人） ・中度障害者手当　199,932,000円（延49,983人） 合　計　509,057,000円（延111,808人）	（国手当） ・特別障害者手当　82,679,050円（延3,023人） ・障害児福祉手当　30,771,840円（延2,068人） ・経過的福祉手当　1,309,440円（延88人） 合　計　114,760,330円（延5,179人） （市手当） ・重度障害者手当　297,875,000円（延59,575人） ・中度障害者手当　201,680,000円（延50,420人） 合　計　499,555,000円（延109,995人）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	（国手当）　障害児福祉手当受給者が20歳の年齢到達により、特別障害者手当受給者へ移行することから、手当額の差額が増額となっている。また、経過的福祉手当の対象者は自然減なので、今後も減少していくことが予測される。 （市手当）　重度身体障害での受給者数は減少しており、今後も、新規受給者の減少及び自然減等による減少が予想される。一方、精神障害での受給者数は中度障害で増加しており、今後も受給者数の増加傾向は続くと予想される。
今後の事業の方向性	障害によって生じる特別な負担の軽減を図ることができるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	6

事務事業名	介護慰問金	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

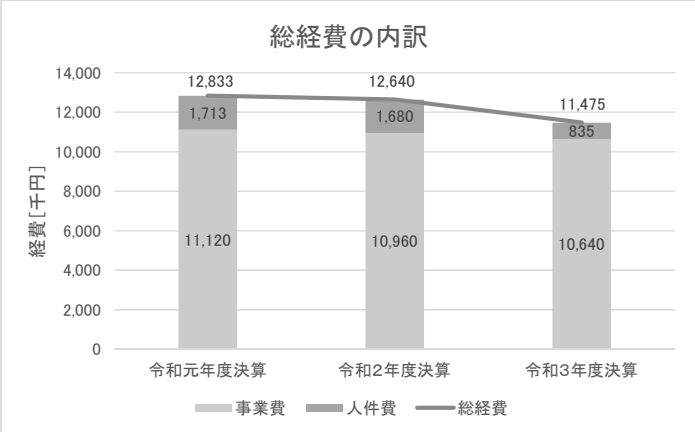
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	重症心身障害者等介護慰問金支給要綱						
事業目的	重症心身障害者等を介護する家庭の日ごろの労苦をねぎらい、併せて障害者等の福祉の向上を図る目的に、在宅で常時介護をしている同居の介護者に対して慰問金を支給する。	分野別計画					
具体的な事業内容	次のいずれかに該当する在宅障害者等を6か月以上介護するものに対して、年額40,000円を支給 ①重度身体障害者（1級、2級）かつ重度知的障害者（IQ35以下） ②重度身体障害者で障害が重複しているもの ③2人以上の重度身体障害者又は重度知的障害者						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	11,120	10,960	10,640	11,840	千円
b　人件費	1,713	1,680	835	832	千円
正規職員	0.2	0.2	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	12,833	12,640	11,475	12,672	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
案内送付数　288件 支給件数　278件	案内送付数　294件 支給件数　274件	案内送付数　294件 支給件数　266件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	支給対象の可能性のある世帯数は過去3年間で大きな増減はないが、対象期間に長期入院や施設入所により支給対象とならない世帯数の変動により実績に増減が生じる。
今後の事業の方向性	支給対象範囲については、今後見直し検討を行っていく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	63	項目番号	6

事務事業名	外国籍市民等福祉給付金	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

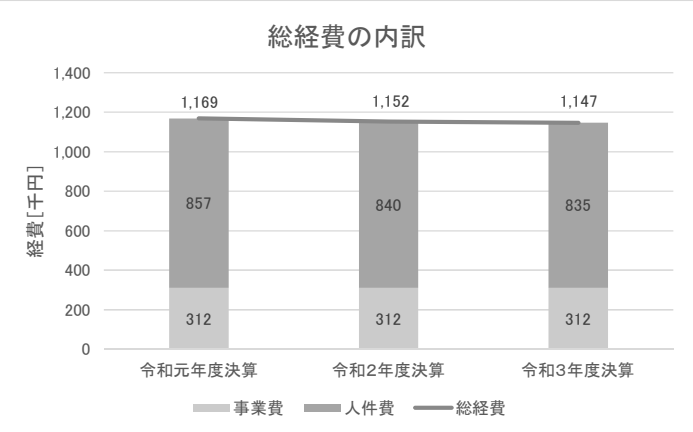
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	外国籍市民高齢者・障害者等福祉給付金支給要綱						
事業目的	本市に在住する外国籍市民等で、昭和61年（1986年）３月31日以前に日本に居住し、福祉給付金の申請時点で、本市に1年以上住民登録をしているもので、国籍要件などで国民年金に加入できなかったために、公的年金を受給していない心身障害者に支給し、福祉の向上を図る。	分野別計画					
具体的な事業内容	・重度障害者　月額38,000円 ・中度障害者　月額26,000円						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	312	312	312	312	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	1,169	1,152	1,147	1,144	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
中度障害者　1名（延12人） 支給額　　312,000円	中度障害者　1名（延12人） 支給額　　312,000円	中度障害者　1名（延12人） 支給額　　312,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	増減なし
今後の事業の方向性	公的年金を受給することができない心身障害者の日常生活の維持と福祉の向上を図るため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	64	項目番号	7

事務事業名	重度障害者医療扶助	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

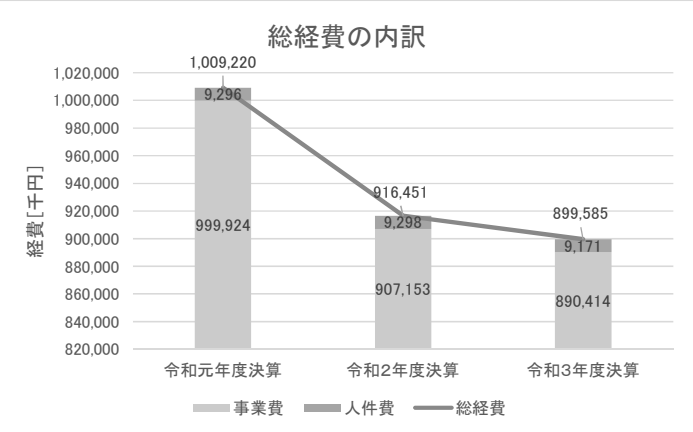
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	医療費助成条例						
事業目的	医療費の一部自己負担分を助成することにより、重度障害者の保健の向上及び福祉の増進を図る。	分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	医療保険診療の自己負担分を助成 （重度障害者のうち、平成26年10月1日以降に65歳以上で初めて障害者手帳の申請を行った人は対象外）						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	999,924	907,153	890,414	925,898	千円
b　人件費	9,296	9,298	9,171	9,248	千円
正規職員	0.8	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,442	2,576	2,495	2,594	千円
総経費（a　＋　b）	1,009,220	916,451	899,585	935,146	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
延べ件数　251,071件	延べ件数　221,387件	延べ件数　218,918件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度件数と令和2年度件数を比較すると令和2年度は約3万件減少しており、令和2年度件数と令和3年度件数を比較すると令和3年度は約3千件減少している。この減少推移は新型コロナウイルス感染症拡大が大きく影響していると考えられる。コロナ過では医療機関への受診を控える傾向があり、令和2年度は度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発令されたため、件数と比例して支出も大きく減少した。令和3年度も同様にほぼ横ばいの件数と支出額となった。
今後の事業の方向性	医療費の一部を公費負担することは重度障害者の保健の向上及び福祉の増進の一助となるため、本事業を維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	64	項目番号	8

事務事業名	住宅設備改良扶助	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

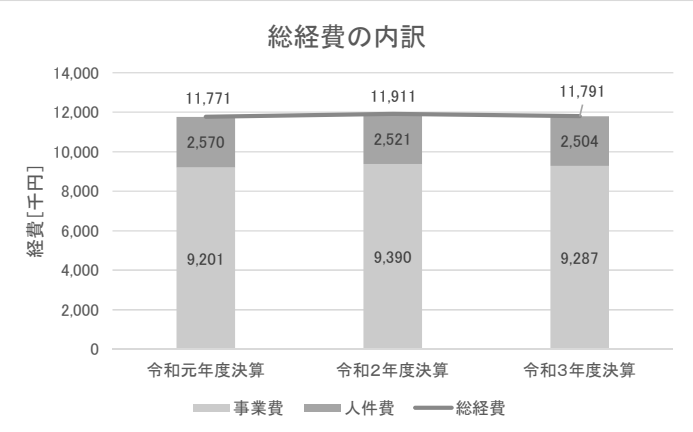
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地域における多様な需要に応じた公的賃貸住宅等の整備等に関する特別措置法、重度障害者住宅設備改良費扶助要綱						
事業目的	在宅重度障害者の生活環境整備を進めるため、その障害者に適した住宅設備の改良工事の費用を補助する。					分野別計画	
具体的な事業内容	(1)一般の住宅設備改良工事　限度額 400,000円 (2)天井走行式移動リフトの設置工事　限度額 1,000,000円 (3)環境制御装置の設置工事　限度額 600,000円 ※受益者負担については、世帯の課税状況により補助率が異なる。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	9,201	9,390	9,287	11,077	千円
b　人件費	2,570	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	11,771	11,911	11,791	13,572	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)一般の住宅設備改良　37件　9,200,512円 （1件当たり　248,662円） (2)天井走行式移動リフト　0件　0円 (3)環境制御装置　0件　0円 合計　37件　9,200,512円 （1件当たり　248,662円）	(1)一般の住宅設備改良　29件　8,410,783円 （1件当たり　290,027円） (2)天井走行式移動リフト　1件　902,000円 (3)環境制御装置　1件　77,000円 合計　31件　9,389,783円 （1件当たり　302,896円）	(1)一般の住宅設備改良　28件　7,210,359円 （1件当たり　257,513円） (2)天井走行式移動リフト　2件　2,000,000円 （1件当たり　1,000,000円） (3)環境制御装置　1件　77,000円 合計　31件　9,287,359円 （1件当たり　299,592円）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	市民ニーズが高く、毎年一定の利用申請がある。なお、総経費については、工事内容や世帯の課税状況により補助金額が異なるため、必ずしも増加傾向とならない。
今後の事業の方向性	住宅設備を改良し、在宅障害者が日常生活を送るうえで安全で快適な生活を送るために必要な事業であるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	64	項目番号	8

事務事業名	在宅障害児者衛生援護事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

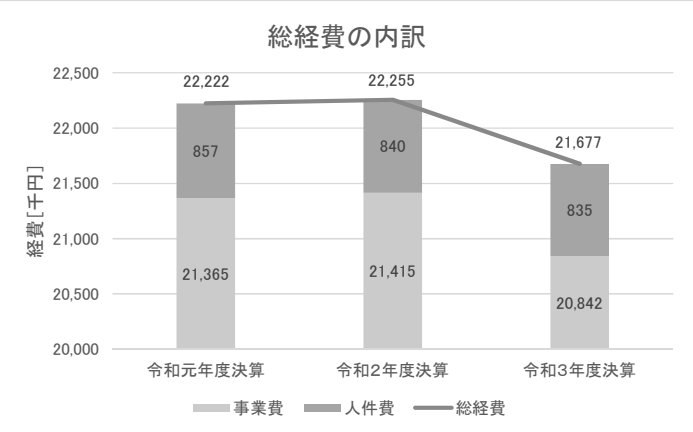
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	重度障害者紙おむつ支給事業実施要綱、重度障害者寝具丸洗い費用助成要綱、重度身体障害者出張理容サービス実施要綱						
事業目的	保健衛生や福祉向上のため、介助なしに排便等ができない重度障害児者に紙おむつを支給、肢体不自由障害者1級の方などに日常使用している寝具の丸洗い費用を助成、在宅重度身体障害児者出張理容等サービスを実施する。	分野別計画					
具体的な事業内容	・紙おむつ支給扶助（重度身体障害児者の自宅へ、指定業者が月額3,000円以内の紙おむつを配達する方法により支給） ・寝具衛生扶助（年4回、重度身体障害者の日常使用している寝具の丸洗いを指定業者に委託し、費用の助成を行う） ・出張理容等扶助（重度身体障害者の自宅へ、近所の理容師または美容師が出張して、年6回散髪を行う）						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	21,365	21,415	20,842	23,206	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	22,222	22,255	21,677	24,038	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)紙おむつ支給扶助 利用人数　年間　延べ6，045人 (2)寝具衛生扶助 利用人数　年間　延べ273人 (3)出張理容等扶助 利用人数　年間　延べ821人	(1)紙おむつ支給扶助 利用人数　年間　延べ6，217人 (2)寝具衛生扶助 利用人数　年間　延べ217人 (3)出張理容等扶助 利用人数　年間　延べ744人	(1)紙おむつ支給扶助 利用人数　年間　延べ6，078人 (2)寝具衛生扶助 利用人数　年間　延べ219人 (3)出張理容等扶助 利用人数　年間　延べ696人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ほぼ横ばいで推移しているが、令和3年度は、新規利用者数より支給要件に該当しなくなった利用者が多かったため、紙おむつ、出張理容等扶助は減少傾向となっている。
今後の事業の方向性	重度身体障害児者の快適な日常生活や保健衛生の向上、経済的負担軽減のために必要な事業であるので、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	65	項目番号	8

事務事業名	肢体不自由児者機能訓練等相談	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

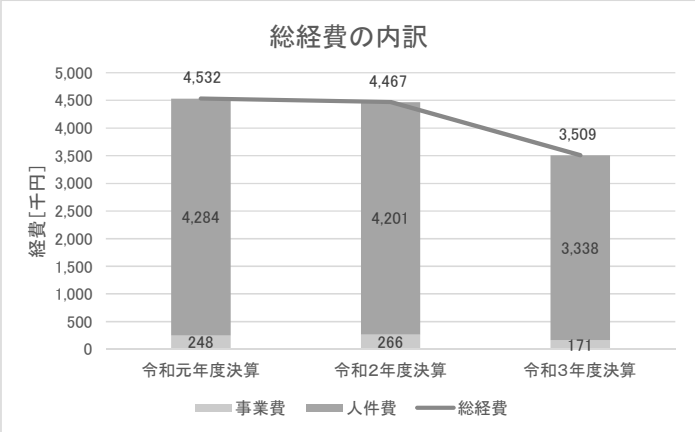
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	肢体不自由児者等が通所及び居宅等において、日常生活活動を通して機能維持を図ることができるようにするとともに、補装具や福祉機器等の情報提供などの必要な支援を受け、補装具等の適切な使用が行えることを目的とする。	分野別計画					
具体的な事業内容	(1)施設等機能訓練等訪問相談 施設等の機能訓練等に対する理学療法士による相談等 (2)補装具作製等訪問診断						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	248	266	171	356	千円
b　人件費	4,284	4,201	3,338	3,327	千円
正規職員	0.5	0.5	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	4,532	4,467	3,509	3,683	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)施設等機能訓練等訪問相談 施設･作業所　13箇所　対象者数　66人　延べ人数 291人 居宅　対象者数　13人　延べ人数　22人 (2)補装具作製等訪問診断　0件	(1)施設等機能訓練等訪問相談 施設･作業所　16箇所　対象者数　83人　延べ人数 238人 居宅　対象者数　17人　延べ人数　24人 (2)補装具作製等訪問診断　0件	(1)施設等機能訓練等訪問相談 施設･作業所　16箇所　対象者数　66人　延べ人数 263人 居宅　対象者数　7人　延べ人数　15人 (2)補装具作製等訪問診断　0件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	平成29年度までは直接支援を目的としていたが、平成30年度から日常生活動作の助言や運動プログラムの提案、補装具の相談等間接支援に変更した。
今後の事業の方向性	施設等機能訓練等訪問相談については、今後も維持継続していく。 補装具作製等訪問診断については、地域の医療機関が主治医となって補装具の作製がなされており、本事業の必要性が低くなったため、令和3年度をもって廃止している。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	65	項目番号	9

事務事業名	動物村のお祭り	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

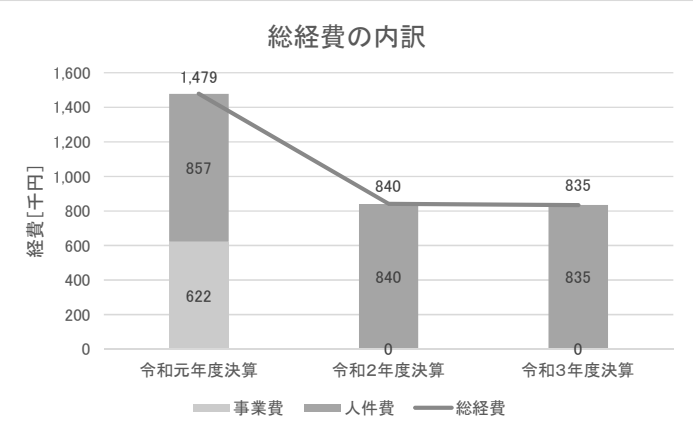
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者基本法						
事業目的	地域との親交を深め、障害児者の自立や社会参加の促進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	小動物（約30種）のほか、模擬店を開設して障害児者に縁日やお祭りの雰囲気を知ってもらうとともに、健常児との交流の場を提供						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	622	0	0	629	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	1,479	840	835	1,461	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
参加者人数 障害児者　220人 家族・介助者　165人 その他　3,989人 計　4,374人	コロナウイルス感染症のため中止	コロナウイルス感染症のため中止

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の流行により、令和3年度も中止となった。 障害児者やその家族・介助者など、例年約4,300人の参加者があり、動物とのふれあいを通して、障害の有無に関わらず、多くの子どもたちとのふれあいができる良い機会となっている。模擬店を開設することで、縁日やお祭りの雰囲気にも触れる機会となっている。
今後の事業の方向性	障害児者にとって、地域との親交を深める機会であるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	65	項目番号	9

事務事業名	障害者スポーツ大会	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

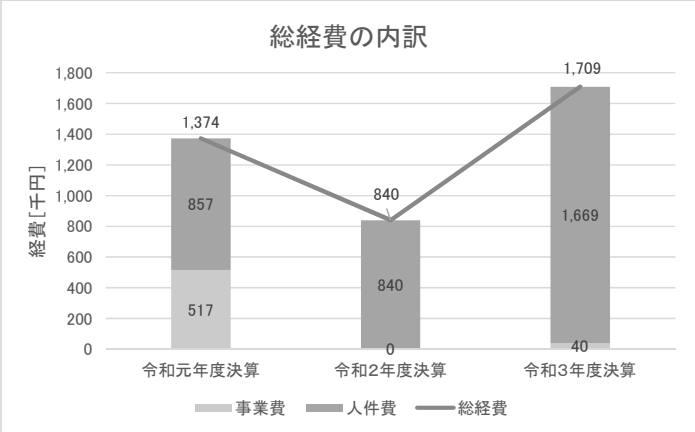
（１）事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者基本法						
事業目的	神奈川県障害者スポーツ大会などへの積極的な参加により、障害者の自立や積極的な社会参加の促進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	第15回神奈川県障害者スポーツ大会へボウリング競技会（知的障害者）、アーチェリー競技会（身体障害者）、フライングディスク競技会（身体障害者、知的障害者）、陸上競技会（身体障害者、知的障害者）、水泳競技会（身体障害者、知的障害者）、卓球競技会（精神障害者）、卓球・サウンドテーブルテニス競技会（身体障害者、知的障害者）、ボッチャ競技会（身体障害者）及び全国障害者スポーツ大会への参加のための送迎などの援助						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	517	0	40	776	千円
b　人件費	857	840	1,669	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.2	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	1,374	840	1,709	1,608	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
神奈川県 障害者スポーツ大会参加者延べ数　127人 全国障害者スポーツ大会参加者延べ数　7人	神奈川県 障害者スポーツ大会 全国障害者スポーツ大会 新型コロナ感染症のため中止	神奈川県 障害者スポーツ大会 全国障害者スポーツ大会 新型コロナ感染症のため中止

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行により中止となったが、参加を希望する人はいる。
今後の事業の方向性	障害者の自立や積極的な社会参加のため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	65	項目番号	9

事務事業名	リズム体操	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

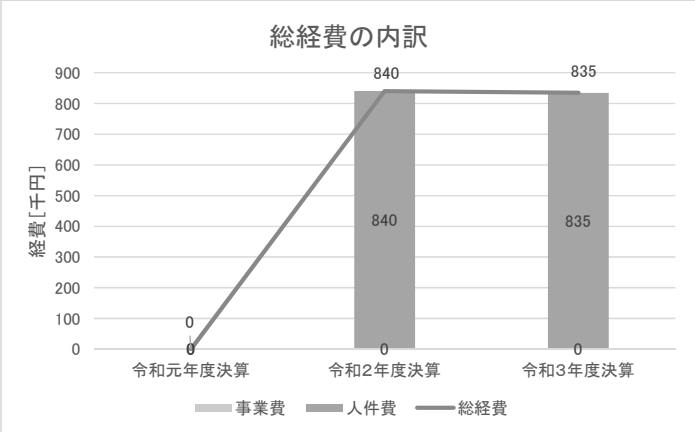
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者基本法						
事業目的	リズム体操を通して、障害児者の自立や社会参加を促進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・「ヨコスカ街なかミュージック」の一環として、働く障害者、地域で生活する障害者のための福祉とミュージックのコラボレーションの企画 ・障害者にとって、コミュニケーションや自己表現につながる音楽の特徴を活用したリズムトレーニング教室の開催						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	119	千円
b　人件費	0	840	835	832	千円
正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	0	840	835	951	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
	新型コロナウイルス感染症のため中止	実施回数　1回 参加者　延8人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度からの新規事業であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により、当該年度は中止、令和3年度は1回の開催となった。
今後の事業の方向性	障害児者の自立や社会参加を促進する新規事業であり、事業を維持継続していく。令和4年度からは(一財)シティサポートよこすかが費用負担し、市は運営を担う。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	65	項目番号	9

事務事業名	音楽教室の実施	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

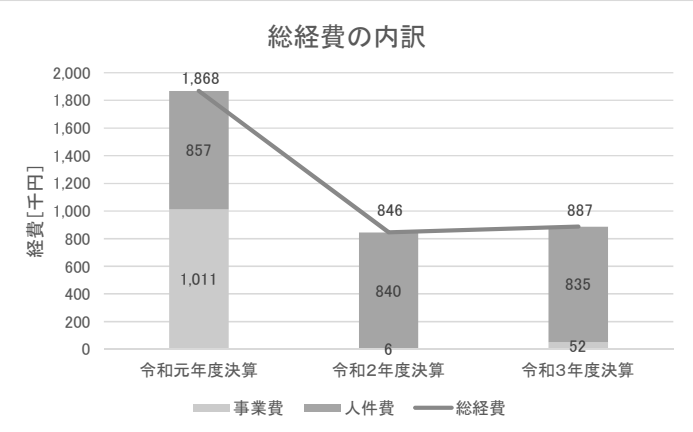
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者基本法						
事業目的	音楽を通して、障害児者の自立や社会参加の促進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	知的障害児者に対して、日本音楽療法学会の指導員の指導を受けながら、音楽の特性を生かし情緒の安定および精神・身体的発達の促進						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,011	6	52	1,019	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	1,868	846	887	1,851	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
実施回数　10回 参加者　成人　14人 幼児　5人	新型コロナウイルス感染症のため中止	実施回数　1回 参加者　成人　5人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2年度は中止、令和3年度は1回の開催となった。
今後の事業の方向性	今後の事業のあり方については、検討していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	65	項目番号	9

事務事業名	障害福祉相談員設置事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

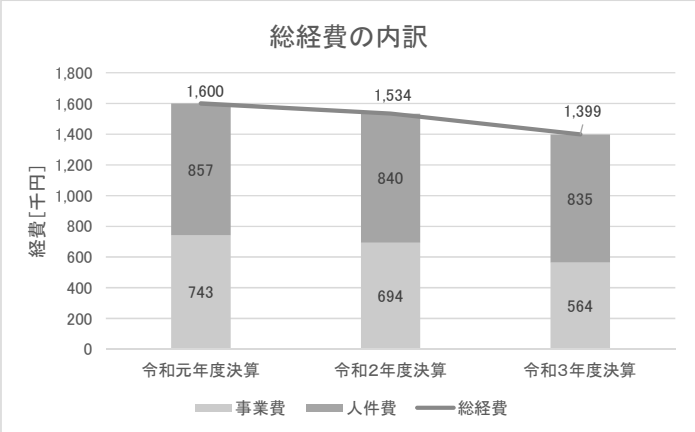
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法						
事業目的	障害者または、その保護者等からの相談に応じ、必要な援助・助言等を行うため、障害者相談員（身体・知的）を設置する。					分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	身体・知的障害者の福祉に熱意がある民間人（障害当事者等）を相談員として市長が委嘱し、障害者またはその家族からの相談に応じ、福祉事務所との連携をもとに必要な援助・助言等の実施						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	743	694	564	1,113	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	1,600	1,534	1,399	1,945	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
相談員数　28人 相談件数　1,029件 研修会・見学会　1回 委嘱式　1回	相談員数　28人 相談件数　429件 研修会・見学会 新型コロナウィルス感染防止のため中止	相談員数　23人 相談件数　395件 研修会・見学会 新型コロナウィルス感染防止のため中止

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	障害者福祉相談員は、各障害者団体から推薦された障害当事者またはその家族に、市長が委嘱し、活動を行っている。任期は2年である。障害者福祉相談員には、報償を支払っている。また、障害者福祉相談員には聴覚障害者もいるため、研修会や委嘱式には情報保障が必要である。 相談件数は、減少傾向にあり、令和3年度は新型コロナウィルスの影響により大幅に減少した。 令和3年度の研修会・見学会は新型コロナウィルス感染防止のため中止となった。
今後の事業の方向性	相談支援事業所やインターネット、SNSなど相談方法は多様化し、相談件数が減少傾向にあるが、障害当事者との相談も必要であるため、障害者福祉相談員の人数等を含め事業について検討する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	65	項目番号	9

事務事業名	障害者福祉団体等補助金	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

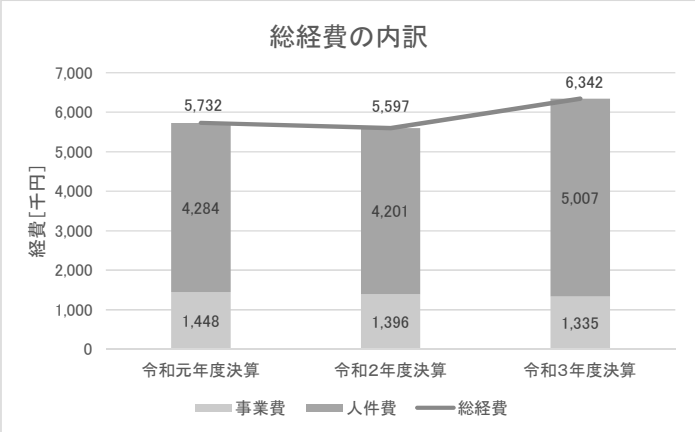
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者総合支援法、障害者関係団体補助金交付要綱、補助金等交付規則						
事業目的	障害者団体の活動を促進し、障害者の自立や社会参加を効果的に促進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	障害別に団体を組織しており、所属する障害者に対して相談、情報提供、親睦、研修等を実施する事業に対する補助						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,448	1,396	1,335	1,420	千円
b　人件費	4,284	4,201	5,007	4,991	千円
正規職員	0.5	0.5	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	5,732	5,597	6,342	6,411	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
身体障害者団体　12団体 知的障害者団体　1団体	身体障害者団体　12団体 知的障害者団体　1団体	身体障害者団体　12団体 知的障害者団体　1団体

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度、令和3年度ともに新型コロナウイルス感染症拡大防止の為、団体行事が中止され、事業実績額が減少したことにより補助金交付額が減少となった。
今後の事業の方向性	障害者の自立や積極的な社会参加の促進に必要な事業であるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	66	項目番号	9

事務事業名	在宅障害者地域訓練会事業補助金	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

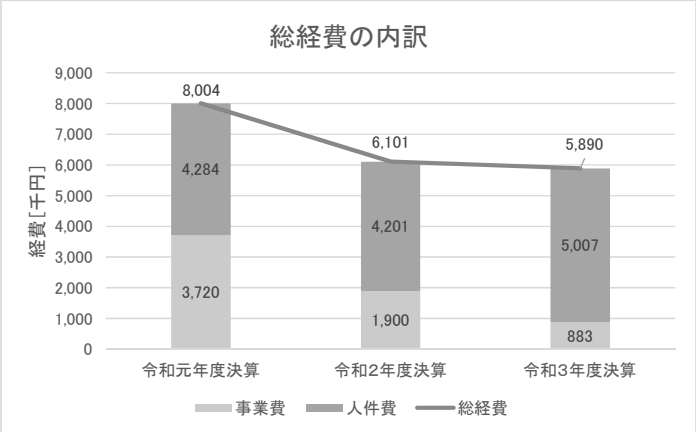
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	在宅障害者地域訓練会事業補助金交付要綱、補助金等交付規則						
事業目的	障害者地域訓練会の活動を促進し、障害者の自立や社会参加を効果的に促進する。	分野別計画					
具体的な事業内容	在宅心身障害児者の集団生活適応等のために自主的訓練を行う団体に対し補助						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	3,720	1,900	883	1,160	千円
b　人件費	4,284	4,201	5,007	4,991	千円
正規職員	0.5	0.5	0.6	0.6	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	8,004	6,101	5,890	6,151	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
補助金交付団体　24団体	補助金交付団体　12団体	補助金交付団体　6団体

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度、令和3年度の決算額は、訓練会を解散・休止した団体や新型コロナウイルス感染症拡大防止のため訓練が実施できなかったことにより補助金交付額が減少となった。
今後の事業の方向性	障害者の自立や積極的な社会参加の促進に必要な事業であるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	66	項目番号	9

事務事業名	神奈川県ゆうあいピック大会補助金	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

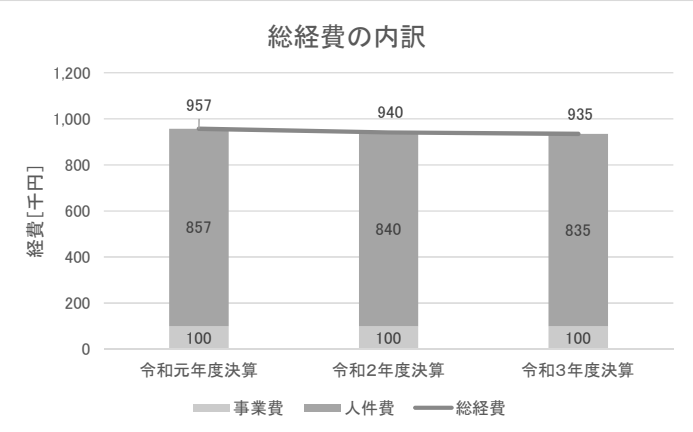
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	（一社）神奈川県障がい者スポーツ協会主催の神奈川県ゆうあいピック大会について、運営費を補助する。					分野別計画	
具体的な事業内容	知的障害者のスポーツ活動の場の一つとなっている、（一社）神奈川県障がい者スポーツ協会が主催する「神奈川県ゆうあいピック大会」に対して、補助を実施						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	100	100	100	100	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	957	940	935	932	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
横須賀市からの参加者数　39名	横須賀市からの参加者数　45名	横須賀市からの参加者数　39名

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	参加者数については概ね横ばいであるが、新型コロナウイルス感染症防止対策により、一部の種目が中止となったことから、昨年度より減少した。
今後の事業の方向性	障害者のスポーツを通して、社会参加の促進を図ることができるため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	66	項目番号	9

事務事業名	事務費	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

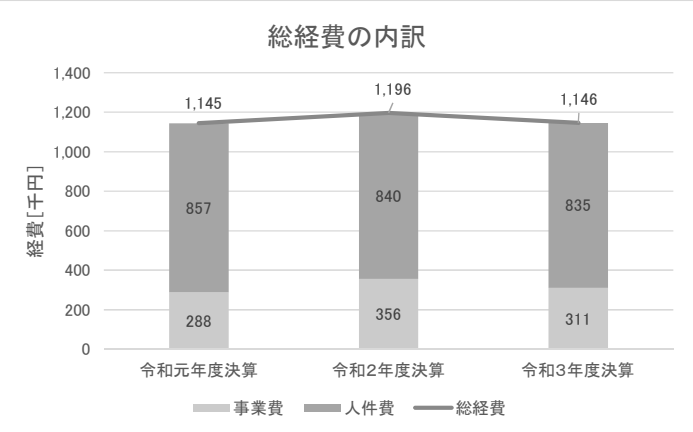
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	障害者の自立や積極的な社会参加の促進のための事務経費					分野別計画	
具体的な事業内容	・障害者施設等の自主製品と取り組んでいる仕事の商品カタログの作成 ・不要なポスターを利用した封筒づくり作業の発注						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	288	356	311	564	千円
b　人件費	857	840	835	1,664	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	1,145	1,196	1,146	2,228	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
特になし	特になし	特になし

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	特になし
今後の事業の方向性	障害者の自立や積極的な社会参加の促進に必要な事務を行っていく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	66	項目番号	10

事務事業名	障害児歯科検診事業補助金	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

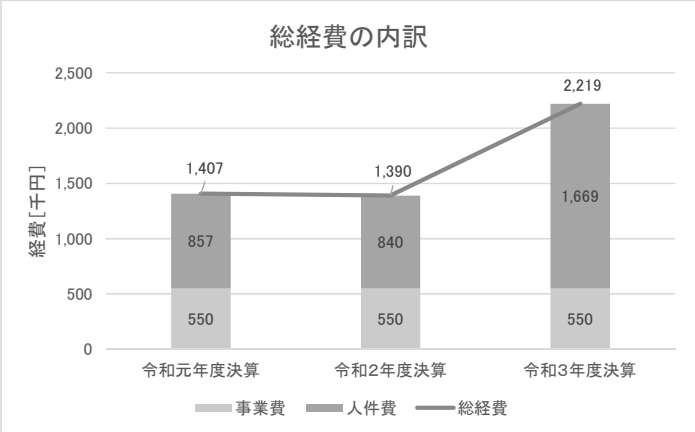
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	障害児（発達の遅れや障害のある未就学児）を対象に口腔内の異常の早期発見の機会となるよう定期的な歯科検診の機会を提供する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・障害児（発達の遅れや障害のある未就学児）を対象に横須賀市歯科医師会が自主的に実施している歯科検診及び保健指導事業に対し、補助金を交付 ・横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内（550,000円）で補助金を交付補助						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	550	550	550	550	千円
b　人件費	857	840	1,669	1,664	千円
正規職員	0.1	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	1,407	1,390	2,219	2,214	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
受診児延36名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内（550,000円）で補助金を交付した。	受診児延45名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内（550,000円）で補助金を交付した。	受診児延50名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内（550,000円）で補助金を交付した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	事業費については、毎年の補助金申請額が補助の限度額（550,000円）に達しているため、増減等は発生していない。
今後の事業の方向性	本事業は、障害児の健康の維持及び増進に必要な事業であり、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	66	項目番号	10

事務事業名	障害者歯科診療所運営費補助金	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

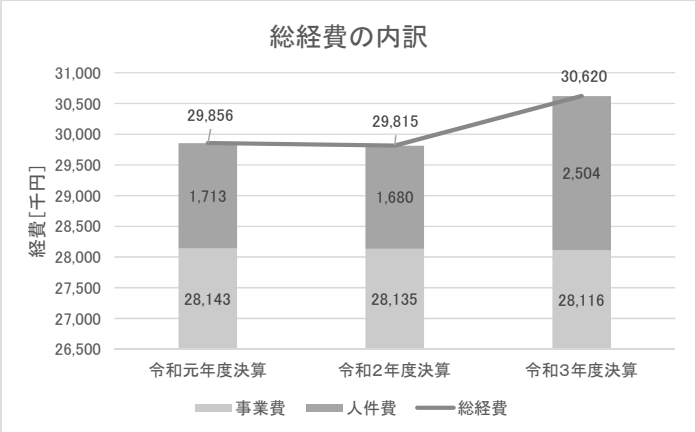
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	三浦半島地域における障害児者の歯科診療を行い、障害児者の健康の維持及び増進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	三浦半島地域における障害児者の歯科診療を行っている三浦半島障害者歯科診療所（運営主体　横須賀市歯科医師会）に対し、県補助金と合わせて予算の範囲内で運営費を補助						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	28,143	28,135	28,116	28,116	千円
b　人件費	1,713	1,680	2,504	2,495	千円
正規職員	0.2	0.2	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	29,856	29,815	30,620	30,611	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
受診患者延1,568名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内（28,143,000円）で補助金を交付した。	受診患者延1,376名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内（28,135,000円）で補助金を交付した。	受診患者延1,389名。 横須賀市歯科医師会の申請に基づき、予算の範囲内（28,116,000円）で補助金を交付した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	市補助金額は、三浦半島地区の人口割合から算出し交付しているため若干の増減が生じる。
今後の事業の方向性	本事業は、障害児者の健康の維持及び増進に必要な事業であり、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	66	項目番号	11

事務事業名	重度障害者タクシー料金等扶助	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

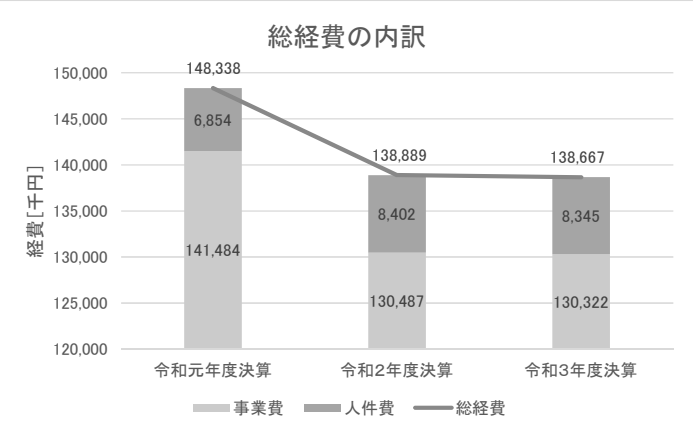
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	重度障害者等タクシー料金及び自動車燃料給油費助成要綱						
事業目的	タクシー料金等の一部を助成することにより、重度障害者の外出手段を確保し、社会参加の促進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・在宅で生活している重度障害者に対してタクシー利用券（自動車燃料給油券）を交付 ・1枚600円、年間36枚を上限（交付する月により減数）、腎臓機能障害で血液透析を行っている者に対しては、年54枚を上限に交付 ・本市と契約しているタクシー協会に対して、取り扱い手数料（20円/枚）の支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	141,484	130,487	130,322	144,577	千円
b　人件費	6,854	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	0.8	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	148,338	138,889	138,667	152,895	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
・交付者数　7,561人 ・交付枚数　285,774枚 ・利用枚数　230,421枚	・交付者数　7,363人 ・交付枚数　278,869枚 ・利用枚数　212,573枚	・交付者数　7,321人 ・交付枚数　278,038枚 ・利用枚数　212,077枚

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、例年より外出する機会が減り、利用券の交付者数が前年度と比較して減少したことによる扶助費と手数料の減少。 また、タクシー利用券の印刷経費が、予算時の見積もりに比べ安価だったことによる印刷製本費の減少。
今後の事業の方向性	利便性の向上のため、アンケート調査の結果をもとに利用券の適正な額面等の検討を実施し、令和4年度から利用券の額面を1枚あたり600円から450円に変更した。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	67	項目番号	12

事務事業名	障害者地域作業所等助成事業	所管部課名	福祉こども部 福祉施設課

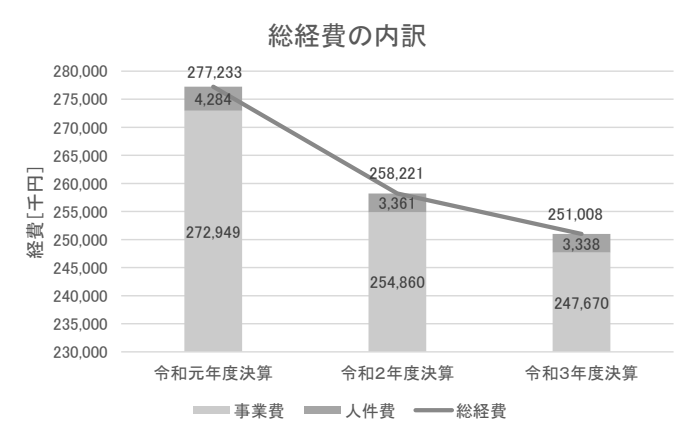
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	地域活動支援センター・障害者地域作業所運営費等補助金交付要綱						
事業目的	主に一般就労が困難な在宅障害者を対象として作業訓練を行う地域活動支援センター・障害者地域作業所に補助金を交付することにより、安定した経営基盤に基づく障害者の日中活動の場を継続的に確保し、障害者の地域ケア対策を推進する。	分野別計画					
具体的な事業内容	・障害地域作業所等助成事業：地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成 ・新型コロナ対策支援金：新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2年度の通所者の減少により、補助金に影響を受けた地域作業所へ、支援金を交付						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	272,949	254,860	247,670	252,666	千円
b　人件費	4,284	3,361	3,338	4,159	千円
正規職員	0.5	0.4	0.4	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	277,233	258,221	251,008	256,825	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。 ・補助金交付数　25か所 【内訳】地域活動支援センター　16か所 障害者地域作業所　9か所 ・補助金交付額　272,949千円	地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。 ・補助金交付数　24か所 【内訳】地域活動支援センター　16か所 障害者地域作業所　8か所 ・補助金交付額　254,860千円	地域活動支援センター・障害者地域作業所を運営する者に対して、運営に要する経費を助成した。 ・補助金交付数　23か所 【内訳】地域活動支援センター　16か所 障害者地域作業所　7か所 ・補助金交付額　245,354千円 新型コロナウイルス感染症の影響により、補助金に影響を受けた作業所等へ支援金を交付 ・補助金交付数　2か所 【内訳】地域活動支援センター　2か所 障害者地域作業所　0か所 ・補助金交付額　2,316千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度末に地域活動支援センターが1か所廃止され、令和3年度の補助金交付額は前年度に比べて5,000千円以上減少している。
今後の事業の方向性	・一般就労が困難な在宅障害者に作業訓練を行い、創作的活動や生産活動の機会を提供して社会との交流を促進する役割を担っているため、本事業の必要性は高いと考える。 ・障害者地域作業所は法定外の施設であるため地域活動支援センターへの移行を働きかける。 ・地域活動支援センター・障害者地域作業所の運営費は、主に市の補助金で賄われている。事業の継続性の観点から、障害福祉サービス事業への移行を働きかける。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	68	項目番号	12

事務事業名	障害福祉サービス事業移行支援事業	所管部課名	福祉こども部 福祉施設課

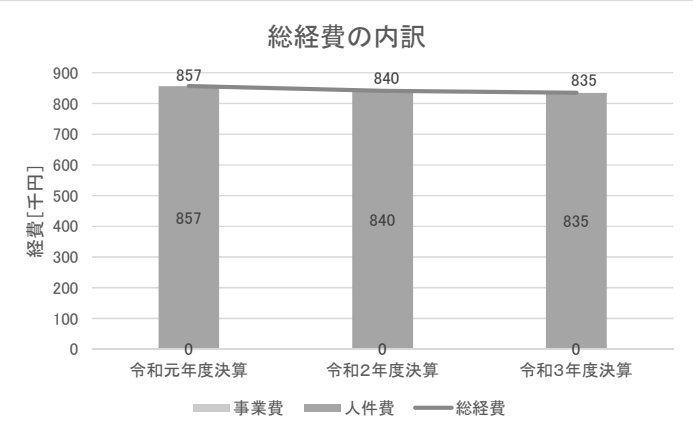
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害福祉サービス事業移行支援補助金交付要綱、障害福祉サービス事業移行支援補償補助金交付要綱、障害福祉サービス事業運営安定資金貸付						
事業目的	既存の地域活動支援センター・障害者地域作業所に補助金を交付することにより、障害福祉サービス事業への移行の推進を図る。	分野別計画					
具体的な事業内容	(1)障害福祉サービス事業に移行する地域活動支援センター・障害者地域作業所に対して移行に係る費用に対して補助金を交付 (2)身体障害者を対象としている地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業に移行した事業者に対し、移行後の報酬額が移行前年度の補助金額を下回った場合、補助金を交付 (3)地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業に移行した事業者に対する運営資金の貸し付け						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	0	0	9,000	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	857	840	835	9,832	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 0円 (2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円 (3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円	(1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 0円 (2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円 (3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円	(1)障害福祉サービス事業移行支援補助金 0円 (2)障害福祉サービス事業移行支援補償補助金 0円 (3)障害福祉サービス事業運営安定貸付金 0円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和元年度から令和3年度までの間で障害福祉サービス事業へ移行した地域活動支援センター・障害者地域作業所はなく、移行支援補助金の交付はない。
今後の事業の方向性	・障害福祉サービス事業へ移行することで、収入は市の補助金から障害福祉サービス報酬となる。これにより、増額が見込まれ、財政基盤が強化につながる。地域活動支援センター・障害者地域作業所から障害福祉サービス事業への移行を推進するため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	70	項目番号	13

事務事業名	障害者施設等通所者交通費扶助	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

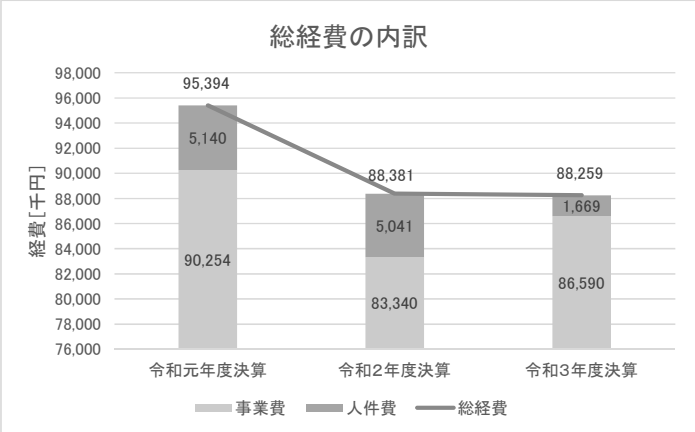
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者施設等通所者交通費扶助要綱						
事業目的	障害者施設等に通所する障害者に通所交通費を扶助することにより、経済的な負担を軽減し、障害者施設等の利用促進を図る。	分野別計画					
具体的な事業内容	障害者施設等へ通所する障害者の交通費を扶助 【内容】 ・交通費の全額 ・自家用車による送迎は月額2,000円（1ヵ月の開所日数のうち、6日以上通所した場合）						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	90,254	83,340	86,590	87,081	千円
b　人件費	5,140	5,041	1,669	5,823	千円
正規職員	0.6	0.6	0.2	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	95,394	88,381	88,259	92,904	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
扶助件数 年間延　13,410人 扶助額 90,254千円	扶助件数 年間延　12,344人 扶助額 83,340千円	扶助件数 年間延　12,630人 扶助額 86,590千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行による外出自粛要請などがあり、障害者の通所控えが生じた。 令和3年度には延人数が増加しているが、コロナ禍以前の実績には戻っていない状況。
今後の事業の方向性	本事業は、障害者施設等への通所に係る経済的負担を軽減して障害者の社会参加を促す重要な事業であり、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	71	項目番号	14

事務事業名	農福連携推進事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

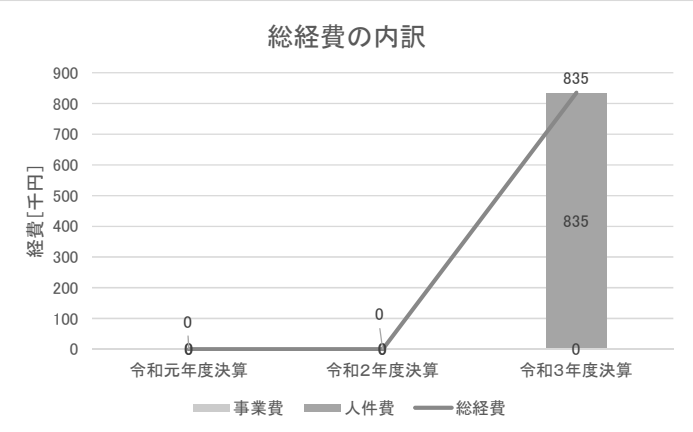
（１）事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	障害者基本法						
事業目的	農業分野での障害者雇用を通じて地域の活性化、共生社会の推進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	障害のある中学生を対象とした農業就労体験を実施し、就労としての農業に理解を深めてもらうとともに、保護者に対して子どもの職業選択の一つとして就労としての農作業に関する情報を提供する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）			0	115	千円
b　人件費	0	0	835	832	千円
正規職員			0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a　＋　b）	0	0	835	947	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
		新型コロナウイルス感染症のため中止

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度からの新規事業であったが、新型コロナウイルス感染症の流行により、中止となった。
今後の事業の方向性	障害者雇用に係る新規事業であり、継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	72	項目番号	15

事務事業名	福祉援護センター運営事業	所管部課名	福祉こども部 福祉施設課

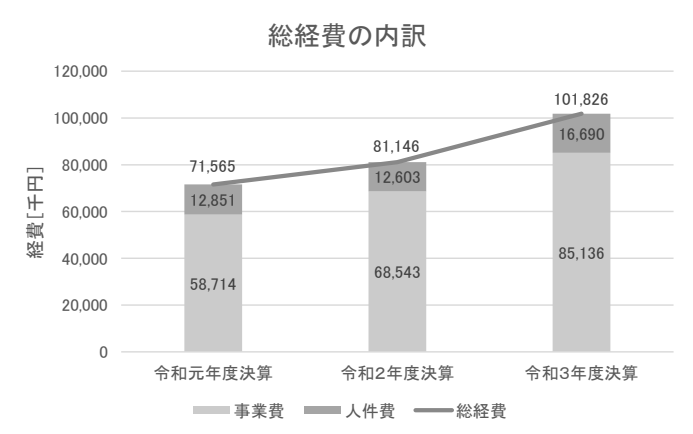
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	福祉援護センター条例、福祉援護センター指定管理者選考委員会設置要綱、福祉援護センターのあり方に関する懇話会設置要綱						
事業目的	知的障害者の福祉の増進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・第1かがみ田苑では、一般企業等への就労が難しい人に働く場を提供する「就労継続支援B型」、一般企業等へ就労した人に、就労の継続を図るため、必要な支援を行う「就労定着支援」の事業の実施 ・第2かがみ田苑では、排せつや食事等の支援を行うとともに、創作活動や生産活動の支援を行う「生活介護」の実施						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	58,714	68,543	85,136	104,511	千円
b　人件費	12,851	12,603	16,690	16,636	千円
正規職員	1.5	1.5	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	71,565	81,146	101,826	121,147	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
（１）第１かがみ田苑 ①就労移行支援　延べ利用者数　60人 ②就労継続支援B型　延べ利用者数　198人 （２）第２かがみ田苑 ①生活介護　延べ利用者数　504人 ②自立訓練（生活訓練）　延べ利用者数　０人	（１）第１かがみ田苑 ①就労移行支援　延べ利用者数　41人 ②就労継続支援B型　延べ利用者数　186人 ③就労定着支援　延べ利用者数　74人 （２）第２かがみ田苑 ①生活介護　延べ利用者数　566人	（１）第１かがみ田苑 ①就労移行支援　延べ利用者数　0人（休止） ②就労継続支援B型　延べ利用者数　204人 ③就労定着支援　延べ利用者数　92人 （２）第２かがみ田苑 ①生活介護　延べ利用者数　516人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	第2かがみ田苑の自立訓練（生活訓練）は、令和元年度末に廃止。第1かがみ田苑の就労移行支援は令和3年4月より休止し、年度末に廃止。就労定着支援は、令和2年度より新規事業として開始した。また、令和2年度から実施した福祉援護センター天井改修その他工事は2年に渡る継続工事のため、令和3年度へ逓次繰越を行った。 令和3年度は建物修繕工事として、継続事業（体育室特定天井改修工事令和3年度執行分31,722,540円）及び、単年度事業（建具改修工事15,850,643円）を実施したため、経費が大きくなっている。
今後の事業の方向性	社会的ニーズがあり、事業としては維持継続すべきと考えている。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	73	項目番号	16

事務事業名	障害福祉業務支援システム事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

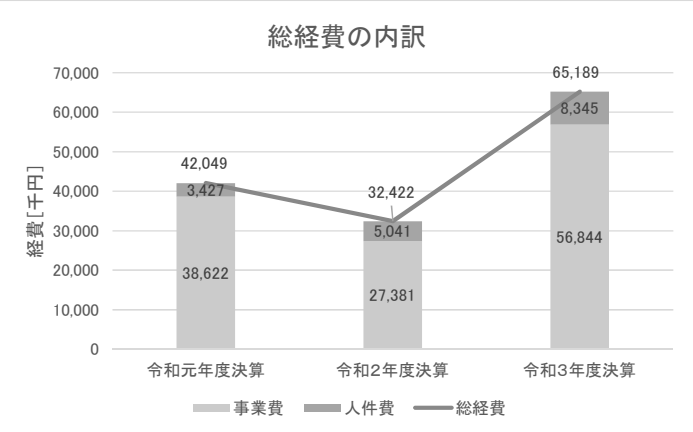
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	障害者の重度化、重複化及び増加に伴い、事務量、情報量も拡大しているため、これらの処理をOA化することにより、市民に対するよりよいサービス提供と事務処理の効率化を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	事務処理の効率化に寄与する障害福祉システム等に係る安定的な運用管理と、様々な制度改正等に対応するための改修やバージョンアップ、および障害福祉サービス等を提供する事業者のサービス報酬請求に係る審査等の事務処理						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	38,622	27,381	56,844	57,137	千円
b　人件費	3,427	5,041	8,345	8,318	千円
正規職員	0.4	0.6	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	42,049	32,422	65,189	65,455	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
保守管理委託料：　10,821,342円 システム開発委託料：10,744,280円 機械器具借上料：　11,049,374円 業務委託料：　4,509,340円 庁用器具費：　80,520円 負担金：　1,417,088円 合計：　38,621,944円	保守管理委託料：10,993,356円 機械器具借上料：11,938,344円 業務委託料：　1,287,000円 庁用器具費：　140,030円 負担金：　3,021,817円 合計：　27,380,547円 （令和3年度へ繰越（システム開発委託料8,091,600円））	保守管理委託料：　10,907,556円 システム開発委託料：12,210,000円 機械器具借上料：　11,917,086円 業務委託料：　1,655,500円 負担金：　20,153,423円 合計：　56,843,565円 （令和2年度から繰越（システム開発委託料8,091,600円））

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和元年度は、幼児教育・保育の無償化・消費税増税等に伴うシステム改修を行った。 ・令和2年度に、障害福祉サービス報酬改定に要するシステム改修費用を補正予算で計上したが、国からの報酬改定に関する詳細情報提供が遅れたため、令和3年度へ繰越を行い、改めてシステム改修を行った。 ・また、令和3年度は、他に税制改正及び番号制度改正に伴うシステム改修も併せて行った。
今後の事業の方向性	社会保障制度や税制度、障害福祉サービス報酬等の改正に対応するため必要な事業であり、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	73	項目番号	16

事務事業名	事務費	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

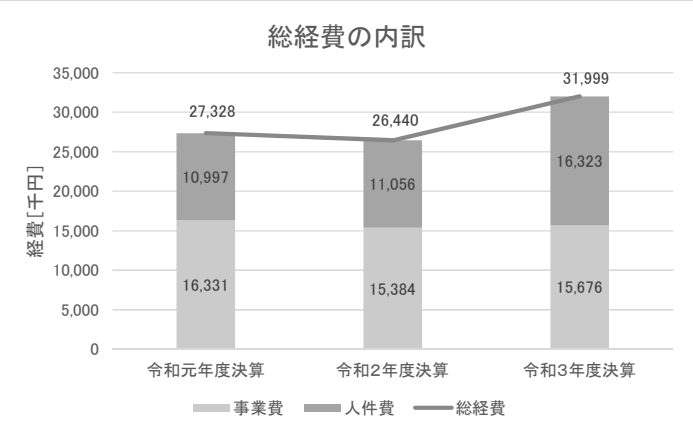
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス等を円滑に提供する。					分野別計画	
具体的な事業内容	・支給決定事務　調査に基づく勘案事項整理票の作成、障害支援区分に基づく支給決定、変更、更新事務にかかる経費の支払い業務 ・自立支援給付等システム（全国標準システム、かながわシステム）への審査委託にかかる経費の支払い ・利用者に対する相談・調整・あっせん事務にかかる経費の支払い						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	16,331	15,384	15,676	17,092	千円
b　人件費	10,997	11,056	16,323	16,443	千円
正規職員	0.5	0.5	1.1	1.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0		人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	6,713	6,855	7,143	7,293	千円
総経費（a　＋　b）	27,328	26,440	31,999	33,535	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
特になし（内部管理経費のみ）	特になし（内部管理経費のみ）	特になし（内部管理経費のみ）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度については、障害福祉サービス等支払システム委託件数が減少となり、委託料が抑えられたことで経費が減少となった。
今後の事業の方向性	内部管理経費のため、経費の見直しを行いつつ、事業は維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	75	項目番号	2

事務事業名	生きがい対策事業	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課

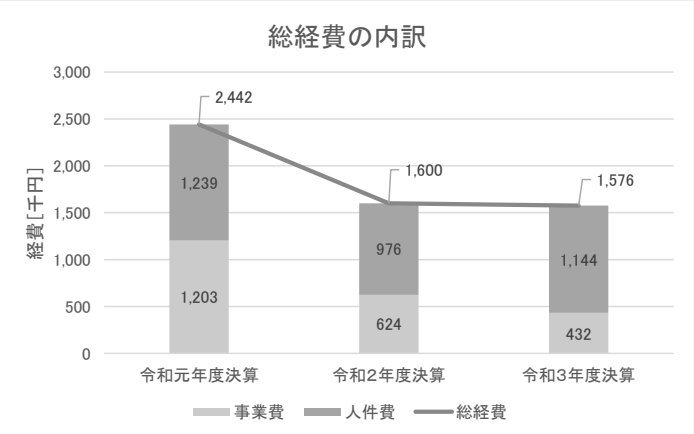
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	老人福祉法第13条						
事業目的	(1)高齢者の健康を保持増進することにより、豊かな老後を送れるようにする。 (2)高齢者自らの社会参加を通して「生きがい感」の創出を図る。 (3)高齢者が明るく生きがいある社会の創造を目指す。					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	<高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)の実施> 高齢者向けの軽運動会である「高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)」を年1回、6月頃に実施する。 <高齢者生きがいの家の助成> 町内会・自治会等を単位とし、60歳以上の人が10人以上で、趣味を生かし実益を伴う作業活動を行う団体である「高齢者生きがいの家」の活動に、月額4,000円の助成を行う。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,203	624	432	624	千円
b　人件費	1,239	976	1,144	1,144	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	382	136	309	312	千円
総経費（a　＋　b）	2,442	1,600	1,576	1,768	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
・高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい) 参加人員　404人 ・高齢者生きがいの家 助成団体　13団体 会員数　計220人	・高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・高齢者生きがいの家 助成団体　13団体 会員数　計216人	・高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい) 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 ・高齢者生きがいの家 助成団体　9団体 会員数　計163人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)を中止した。 高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)の参加人員は、平成29年度には611人であり、減少傾向にある。 「高齢者生きがいの家」は、会員の高齢化等を理由に3団体が解散、1団体が補助金申請を見合わせた。 団体数・会員数減少の傾向は今後も続くと思われる。
今後の事業の方向性	高齢者健康のつどい(幸齢者健康のつどい)は、参加人員が減少・固定化している状況を踏まえ、実施方法の見直しを検討する。 高齢者生きがいの家は、高齢者の生きがい支援として当面維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	75	項目番号	2

事務事業名	ゲートボール場管理費助成事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課

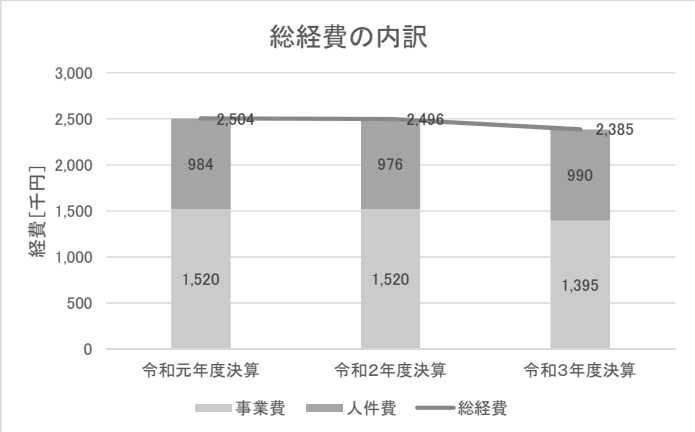
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	高齢者の間でスポーツとして親しまれているゲートボールのコートを確保することにより、高齢者の健康増進・保持を図るとともに、高齢者の生きがいを推進する。					分野別計画	
具体的な事業内容	自己所有地を、市内の60歳以上高齢者にゲートボール場として無償で貸与している者に対し、報償金を支給する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,520	1,520	1,395	1,521	千円
b　人件費	984	976	990	988	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	127	136	155	156	千円
総経費（a　＋　b）	2,504	2,496	2,385	2,509	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
支給実績　2件	支給実績　2件	支給実績　2件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は、対象土地の課税標準額が下がったため減少した。
今後の事業の方向性	支給件数が減少し、ごく少数のみを対象とした事業となっているため、廃止について検討する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	75	項目番号	2

事務事業名	シニアパス事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課

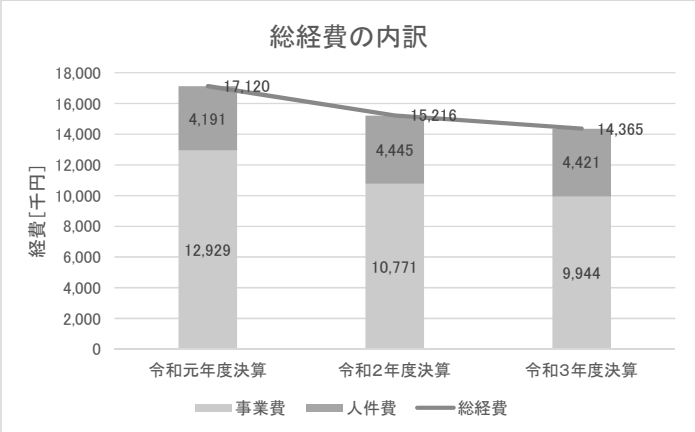
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	元気な高齢者の外出活動を支援し、生きがい向上・介護予防などの面での効果を期待し、長寿を楽しめるまちづくりの一助とする。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	市内在住の70歳以上の高齢者を対象に、京浜急行バス（株）が発行する市内全てのバス路線を自由に利用できる「はつらつシニアパス」を廉価で発行する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	12,929	10,771	9,944	11,611	千円
b　人件費	4,191	4,445	4,421	4,421	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	764	1,084	1,083	1,094	千円
総経費（a　＋　b）	17,120	15,216	14,365	16,032	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
販売枚数　12,417枚 ※令和元年12月販売分から変更 販売金額　1枚19,100円から19,500円に変更 （消費税増税に伴う変更）	販売枚数　10,327枚	販売枚数　9,553枚

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年12月販売分から、販売金額を消費税増税に伴い1枚19,100円から19,500円に変更したことにより、事業費が減少した。 令和3年度販売枚数は、前年度から続く新型コロナウイルス感染症の影響により枚数が減少したため、事業費が減少した。
今後の事業の方向性	平成30年度の見直しの影響や販売枚数の推移を注視し、必要に応じて見直しを検討する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	76	項目番号	3

事務事業名	老人クラブ対策事業	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課

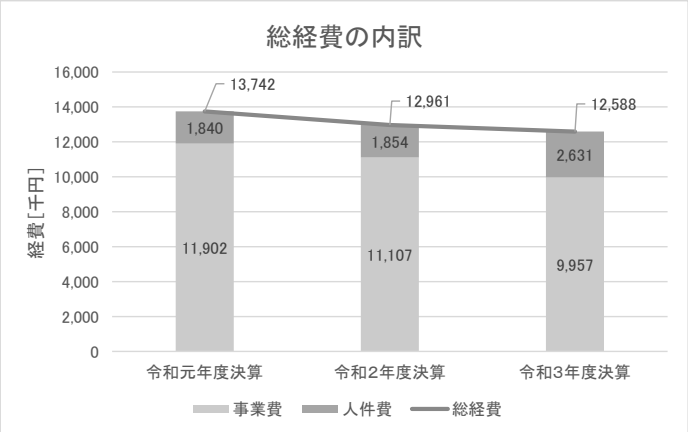
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	老人福祉法第13条						
事業目的	老人クラブの助成及びその活動に対する指導を行い、高齢者の生活を健全で豊かなものにする。					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	市内にある老人クラブに対し、運営費補助金を交付する。新規結成する老人クラブには、結成費補助金を交付する。 また、市老人クラブ連合会に、運営費補助金、事業費補助金、健康づくり事業費補助金を交付する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	11,902	11,107	9,957	11,311	千円
b　人件費	1,840	1,854	2,631	2,685	千円
正規職員	0.1	0.1	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	983	1,014	962	1,021	千円
総経費（a　＋　b）	13,742	12,961	12,588	13,996	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
・単位老人クラブ 補助老人クラブ数　239団体 会員数　14,178人 新規結成老人クラブ数　2団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数　122クラブ 会員数　7,433人	・単位老人クラブ 補助老人クラブ数　234団体 会員数　13,757人 新規結成老人クラブ数　2団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数　115団体 会員数　7,067人	・単位老人クラブ 補助老人クラブ数　210団体 会員数　12,549人 新規結成老人クラブ数　0団体 ・市老人クラブ連合会 加入老人クラブ数　109団体 会員数　6,660人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・単位老人クラブ数、老人クラブ連合会加入クラブ数ともに、減少傾向にある。 ・令和元年度、令和2年度は新規老人クラブ結成が2件あったが、令和3年度は0件であった。 ・令和3年度から、会員数25名未満のクラブを補助対象外とした。（包括外部監査における指摘に基づいた措置）
今後の事業の方向性	地域に密着した形で高齢者の福祉増進に貢献できることから、事業は継続するべきと考えるが、補助対象の要件等については、必要に応じて見直しを検討する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	77	項目番号	4

事務事業名	敬老祝い事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課

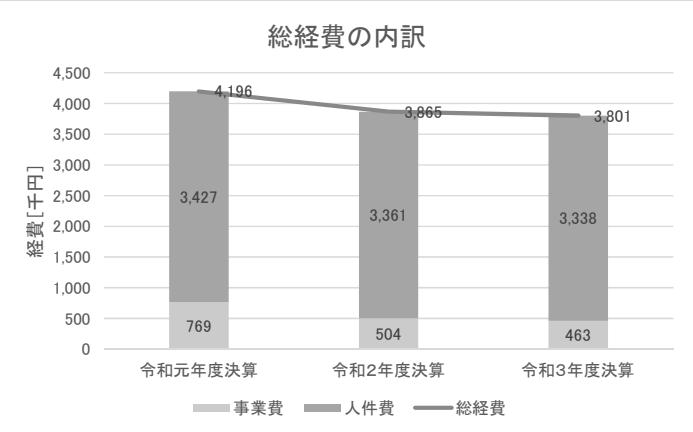
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	長い間、社会の発展に貢献してきた高齢者に対し、敬老祝品を贈呈し長寿を祝う。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	年度内に88歳又は100歳を迎える方に、メッセージカード及び祝い状を贈呈する。 また、未訪問の市内最高齢者を訪問し、祝品の贈呈等を行う。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	769	504	463	533	千円
b　人件費	3,427	3,361	3,338	3,327	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	4,196	3,865	3,801	3,860	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
メッセージカード贈呈 88歳　3,514名 100歳　163名 慶祝訪問 1名	メッセージカード贈呈 88歳　2,491名 100歳　120名 慶祝訪問 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止	メッセージカード贈呈 88歳　2,443名 100歳　133名 慶祝訪問 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い中止

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度は、国が実施する同様の事業と支給基準を合わせるために、対象の基準を一時的に拡張したことにより、対象者数が増加し、事業費が増加した。
今後の事業の方向性	長年にわたり社会の発展に貢献してきた高齢者に感謝と敬意を示すため、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	78	項目番号	5

事務事業名	老人措置事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課

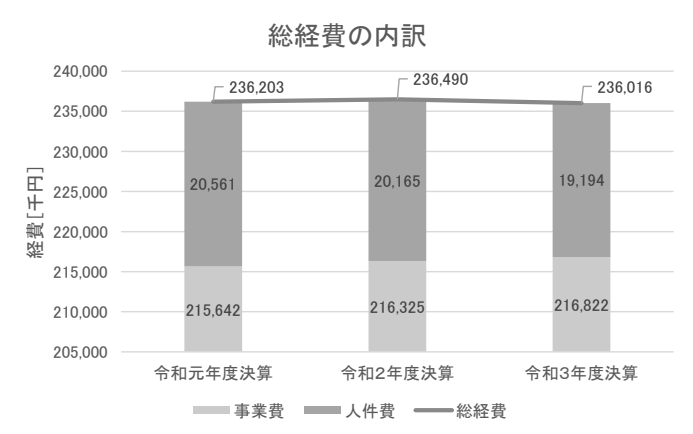
（１）事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	老人福祉法第11条、第21条						
事業目的	要援護高齢者を老人ホームに入所措置し、高齢者の福祉の増進に寄与する。					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第７期介護保険事業計画
具体的な事業内容	【養護老人ホーム】65歳以上で、環境上の理由及び経済的理由において生活することが困難と認める高齢者を入所措置する。 【特別養護老人ホーム】65歳以上で、身体上又は精神上著しい障害があるために常時の介護を必要とし、かつ居宅においてこれを受けることが困難な高齢者が、やむを得ない事由により通常の契約で施設に入所することが著しく困難であると認めるときに入所措置する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	215,642	216,325	216,822	223,834	千円
b　人件費	20,561	20,165	19,194	19,131	千円
正規職員	2.4	2.4	2.3	2.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	236,203	236,490	236,016	242,965	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
養護老人ホーム入所措置者数　延1,047人 特別養護老人ホーム入所措置者数　延10人	養護老人ホーム入所措置者数　延1,045人 特別養護老人ホーム入所措置者数　延4人	養護老人ホーム入所措置者数　延1,052人 特別養護老人ホーム入所措置者数　延21人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は養護老人ホーム、特別養護老人ホームともに入所措置者数が増えたため、事業費が増加した。
今後の事業の方向性	老人福祉法に基づき実施しているため、入所措置を行う必要のある者がいれば今後も継続して行っていく必要がある。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	78	項目番号	5

事務事業名	施設入所高齢者福祉給付金支給事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課

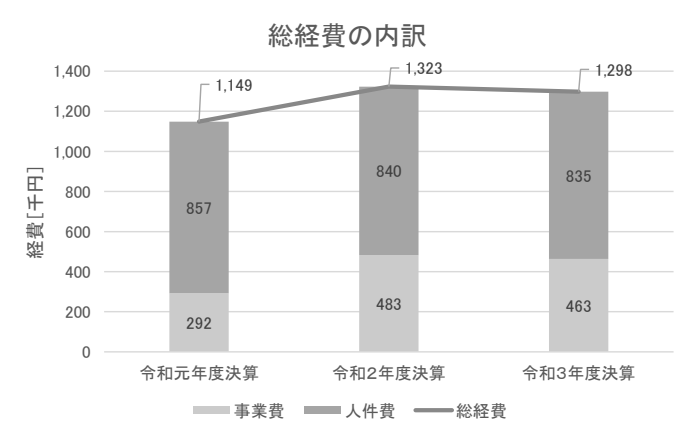
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	老人ホームにおける生活の中で無収入又は極めて低所得の入所者が余暇活動、買い物、通院治療等の社会生活を他の入所者と同様に営むために、最低限必要な給付金として支給し、生活保護受給者にならないようにする。	分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画				
具体的な事業内容	施設入所者のうち、収入が無いか極めて低い人（特養月額10,000円以下、養護月額7,000円以下）に対し給付金を支給する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	292	483	463	546	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	1,149	1,323	1,298	1,378	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
養護老人ホーム @7,000円　延52人　292,000円	養護老人ホーム @7,000円　延69人　483,000円	養護老人ホーム @7,000円　延59人　413,000円 特別養護老人ホーム @10,000円　延5人　50,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は養護老人ホームの対象者が減ったため、事業費が減少した。
今後の事業の方向性	支給額、対象者については、県や他都市の状況を注視していく必要はあるが当面は現状を維持していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	78	項目番号	5

事務事業名	新型コロナウイルス感染症濃厚接触要介護者一時入院・移送事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課

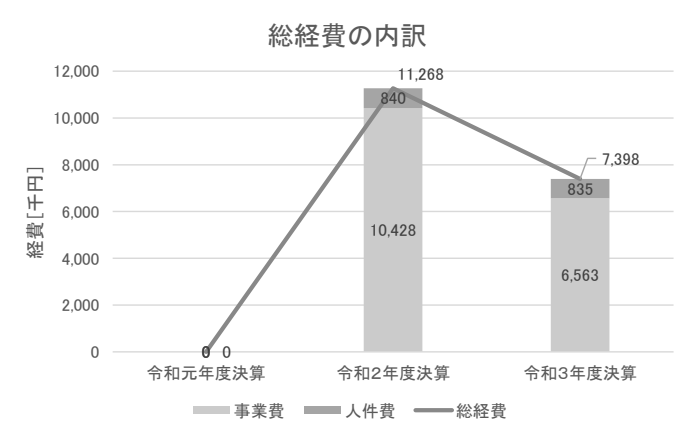
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令							
事業目的	在宅の要介護高齢者の同居家族等が新型コロナウイルス感染症の陽性患者となったことにより、PCR検査等の受検に係る移送や一時入院及びそれに伴い必要となる移送を市が実施することで、当該要介護者の安定した生活の確保及び新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図る。	分野別計画					
具体的な事業内容	在宅生活の継続が困難となる要介護高齢者の一時入院（協力病院への委託） PCR検査等の受検や一時入院のための移動が困難な要介護高齢者の移送（移送事業者への委託）						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	10,428	6,563	6,563	千円
b　人件費	0	840	835	832	千円
正規職員	0.0	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	0	11,268	7,398	7,395	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
	（1）一時入院の実施 12件　5,196,246円 （2）移送の実施 35件　5,231,950円	（1）一時入院の実施 7件　3,797,288円 （2）移送の実施 22件　2,765,730円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は新型コロナウイルス感染状況が弱まり、利用が減ったため実績が減少した。
今後の事業の方向性	新型コロナウイルス感染症が収束すると事業が終了する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	78	項目番号	6

事務事業名	ねたきり高齢者等紙おむつ支給事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課

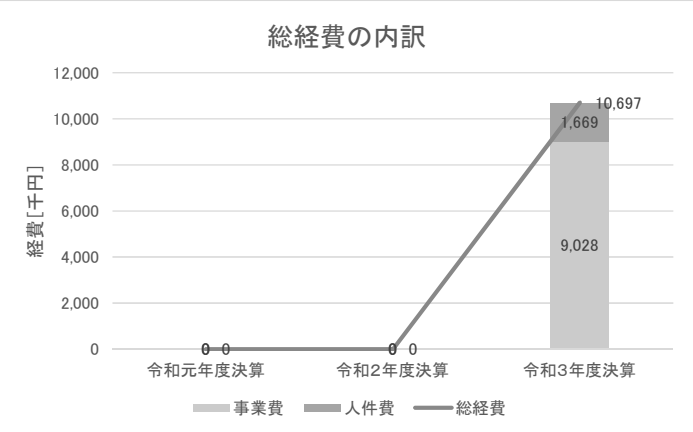
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	在宅で介護を受けている高齢者等に対し紙おむつを支給することにより、高齢者の在宅生活の維持・向上を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	市内に居住する65歳以上の在宅高齢者に対し、月額2,700円以内で、利用者が選択した紙おむつ等を毎月1回支給する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	0	9,028	9,575	千円
b　人件費	0	0	1,669	1,664	千円
正規職員	0.0	0.0	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	0	0	10,697	11,239	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
		利用者数　延 3,434人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年4月の国の地域支援事業実施要綱の改正に伴い、令和3年7月より市民税本人課税の者を支給対象外とする等の見直しを行ったことに伴い支給対象外となった利用者に対し、令和3年4月から6月分を支給対象とする経過措置を実施した。
今後の事業の方向性	令和3年度のみ実施した事業のため、次年度以降、実施する予定はない。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	79	項目番号	7

事務事業名	デイサービスセンター管理事業	所管部課名	福祉こども部 福祉施設課

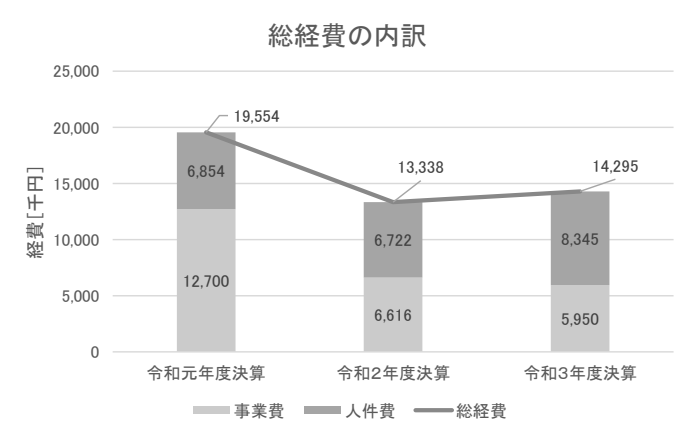
（１）事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	老人デイサービスセンター事業利用対象者に、入浴、食事の提供、機能訓練その他の厚生労働省令で定める便宜を供与することにより、心身の健康保持及び生活の安定を図る。	分野別計画	横須賀市ＦＭ戦略プラン				
具体的な事業内容	指定管理者事業として、指定管理者に管理運営を委託している市立老人デイサービスセンター5か所の施設の維持管理経費のうち、市が負担すべき大規模な修繕及び備品の購入を行う。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	12,700	6,616	5,950	6,437	千円
b　人件費	6,854	6,722	8,345	8,318	千円
正規職員	0.8	0.8	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	19,554	13,338	14,295	14,755	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
利用者数：延べ35,825人	利用者数：延べ32,636人	利用者数：延べ28,671人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	民間施設の充足もあり、利用者数は減少傾向にある。 FM戦略プランに基づき、令和4年3月末で、粟田デイサービスセンターを閉館した。 なお、令和元年度は中間浴槽リフト（鴨居・北下浦）を故障により更新したため、事業費が例年より増加している。
今後の事業の方向性	FM戦略プランに記載されているとおり、民間への機能移転を検討していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	81	項目番号	8

事務事業名	高齢福祉台帳システム事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課

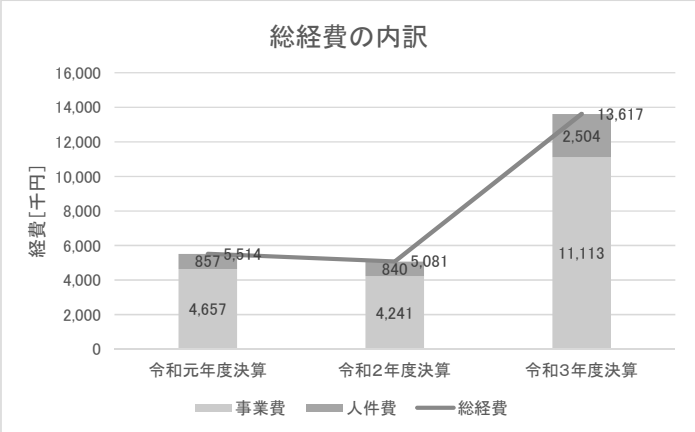
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	市内に居住する65歳以上の高齢者等に的確にサービスを提供するために、該当高齢者等の情報を共有するシステムを運用する。					分野別計画	
具体的な事業内容	市内に居住する65歳以上のひとり暮らし高齢者等に的確にサービスを提供するために、住民基本台帳システム等の他システムと連携をするシステムを活用し、該当高齢者の情報を共有する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	4,657	4,241	11,113	12,016	千円
b　人件費	857	840	2,504	0	千円
正規職員	0.1	0.1	0.3	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	5,514	5,081	13,617	12,016	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
データの更新（随時） システム更新（改元対応）	データの更新（随時）	データの更新（随時） システム更新（リース期間終了に伴う機器更改、課税連携への対応）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	消耗品費の予算計上先変更による減（令和2年度） リース期間終了に伴う機器更改による増（令和3年度） ねたきり高齢者等紙おむつ支給事業に課税要件が加わったことによる所得情報連携への対応に伴うシステム更新による増（令和3年度）
今後の事業の方向性	円滑なサービス提供を維持するため、今後もシステムの適切な運用に努める。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	82	項目番号	8

事務事業名	シニアリフレッシュ事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課

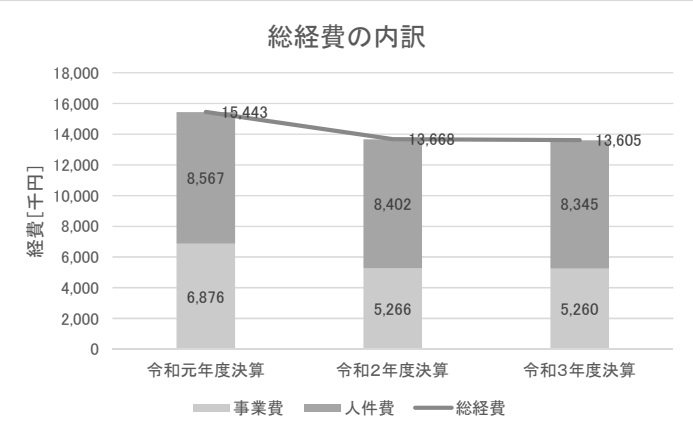
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	高齢者の要介護状態への進行の予防や介護者のリフレッシュによる在宅生活の維持継続を図る。				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画	
具体的な事業内容	・横須賀市の事業者登録を受けた施術所において、あん摩等の施術を受けた場合、費用の一部を助成する。 ・交付枚数：年最大4枚（申請月によって枚数が異なる。） ・利用者負担：1回あたり1,500円						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	6,876	5,266	5,260	6,843	千円
b　人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	15,443	13,668	13,605	15,161	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
申請者数2,062人 延交付枚数7,764枚 利用枚数4,271枚 利用率54.89% ※自己負担額の見直し １回あたり1,000円　→　1,500円	申請者数1,872人 延交付枚数7,055枚 利用枚数3,470枚 利用率49.18%	申請者数1,727人 延交付枚数6,479枚 利用枚数3,474枚 利用率53.61%

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は新型コロナウイルス感染症流行の影響で利用を控える傾向にあったため、令和元年度と比較して申請者数は減少。令和3年度は横ばいとなった。利用率は回復しつつあるが、利用枚数は横ばいのため総経費も大幅な増減なし。
今後の事業の方向性	神奈川県後期高齢者医療広域連合の補助金を主な財源としている。当面は維持継続していくが、今後補助金制度の変更等があれば必要に応じて見直しを検討する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	82	項目番号	8

事務事業名	シルバー人材センター管理運営費等助成事業	所管部課名	福祉こども部 福祉総務課

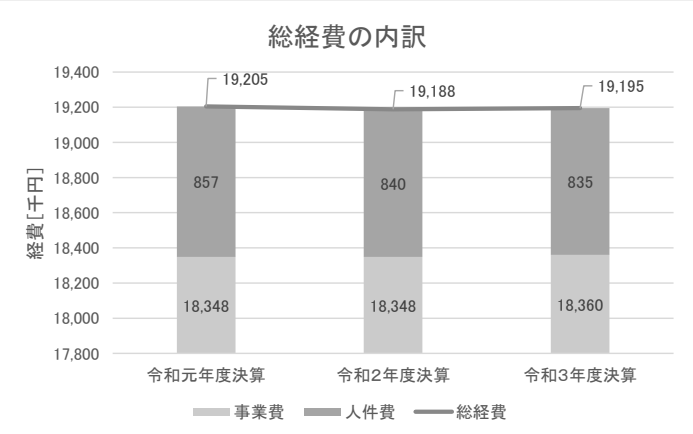
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第36条						
事業目的	シルバー人材センターに対して助成を行い、高齢者の臨時的かつ短期的な就業機会の確保を図るとともに、高齢者の能力を生かし、活力ある地域社会づくりに寄与する。	分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画				
具体的な事業内容	シルバー人材センターの運営費等に対する補助を行う。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	18,348	18,348	18,360	18,366	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	19,205	19,188	19,195	19,198	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
管理運営費・事業費補助金 18,238,000円 業務運転資金貸付金 0円	管理運営費・事業費補助金 18,238,000円 事業運転資金貸付金 0円	管理運営費・事業費補助金 18,250,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	おおむね横ばいで推移している。
今後の事業の方向性	定年退職者及びその他高年齢退職者の職業生活の充実及びその他福祉の増進に資するために講じる措置として継続するが、シルバー人材センターの経営状況に応じた見直しを行っていく。 事業運転資金貸付金については、平成31年3月31日付で貸付を希望しない旨の通知があったため、令和元年度以降は貸付を行っておらず、令和3年度からは予算要求もしていない。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	82	項目番号	8

事務事業名	外国籍市民等福祉給付金支給助成事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課

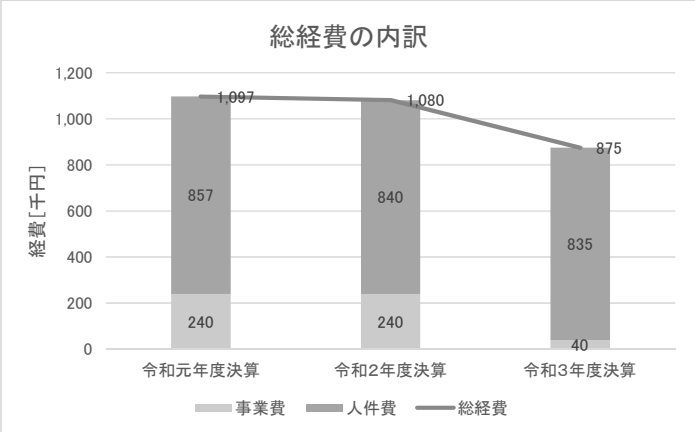
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	本市に在住する外国籍市民等で、国民年金施行時等における国籍条項等により国民年金制度への加入が認められず、公的年金を受給することができない高齢者（制度的無年金者）の福祉の向上を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	昭和61年3月31日以前に日本に居住し、本市に1年以上外国人登録か住民登録をしている大正15年4月1日以前に生まれた在日外国人（生活保護受給者、公的年金受給者を除く）に、月額2万円を支給する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	240	240	40	240	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	1,097	1,080	875	1,072	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
支給者数1名	支給者数1名	支給者数1名 ※支給者が年度途中からいなくなったため、支給対象月は2か月

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度中に支給対象者がいなくなったため、支給者数0名となった。支給対象が限られるため、今後も0人のままとなる可能性がある。
今後の事業の方向性	制度的無年金者のための制度として代替する事業がなく必要である。当面は維持継続していくが、事業廃止については県や県内他市の動向を注視しながら慎重に検討する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	82	項目番号	8

事務事業名	軽費老人ホームサービス提供費補助事業	所管部課名	福祉こども部 福祉施設課

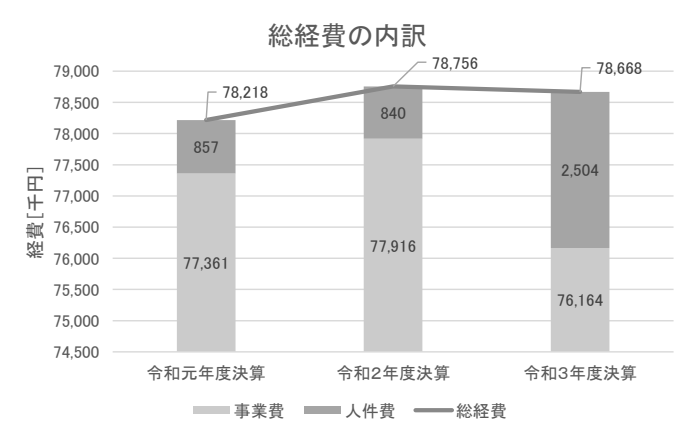
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	軽費老人ホーム（ケアハウス）入所者から徴収すべきサービス提供費の一部を減免する施設に対し、補助金を交付することにより、入所者の経済的負担の軽減及び施設の健全な運営を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	老人福祉法第20条の6に規定されている老人福祉施設で、60歳以上の家庭環境や住宅事情等の理由により家庭生活が困難な高齢者に、無料または低料金で居室を提供する施設に対し補助金を交付する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	77,361	77,916	76,164	79,197	千円
b　人件費	857	840	2,504	2,495	千円
正規職員	0.1	0.1	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	78,218	78,756	78,668	81,692	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
あっとホーム　延　590人　30,796,000円 グリーンヒル　延1,091人　28,614,000円 ルツの家　延　233人　17,951,000円	あっとホーム　延　595人　31,529,000円 グリーンヒル　延1,011人　28,589,000円 ルツの家　延　232人　17,798,000円	あっとホーム　延　595人　31,537,000円 グリーンヒル　延1,005人　26,436,000円 ルツの家　延　234人　18,191,000円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	補助金の交付状況はおおむね横ばいで推移している。
今後の事業の方向性	施設の安定的な運営のため、関係各所に空室情報を提供し入所者数の増加を図っていく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	82	項目番号	8

事務事業名	生活支援ハウス運営事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課

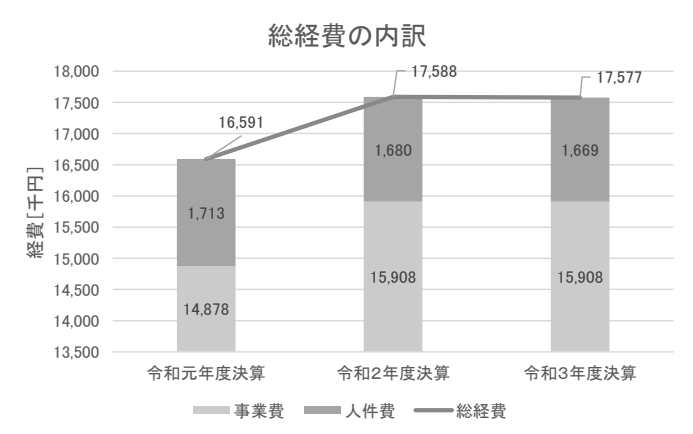
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内に居住する60歳以上の者で、常時介護は必要としないが、在宅での生活が困難な高齢者が安心して生活できる居住環境を提供する。					分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第７期介護保険事業計画
具体的な事業内容	生活支援ハウス「あずま」（定員15人）の運営管理を行う。（社会福祉法人湘南福祉協会に委託） 【参考】 生活支援ハウス ・老人デイサービスセンターに居住部門等の要素を合わせた小規模多機能施設						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	14,878	15,908	15,908	15,909	千円
b　人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	16,591	17,588	17,577	17,573	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
生活支援ハウス入居者　15人	生活支援ハウス入居者　14人	生活支援ハウス入居者　15人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は入居者が増加したが、委託体制の調整などにより委託料は同額に抑えられた。
今後の事業の方向性	在宅での生活が困難な高齢者が増加する中、居住環境の選択肢として継続したい。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	83	項目番号	9

事務事業名	ひとり暮らし高齢者入浴料助成事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課

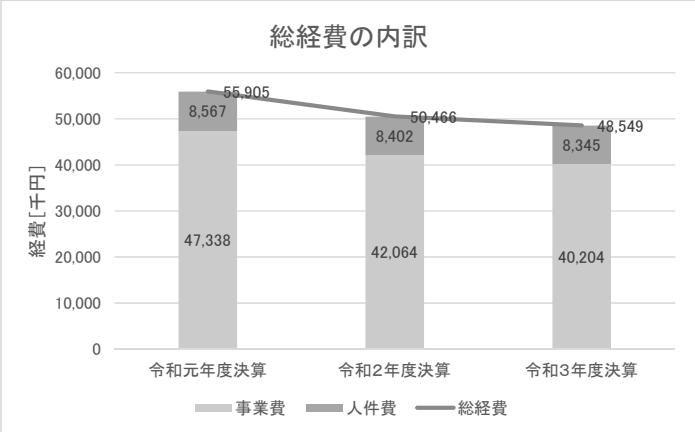
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者に対し、市内の公衆浴場で利用できる入浴券を交付することで、高齢者の地域交流や孤独感の解消を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	・横須賀市内の公衆浴場において、利用券1枚につき1回分の入浴料を助成する。 ・券枚数：年に最大48枚（申請日によって枚数が異なる。）						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	47,338	42,064	40,204	45,009	千円
b　人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	55,905	50,466	48,549	53,327	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
申込者数4,253人 入浴券交付枚数195,341枚 入浴券使用枚数95,686枚	申込者数4,016人 入浴券交付枚数185,991枚 入浴券使用枚数83,508枚	申込者数人3,854人 入浴券交付枚数178,546枚 入浴券使用枚数78,534枚

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	市内の公衆浴場の減少と偏在に伴い、すべての実績値が減少傾向にある。 新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、令和2年度は利用枚数が大幅に減少し（13%減）、令和3年度も引き続き減少傾向にある（7%減）。
今後の事業の方向性	ひとり暮らし高齢者が地域で交流し、孤独感の解消を図ることを目的として入浴利用券を配布しているが、銭湯の減少と偏在に伴い、機会の公平性が担保できていない。制度設計の変更、偏在の解消を検討するとともに、入浴以外の方法で孤独感の解消と地域での交流などを図れることができないか検討する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	83	項目番号	9

事務事業名	ひとり暮らし高齢者等緊急通報システム事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課

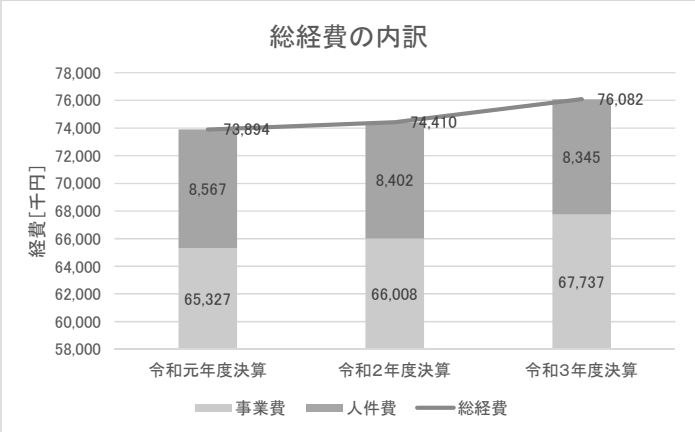
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	その他	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	ひとり暮らし高齢者等の急病時等の不安を和らげ、安心して生活を送れるよう支援するため。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	・65歳以上のひとり暮らし高齢者、または高齢者のみの世帯で病弱あるいはねたきりの状態にない者が1人以下の世帯等を対象に、家庭用電話に緊急通報ができる機器を設置する。 ・ボタン一つで緊急通報が出来るほか、ボタンが押せない際でも、センサーが利用者の動きを感知し、一定時間動きが無いなど異常があった際には、自動で緊急通報を行う。 ・受信センターにおいて日々の健康相談を受けたり、定期的な安否確認電話も行う。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	65,327	66,008	67,737	67,743	千円
b　人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	73,894	74,410	76,082	76,061	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
稼働台数（年度末）　3,054台	稼働台数（年度末）　3,089台	稼働台数（年度末）　3,083台

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新規設置数の増加により、経費が増加した。 なお、令和3年度は、新規設置数計478件に対し、撤去数計490件だったため、年度末稼働台数は令和2年度より減少した（令和2年度は新規設置数計459件）。
今後の事業の方向性	高齢社会、核家族化といった社会情勢の中で、今後もひとり暮らし高齢者等が安全な生活ができるように支援していく必要がある。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	84	項目番号	10

事務事業名	介護保険サービス利用者支援事業	所管部課名	福祉こども部 介護保険課

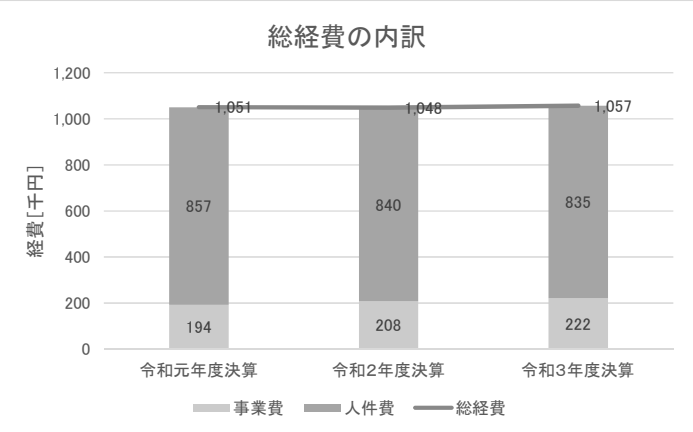
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	低所得者に対する介護保険サービスにかかる利用者負担額の軽減制度の実施について（厚生省老人保健福祉局長通知）						
事業目的	生活保護受給者または低所得の障害者などであって、介護保険制度の適用を受けることになった者等について、利用者の負担を軽減して介護保険サービスの継続的な利用を図る。	分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画				
具体的な事業内容	次に該当する者の自己負担額を全額免除する （1）65歳以上の生活保護受給者であって、特別給付サービスの必要があると判断された者 （2）障害者総合支援法によるホームヘルプサービスの利用者において、境界層該当者として利用者負担が0円となっている者 （3）介護保険条例第9条第1号から第4号（天災、火災、死亡、事業の休廃止等）に準ずると認められる理由により生計を維持する者の収入が著しく減少し、生計の維持が困難な状況にある者						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	194	208	222	426	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	1,051	1,048	1,057	1,258	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
給付実績 （1）施設入浴サービス　61件 搬送サービス　474件 （2）0件 （3）0件	給付実績 （1）施設入浴サービス　79件 搬送サービス　432件 （2）0件 （3）0件	給付実績 （1）施設入浴サービス　66件 搬送サービス　647件 （2）0件 （3）0件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	施設入浴サービスについては、通所事業所での入浴が出来るようになったり、在宅から施設入所に移行されたりする方が多く、年々利用人数が減少している。そのため活動実績が減少し、事業費も減少している。 搬送サービスについては、人工透析の利用者が増え、活動実績が増加している。
今後の事業の方向性	事業継続する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	84	項目番号	10

事務事業名	社会福祉法人等利用者負担軽減費補助	所管部課名	福祉こども部 介護保険課

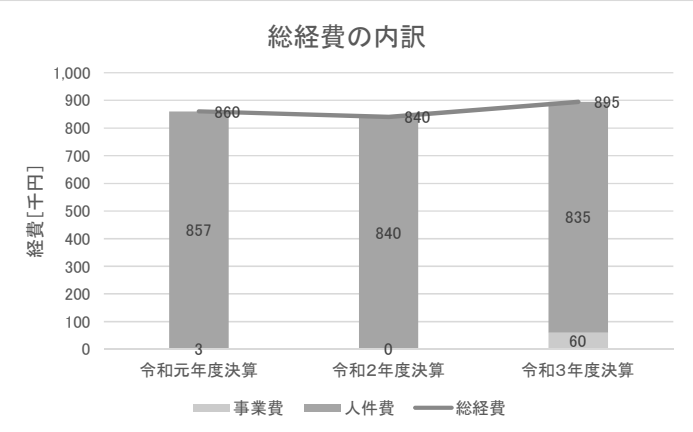
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	低所得者に対する介護保険サービスにかかる利用者負担額の軽減制度の実施について（厚生省老人保健福祉局長通知）						
事業目的	低所得で特に生計が困難である者及び生活保護受給者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が利用者負担の軽減を行った場合に、当該法人に対して助成を行うことにより低所得者の負担の軽減を図ること及び介護保険サービスの利用促進を図ることを目的とする。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	″次の対象者に対して介護保険サービスを提供し利用料の軽減を行った社会福祉法人等のうち、利用料の軽減額が基準を超えた社会福祉法人等に対し、補助金を支出する。 （1）市民税非課税世帯であって、生計が困難であると市が認めた者について、1／4（老齢福祉年金受給者にあっては1／2）を軽減する。 （2）生活保護受給者については、居住費の全額を軽減する。″						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	3	0	60	107	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	860	840	895	939	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
給付実績　1法人	給付実績　0法人	給付実績　1法人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	介護保険施設に入所した社会福祉法人負担軽減の対象者数により増減している。
今後の事業の方向性	事業継続する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	84	項目番号	11

事務事業名	養護老人ホーム短期宿泊事業	所管部課名	福祉こども部 地域福祉課

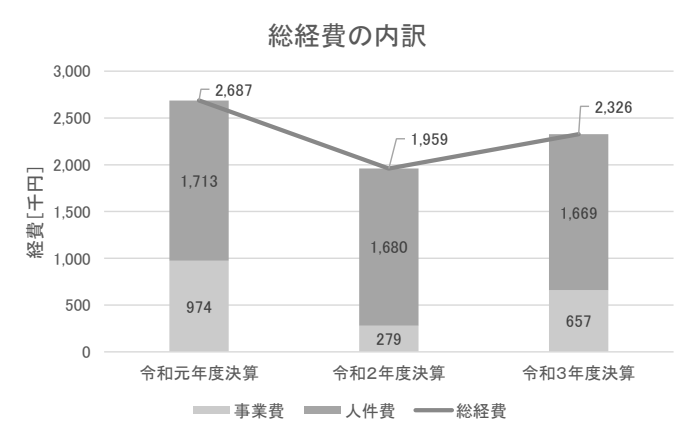
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	市内に居住する60歳以上の在宅高齢者（介護保険法に基づく要介護認定により要介護１～5と認定された者を除く）で、基本的生活習慣の欠如、対人関係の不成立等の理由により、日常生活に対する指導、支援が必要な者に対して、養護老人ホームでの短期間の宿泊による日常生活上の指導、支援を行うことで、要介護状態への進行を予防する。	分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 第８期介護保険事業計画				
具体的な事業内容	対象者を市内の養護老人ホームに年間30日間を限度に宿泊させ、日常生活の指導、支援を行う。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	974	279	657	910	千円
b　人件費	1,713	1,680	1,669	1,664	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	2,687	1,959	2,326	2,574	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
宿泊日数　延297日 利用人数　21人	宿泊日数　延82日 利用人数　10人	宿泊日数　延196日 利用人数　12人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は新型コロナウイルス感染への警戒が弱まり、施設利用が回復したため実績が増加した。
今後の事業の方向性	近年養護老人ホーム短期宿泊利用者の傾向として、金銭的な困窮や、親族の虐待からの一時的な避難場所として緊急で利用する方も増えており、今後も継続していく必要があると考える。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	3	説明資料	84	項目番号	12

事務事業名	高齢者支援事務	所管部課名	福祉こども部 介護保険課

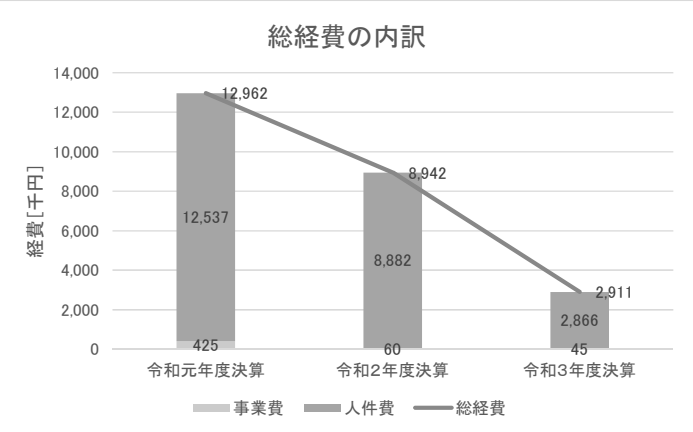
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	高齢者福祉に関するサービスを提供するとともに、高齢者に関する相談を受付け課題の解決を図る。					分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画 第8期介護保険事業計画
具体的な事業内容	健康長寿課 ・高齢者支援事務（他事業で実施しているものを除く） 地域福祉課 ・要援護高齢者相談業務（令和元年度、令和2年度のみ）						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	425	60	45	90	千円
b　人件費	12,537	8,882	2,866	2,921	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	11,680	8,042	2,031	2,089	千円
総経費（a　＋　b）	12,962	8,942	2,911	3,011	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
要援護高齢者相談件数：9,797件 アウトリーチ（訪問）件数：116件	要援護高齢者相談件数：6,145件 アウトリーチ（訪問）件数：418件	要援護高齢者相談業務は福祉総務費へ移管。健康長寿課の高齢者福祉対策事業のみ実施。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、要介護認定申請事務を介護保険課（介護特会）へ移管したため、人件費が減少した。また、令和3年度は地域福祉課の「要援護高齢者相談業務」を福祉総務費へ費目変更したため、人件費が減少した。
今後の事業の方向性	令和4年度の組織改正（健康長寿課の廃止）に併せて、会計年度任用職員の配置（支弁費目）の変更を行う。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	5	説明資料	86	項目番号	2

事務事業名	総合福祉会館運営管理事業	所管部課名	福祉こども部 福祉施設課

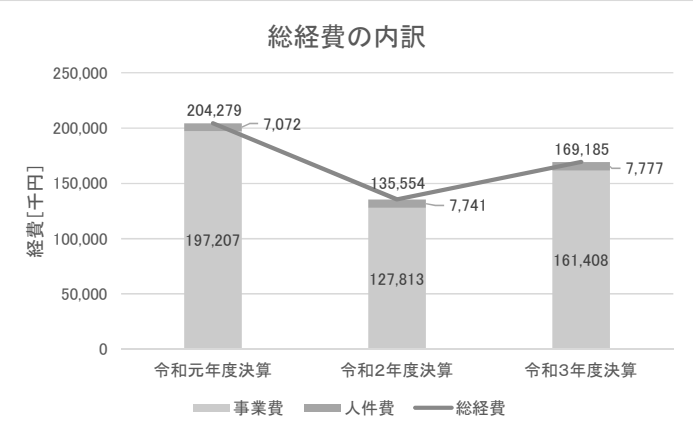
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	総合福祉会館条例、総合福祉会館条例施行規則、総合福祉会館使用許可事務取扱要綱						
事業目的	市民に総合的な福祉活動等の場を提供し、市民の福祉の増進を図る。					分野別計画	
具体的な事業内容	・総合福祉会館の運営管理 ・施設の充実を図るため、設備等の保守管理、備品の購入等を行う。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	197,207	127,813	161,408	192,744	千円
b　人件費	7,072	7,741	7,777	7,758	千円
正規職員	0.7	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,075	1,019	1,101	1,104	千円
総経費（a　＋　b）	204,279	135,554	169,185	200,502	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
開館日数　358日 来館者数（館内の主要施設の利用者数） 206,672人	開館日数　226日 来館者数（館内の主要施設の利用者数） 56,285人	開館日数　314日 来館者数（館内の主要施設の利用者数） 82,011人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度より開館日数が増加したものの、令和3年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設利用制限や臨時休館が実施されたため、来館者数は回復途上である。 光熱水費や委託料などの経常的経費はおおむね横ばいで推移している。一方、臨時経費は、令和元年度に実施した大規模工事（防火シャッター修繕約1,300万円・冷却塔改修工事約4,800万円）がなくなったことにより令和2年度は減少したが、令和3年度は照明工事（約2,200万円）及びハロン消火設備交換修繕（約760万円）を実施したため再び増加した。 なお、施設の老朽化が進んでいるため、各種設備等の更新・修繕費用は、今後増大していく見込みである。
今後の事業の方向性	複雑化・多様化する福祉ニーズに対応できる活動の場を提供するため、引き続き事業を実施していく。なお、施設の経年劣化による修繕料及び光熱水費の上昇による電気料金の大幅な増加が見込まれる。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	6	説明資料	87	項目番号	2

事務事業名	視覚障害者情報提供事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

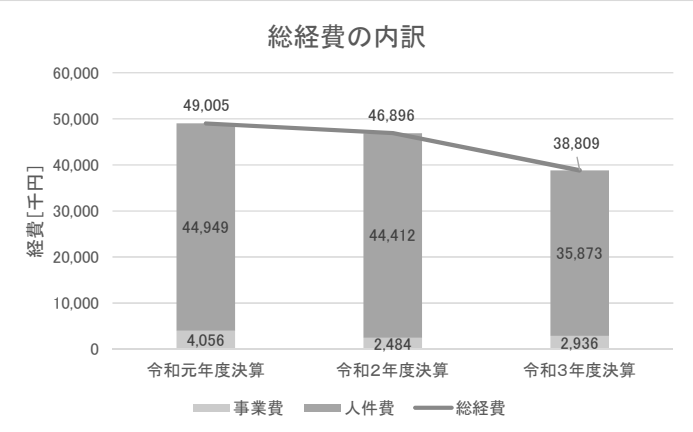
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令							
事業目的	視覚障害者に対する情報提供施設として、点字・録音図書や行政資料を製作し、障害者の文化・教養の向上と福祉の増進を図る。					分野別計画	よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画
具体的な事業内容	視覚障害者情報提供施設として、点字及び録音図書を製作し、市内の利用者や全国の視覚障害者情報提供施設・公共図書館へ郵送による貸出を行うとともに、本市からの情報が届くように、行政資料の点訳・音訳も行っている。また、点字図書・録音図書の製作に必要な点訳・音訳ボランティアの育成等を行う。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	4,056	2,484	2,936	3,543	千円
b　人件費	44,949	44,412	35,873	44,089	千円
正規職員	4.8	4.8	3.8	4.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,827	4,082	4,162	4,163	千円
総経費（a　＋　b）	49,005	46,896	38,809	47,632	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
図書製作数 点字図書　69タイトル 録音図書　81タイトル 貸出数 点字図書　6,282タイトル 録音図書　36,312タイトル ボランティア養成講座 点訳基礎講習　32回 音訳基礎講習　29回	図書製作数 点字図書　53タイトル 録音図書　50タイトル 貸出数 点字図書　7,700タイトル 録音図書　45,177タイトル ボランティア養成講座 点訳基礎講習　3回 音訳基礎講習　3回	図書製作数 点字図書　72タイトル 録音図書　57タイトル 貸出数 点字図書　6,995タイトル 録音図書　40,877タイトル ボランティア養成講座 点訳基礎講習　37回 音訳基礎講習　32回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	貸出数は減少傾向にあるが、点訳図書，音訳図書とも一定数利用されている。録音図書の占める割合の多くは中途の視覚障害者が多いことが大きな要因である。また、高齢化に伴い、この傾向は続くと考えられる。
今後の事業の方向性	視覚による情報を得ることができなくなってしまった方が点字図書館を通じて再び情報を得ることが可能となる。当事業は視覚障害者の読書、情報提供に寄与していると判断される。視覚に障害のある市民にとっては必要な事業であるので、維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	7	説明資料	89	項目番号	1

事務事業名	療育相談センター事業	所管部課名	福祉こども部 福祉施設課

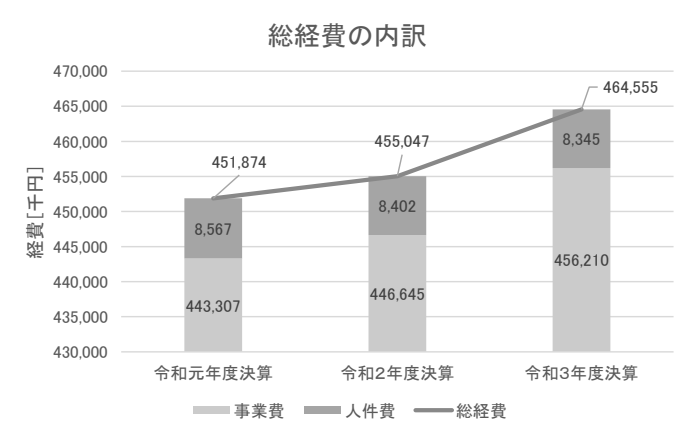
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、医療法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						
事業目的	乳幼児から概ね18歳までのお子さんとその保護者を対象とし、相談、診断、リハビリテーション等の療育支援を行うことで、地域生活の充実及び社会適応の一助となること。	分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン よこすか障害者計画				
具体的な事業内容	診療所、通園、地域生活支援の機能をもつ療育相談センターの運営事業を実施する。 【指定管理者】社会福祉法人青い鳥 【指定管理期間】平成28年4月1日～令和6年3月31日 ・診療所：小児神経内科、小児精神科、リハビリテーション科、耳鼻咽喉科、摂食外来 ・通園：医療型児童発達支援センター（定員40名）、福祉型児童発達支援センター（定員50名）、保育所等訪問支援 ・地域生活支援：療育相談、各種教室、巡回相談、障害児相談支援事業など						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	443,307	446,645	456,210	481,379	千円
b　人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	451,874	455,047	464,555	489,697	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)診療所延べ受診者数：11,999人（初診803人、再診11,196人） (2)通園施設延べ利用者数：7,715人(医療型1,044人、福祉型6,671人) (3)地域生活支援延べ相談件数：6,650件(電話5,368件、面接1,282件)	(1)診療所延べ受診者数：10,417人（初診745人、再診9,672人） (2)通園施設延べ利用者数：7,326人(医療型805人、福祉型6,521人) (3)地域生活支援延べ相談件数：5,559件(電話4,596件、面接963件)	(1)診療所延べ受診者数：12,768人（初診943人、再診11,825人） (2)通園施設延べ利用者数：7,458人(医療型1,138人、福祉型6,320人) (3)地域生活支援延べ相談件数：7,098件(電話5,738件、面接1,360件)

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・各事業の実績は平成30年度までは右肩上がりで増加していたが、令和元年度は受診者数はやや減少した。令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響によりいずれの事業も減少となったが、令和2年度に利用を見送った方が令和3年度に利用したことで、令和元年度以上の実績となった。 ・通園の利用者については近年、他の幼稚園や保育園と併行して通う方法が主流となっており、週5など毎日利用する方が減少しているため、延べ利用者数も減少している。 ・令和3年度は診療体制の充実のため嘱託医師の増加、医療的ケア児送迎のための業者委託により決算額が増加した。
今後の事業の方向性	・コロナ禍の状況が長く続いているが、発達の遅れへの保護者の不安や支援に対するニーズは多く、実績もコロナ禍以前と同程度かそれ以上となっている。前述のような併行通園の増加等、一部実績が下がってきている事業はあるものの、時代や保護者のニーズに合わせた多様なサービス利用のオプションとしていずれの事業も規模を維持して継続していく。 ・令和6年度から第3期指定管理期間となるため、これまでの利用実績と今後の利用実績について検証を行い、一部利用料金制度導入の妥当性を判断していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	8	説明資料	91	項目番号	1

事務事業名	老人福祉センター運営管理費	所管部課名	福祉こども部 福祉施設課

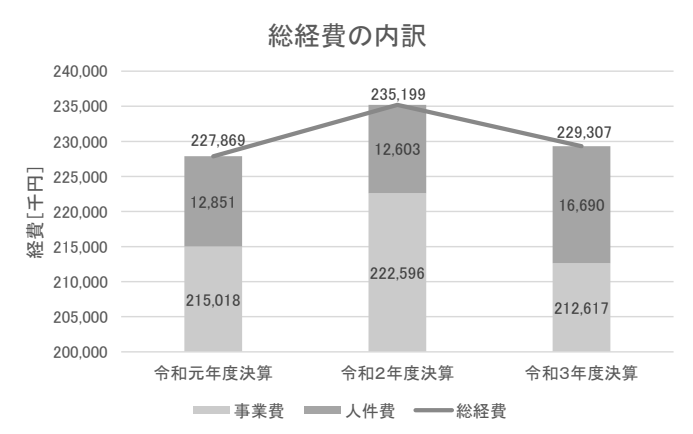
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	高齢者が健康で明るい生活を過ごすため、各種レクリエーションの場の提供や、教養の向上を目的とした生きがい講座の開催等を設けるなど創作、趣味活動を通し、仲間づくり、生きがいづくりを支援する。	分野別計画	横須賀高齢者保健福祉計画 横須賀市ＦＭ戦略プラン				
具体的な事業内容	指定管理制度をとり、老人福祉センターの利用者がより快適に利用できるようにするため、適切な管理を委託している。また、老朽化した施設、備品等の大規模な補修、更新等を行っている。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	215,018	222,596	212,617	214,004	千円
b　人件費	12,851	12,603	16,690	16,636	千円
正規職員	1.5	1.5	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	227,869	235,199	229,307	230,640	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
利用者数：延べ138,179人	利用者数：延べ17,044人	利用者数：延べ23,432人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和3年8月14日～9月26日の間、休館した。 FM戦略プランに基づき、令和3年10月末に船越老人福祉センターを閉館した。 なお、令和2年度は防水改修その他工事（北下浦）を実施したため、事業費が例年より増加している。
今後の事業の方向性	FM戦略プランに記載されているとおり、老人福祉センターについて、老人福祉センターのもつ主な機能である居場所機能を学校やコミュニティセンターなど、各施設が位置している地域の核となる施設へ移転することで、地域コミュニティの活性化につながる拠点を設けることについて検討する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	8	説明資料	92	項目番号	2

事務事業名	公郷老人憩いの家運営管理費	所管部課名	福祉こども部 福祉施設課

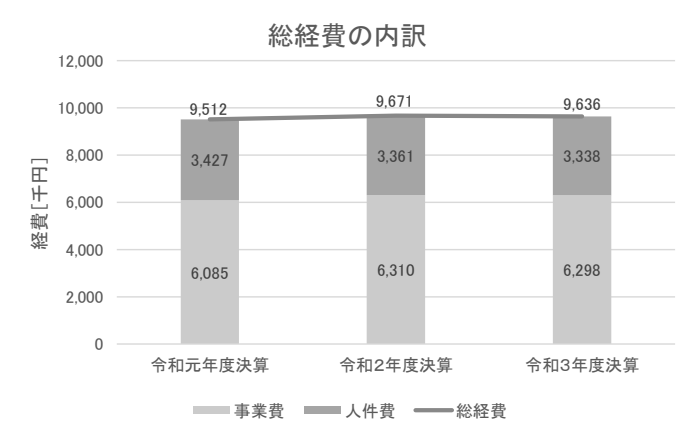
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類							
根拠法令	老人憩の家設置運営要綱（厚生省社会局）						
事業目的	高齢者の生活を明るく豊かなものにするため、教養の向上、レクリエーション等の場を与え、各種の講座を設けるなど創作、趣味活動を通し、仲間づくり、生きがいづくりを支援する。					分野別計画	横須賀市ＦＭ戦略プラン 横須賀高齢者保健福祉計画
具体的な事業内容	老人憩いの家の利用者がより快適に利用できるようにするため、指定管理制度をとり、適切な管理を委託している。また、老朽化した施設、備品等の大規模な補修、更新等を行っている。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	6,085	6,310	6,298	6,298	千円
b　人件費	3,427	3,361	3,338	3,327	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	9,512	9,671	9,636	9,625	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
利用者数：延べ3,420人	利用者数：延べ1,603人	利用者数：延べ2,732人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設利用制限や臨時休館が実施され、令和2年度には利用者数が大幅に減少した。 令和3年度も8月14日～9月26日の間休館したが、できる範囲で工夫し、利用者数も持ち直してきている。
今後の事業の方向性	必要に応じて、機能移転等の検討を進める。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	9	説明資料	95	項目番号	1

事務事業名	無縁墓地運営管理事業	所管部課名	福祉こども部 生活支援課

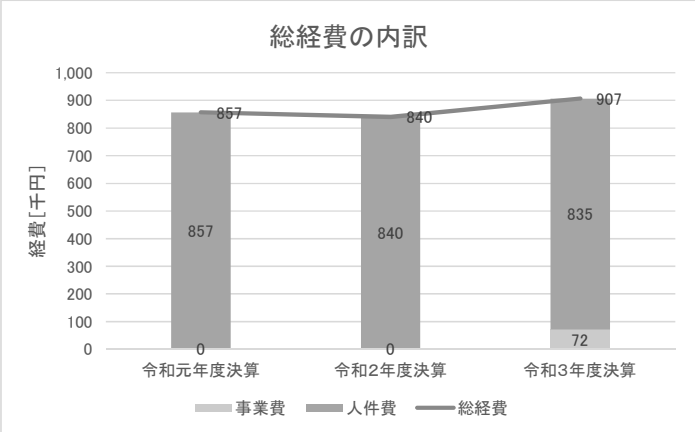
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律						
事業目的	墓地、埋葬等に関する法律第9条の規定に基づき、死体の埋葬又は火葬を行う者がないとき又は判明しない場合に死亡地の市町村長がこれを執り行う。	分野別計画					
具体的な事業内容	引き取り手のない遺骨を保管する無縁遺骨保管場所を管理する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	0	72	72	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	857	840	907	904	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。	引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。	引き取り手のない遺骨を無縁納骨堂に安置した。また、無縁納骨堂周辺の除草を行った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	死体の埋葬又は火葬を行う者がいない「引き取り手のない遺骨」は毎年発生している。令和元年度及び2年度は除草の必要がないため作業を見送った。令和3年度においては無縁納骨堂周辺の除草作業を委託した。
今後の事業の方向性	法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	98	項目番号	2

事務事業名	児童福祉審議会運営事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

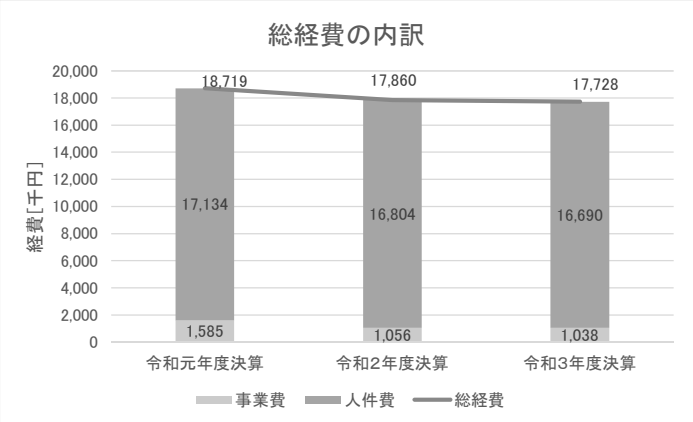
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法第8条第3項、子ども・子育て支援法第77条第1項　ほか						
事業目的	児童福祉法に規定する児童の施設入所等の措置や児童福祉施設の認可・運営・整備、児童及び妊産婦等の福祉に関する事項並びに子ども・子育て支援法に規定する市町村子ども・子育て支援事業計画の策定や特定教育・保育施設等の利用定員の設定に関する事項を審議し、児童福祉の向上、関連施策の推進を図る。	分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン				
具体的な事業内容	児童福祉審議会に6つの分科会（措置分科会、子ども育成分科会、子ども人権審査分科会、児童虐待検証分科会、事件・事故検証分科会、子ども・子育て分科会）を置き、審議会（全体会）及び分科会において調査審議を行う。 児童福祉審議会委員数：27人（各分科会の委員数は以下のとおり） 措置分科会7人、子ども育成分科会7人、子ども人権審査分科会5人、児童虐待検証分科会、事件・事故検証分科会6人、子ども・子育て分科会17人						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,585	1,056	1,038	2,236	千円
b　人件費	17,134	16,804	16,690	16,636	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	18,719	17,860	17,728	18,872	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
＜開催回数＞ 審議会（全体会）　1回 子ども育成分科会　6回 子ども・子育て分科会　5回 措置分科会　4回 子ども人権審査分科会　1回	＜開催回数＞ 審議会（全体会）　2回 子ども育成分科会　3回 子ども・子育て分科会　2回 措置分科会　2回	＜開催回数＞ 審議会（全体会）　1回 子ども育成分科会　3回 子ども・子育て分科会　2回 措置分科会　4回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	＜子ども育成分科会＞ ・平成30年度、令和元年度は条例改正があったため、通常の審議回数（3回）よりも多く開催したが、令和2、3年度は条例改正がなかったため、通常の審議回数（3回）となった。 ＜子ども・子育て分科会＞ ・平成30年度、令和元年度は、第2期横須賀子ども未来プランの策定作業を行ったため審議回数が多くなったが、プラン策定後の令和2、3年度は2回の審議で終了した。 ＜措置分科会＞ ・児童の施設入所等の措置及び里親に関する事項を審議するため、令和3年度は審議案件の状況により開催回数が4回となった。
今後の事業の方向性	近年の開催状況を踏まえ、予算額を整理する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	98	項目番号	3

事務事業名	子育て基金積立金	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

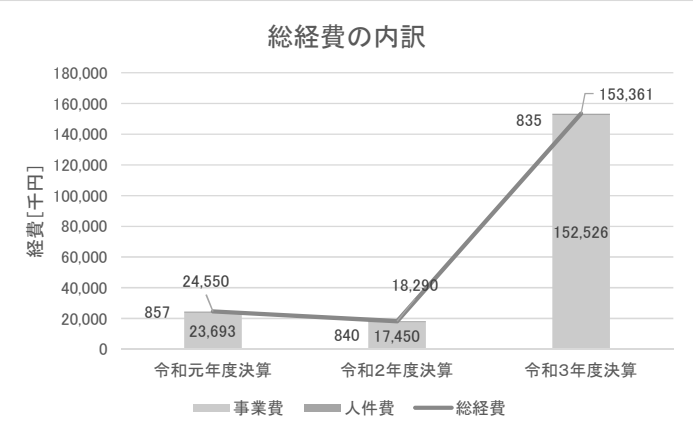
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	ふるさと納税等による寄附金を、本市の課題である人口減少に歯止めをかけ、結婚・子育て世帯を対象とする子育て・教育環境の充実を最重点施策として取り組んでいくための財源として活用できるようにするため。	分野別計画					
具体的な事業内容	市の取り組みに共感する寄附者からの指定寄附を基金に積み立て、翌年度に取り崩し、子育て支援事業の必要経費の財源として充当する。 （積立金の内訳） ①寄附金（ふるさと納税経由の寄附と企業等からの寄附） ②運用利子						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	23,693	17,450	152,526	154,283	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	24,550	18,290	153,361	155,115	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
子育て基金積立金　35,631千円 うち、指定寄附分の積立　35,610千円 利子分の積立　21千円 指定寄附の内訳　ふるさと納税 17,399千円 一般寄附　18,211千円	子育て基金積立金　23,693千円 うち、指定寄附分の積立　23,685千円 利子分の積立　8千円 指定寄附の内訳　ふるさと納税 12,163千円 一般寄附　11,522千円	子育て基金積立金　152,526千円 うち、指定寄附分の積立　152,525千円 利子分の積立　1千円 指定寄附の内訳　ふるさと納税145,625千円 一般寄附　6,900千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	寄附額の増減に起因する。
今後の事業の方向性	子育て支援施策の充実に向けて市への寄附を活用するため、事業を維持継続していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	99	項目番号	4

事務事業名	旧逸見保育園園舎管理事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

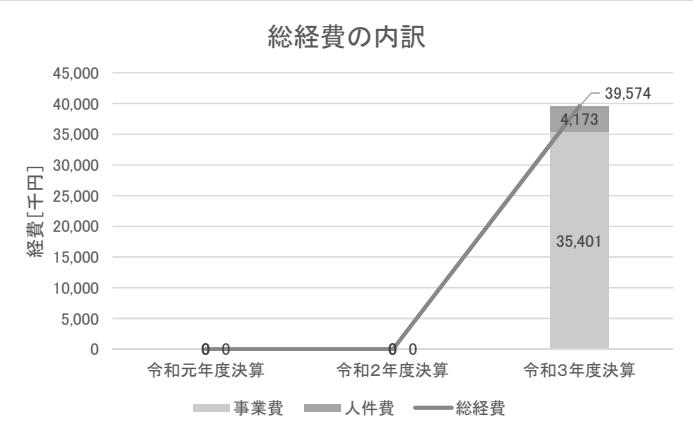
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備運営に関する基準、民法						
事業目的	公立保育園再編実施計画に基づき令和3年度から民営化した逸見保育園は、保育園を運営する事業者に園舎等を有償貸与している。事業者に園舎等を有償貸与するにあたり、事業者が良好な保育環境を維持できるよう保育所等の改修・修繕を実施する。	分野別計画	横須賀市公立保育園再編計画				
具体的な事業内容	①賃貸物件による保育所の改修費を国庫補助金により補助 ②園舎等の修繕 ③園舎の耐震補強及び長寿命化工事の設計 ④園舎の耐震補強及び長寿命化工事（R3からR4年度の継続事業）						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	0	35,401	35,563	千円
b　人件費	0	0	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	0	0	39,574	39,722	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
		令和3年4月1日に、ベネッセイスタイルケア（株）による民営化開始。 保育所等改修費等支援事業として、保育園の改修に対し、補助金を交付した。 その他必要な修繕を実施し、耐震補強及び長寿命化工事の設計業務を実施した。 実際の工事については、令和4年度に実施するため、予算額全額を逓次繰越した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から園舎管理事業を開始しているため、皆増。
今後の事業の方向性	引き続き、園舎の管理を適切に実施していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	99	項目番号	5(1)

事務事業名	一般事務費（保育課）	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

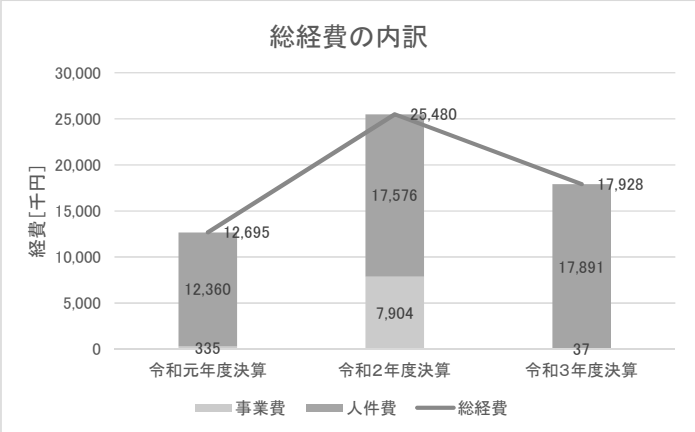
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	旧保育課の課内庶務に要する経費を支出する。					分野別計画	
具体的な事業内容	保育課の運営にかかわる報酬・給料・職員手当・共済費・旅費等の支出を行う。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	335	7,904	37	407	千円
b　人件費	12,360	17,576	17,891	18,072	千円
正規職員	0.5	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	8,076	9,174	9,546	9,754	千円
総経費（a　＋　b）	12,695	25,480	17,928	18,479	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
令和元年度、組織改正により保育課を新設 課内庶務経費の支出	課内庶務経費の支出	課内庶務経費の支出

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、損害賠償事件等の弁護士報酬の支払いがあり、経費が増額した。
今後の事業の方向性	令和4年度より保育課、幼保児童施設課、こども育成総務課を再編・統合し、子育て支援課を新設し、より効率的な事務執行に努める。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	1	説明資料	99	項目番号	5(3)

事務事業名	こども育成部管理経費	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

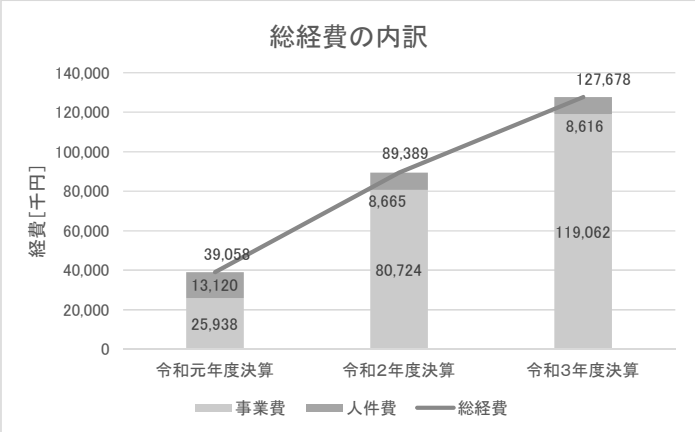
（１）事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	内部管理業務のうち、施設の維持管理業務以外の業務						
根拠法令							
事業目的	こども育成部（こども育成総務課）の事務を円滑に行う。					分野別計画	
具体的な事業内容	こども育成部（こども育成総務課）の全般的な事務経費の管理、執行を行う。 経費の内訳 ①課内会計年度任用職員給料等　②出張等旅費（都市民生行政連絡協議会等）③部長等交際費（社会福祉協議会新年賀詞交歓会等） ④事務費（プリンタートナー等消耗品費等）　⑤子育てガイドの作成　⑥還付金						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	25,938	80,724	119,062	119,363	千円
b　人件費	13,120	8,665	8,616	8,605	千円
正規職員	1.4	0.9	0.9	0.9	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,126	1,103	1,105	1,119	千円
総経費（a　＋　b）	39,058	89,389	127,678	127,968	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
特になし（内部管理経費のみ）	特になし（内部管理経費のみ）	特になし（内部管理経費のみ）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度、令和2年度に比べて令和3年度は還付金が、大幅な増額となった。 令和元年度子ども･子育て支援交付金において、新型コロナウイルス感染症の感染対策における補助事業項目が新設され、令和2年度においても限度額上限までの交付申請をおこなったが、実績額が限度額まで達しなかったため。 令和2年度　子ども･子育て支援交付金　交付決定額　345,930千円 実績額　282,500千円 差額（還付金：R3年度予算による）　63,430千円
今後の事業の方向性	こども育成部（こども育成総務課）の事務執行に伴う必要経費であるため、維持継続していく。なお、令和4年度の組織改正により事業名は今後変更となる。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	102	項目番号	2

事務事業名	発達・障害相談事業	所管部課名	福祉こども部 障害福祉課

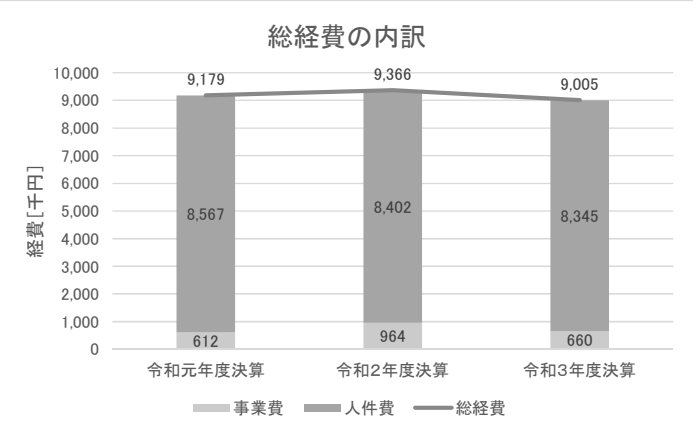
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、発達障害者支援法、障害者総合支援法						
事業目的	障害児とその家族が地域の社会資源を活用しながら生活し、社会参加・自己実現ができるようにすること。	分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン よこすか障害者計画 第6期横須賀市障害福祉計画				
具体的な事業内容	・支援者向け研修の実施 ・市民向け啓発講演会の実施 ・発達の遅れに関する情報提供（市民向け、支援者向け） ・関係機関との連絡調整 ・障害児支援の相談対応						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	612	964	660	1,217	千円
b　人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	9,179	9,366	9,005	9,535	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
・発達支援コーディネーター研修（43人） ・発達支援コーディネーターコラボ研修（71人） ・発達支援コーディネーターフォローアップ研修（18人） ・地域啓発講演会（86人） ・関係機関連携会議（45回） ・相談（42件） ・市民向け療育ガイドブック（2,650部） ・支援者用療育相談ハンドブック（500部）	・発達支援コーディネーター研修（23人） ・発達支援コーディネーターコラボ研修（13人） ・発達支援コーディネーターフォローアップ研修（中止） ・放課後児童クラブ等指導員障害児支援研修（18人） ・地域啓発講演会（31人） ・相談（36件） ・関係機関連携会議（101回） ・市民向け療育ガイドブック（2,650部） ・支援者用療育相談ハンドブック（520部）	・発達支援コーディネーター研修（21人） ・発達支援コーディネーターコラボ研修（24人） ・放課後児童クラブ等指導員障害児支援研修（17人） ・地域啓発講演会（58人） ・相談（47件） ・関係機関連携会議（157回） ・市民向け療育ガイドブック（2,600部） ・支援者用療育相談ハンドブック（560部）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった研修もあったが、令和3年度は予定どおり実施した。
今後の事業の方向性	「発達障害者支援法」において早期療育・支援を市の責務として義務付けているため、引き続き当事業を継続する。 「障害者差別解消法」の理念を浸透させるため、市民への啓発についても引き続き必要な施策である。 令和3年度に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」に基づく支援を新たに展開していく。「よこすか障害者計画」の目標にも掲げている医療的ケア児等コーディネーター配置などの事業を展開していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	104	項目番号	4

事務事業名	私学振興助成事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

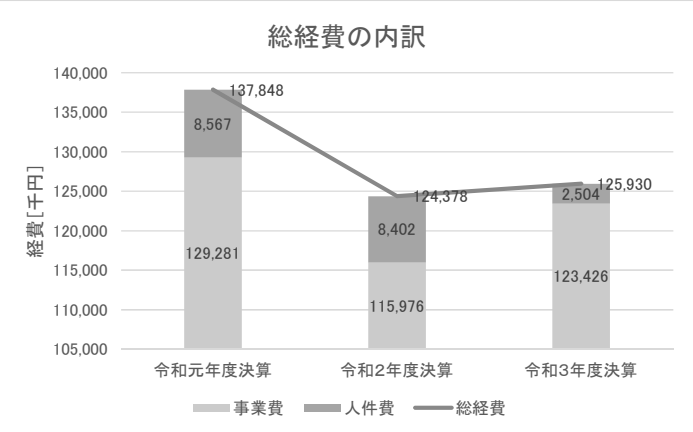
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	私立幼稚園等在園児の教育の充実を図る。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	私立幼稚園（施設型給付の私立幼稚園を含む。）及び、私立幼稚園から移行した認定こども園に教材費等の購入、障害児教育に要する費用の一部を補助する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	129,281	115,976	123,426	126,853	千円
b　人件費	8,567	8,402	2,504	2,495	千円
正規職員	1.0	1.0	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	137,848	124,378	125,930	129,348	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
私立幼稚園等教材等購入費補助　37園 私立幼稚園等障害児教育費補助　10園 私立幼稚園協会研修費補助　1件 私立幼稚園等建設費等補助　4園	私立幼稚園等教材等購入費補助　37園 私立幼稚園等障害児教育費補助　6園 私立幼稚園協会研修費補助　1件 私立幼稚園等建設費等補助　1園	私立幼稚園等教材等購入費補助　37園 私立幼稚園等障害児教育費補助　8園 私立幼稚園協会研修費補助　1件 私立幼稚園等建設費等補助　5園

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	年度により園児数及び障害児が推移するため、金額の増減が生じている。
今後の事業の方向性	引き続き、私立幼稚園等在園児の教育の充実を図るべく、事業を推進していく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	107	項目番号	6(3)

事務事業名	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

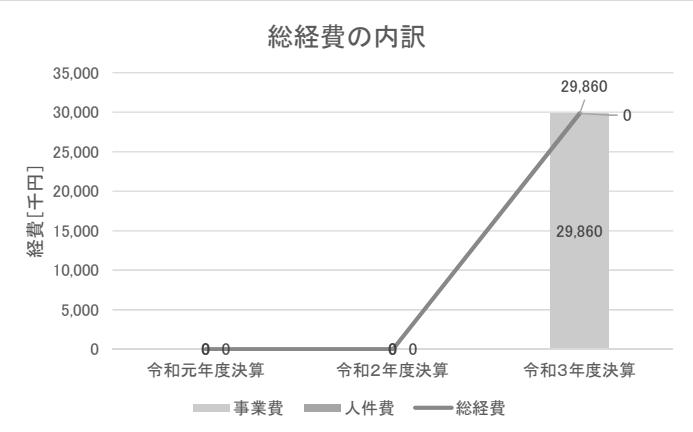
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	R04	（サンセット）
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	令和3年度保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱							
事業目的	新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、保育士・幼稚園教諭等の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取り組みを行うことを前提として、令和4年2月から収入を引き上げるための措置を実施すること	分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン					
具体的な事業内容	国の令和3年度補正予算により創設された「保育士等処遇改善臨時特例交付金」にもとづく補助事業。令和3年度中に職員賃金を引き上げる施設に対して当該賃金改善に要する資金を交付する自治体を対象に、国が補助率10/10で交付金を交付する。 教育・保育現場で働く職員の賃金改善を行い処遇改善を実施する施設ごとに算出された補助基準額と実支出額とを比較し、少ない方の額を施設に対して補助金を交付。対象施設は特定教育・保育施設（保育所、幼稚園、認定こども園）、特定地域型保育事業所（小規模保育事業、家庭的保育事業）。							

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	0	29,860	31,615	千円
b　人件費	0	0	0	1,664	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	0	0	29,860	33,279	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
なし	なし	特定教育・保育施設（保育所、幼稚園、認定こども園）、特定地域型保育事業所（小規模保育事業、家庭的保育事業）に勤務する職員の賃金改善（令和4年2月・3月分）を実施するために施設が要する経費に対する補助金の交付 施設数　78園 補助金額　29,860,060円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度の補正予算により実施したためなし
今後の事業の方向性	令和4年9月までは、国の予算措置に基づき、継続して補助金の交付を実施。国からは、10月以降は公定価格の見直しにより同様の措置を講じる旨のアナウンスがされている。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	108	項目番号	7

事務事業名	家庭的保育事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

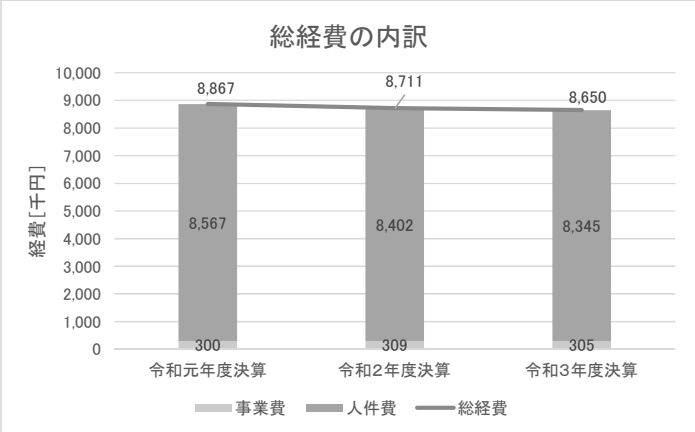
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法、家庭的保育者の認定等実施要項						
事業目的	０～２歳児の子どもを対象に、個別保育を希望する保護者の児童を家庭的な雰囲気の中で保育を実施し、連携施設の協力のもと、３歳以降の集団保育につなげるため支援を行い、児童の健全な発育を保証する。	分野別計画	第２期横須賀子ども未来プラン				
具体的な事業内容	・家庭的支援者による訪問指導、研修等の支援						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	300	309	305	397	千円
b　人件費	8,567	8,402	8,345	8,318	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	8,867	8,711	8,650	8,715	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)家庭的保育現任研修の実施　延4回 (2)家庭的保育支援者訪問指導の実施　延69回	(1)家庭的保育現任研修の実施　延4回 (2)家庭的保育支援者訪問指導の実施　延53回	(1)家庭的保育現任研修の実施　延4回 (2)家庭的保育支援者訪問指導の実施　延44回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和3年度は、新型コロナウイルス感染症予防のため、直接の訪問指導回数を抑制し、電話やメールによる連携を密にして行ったため訪問指導数が減となった。
今後の事業の方向性	・安全安心なサービスが提供されるよう、引き続き適切な研修の実施と訪問指導を行う。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	109	項目番号	9

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

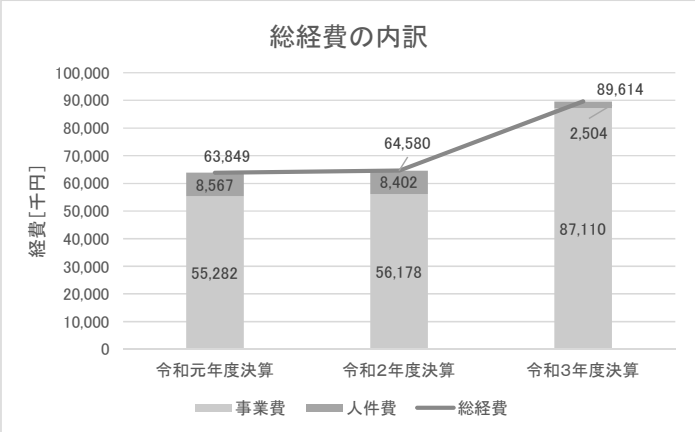
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保育サービスの供給を増やし、待機児童の解消を図るとともに、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	施設型給付の幼稚園または認定こども園が、通常の教育時間の前後や長期休業期間中等に主に教育標準時間認定（1号認定）を受けた在園児を対象に行う一時預かり事業（幼稚園型Ⅰ）について、運営に要する費用の一部を補助する。 また、新制度及び私学助成の幼稚園が、保育を必要とする2歳児のうち3号認定を受けた児童を対象に行う定期的な預かり事業（幼稚園型Ⅱ）について、運営に要する費用の一部を補助する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	55,282	56,178	87,110	114,750	千円
b　人件費	8,567	8,402	2,504	2,495	千円
正規職員	1.0	1.0	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	63,849	64,580	89,614	117,245	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
幼稚園型Ⅰに対する事業費補助　24園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助　4園 幼稚園型Ⅱを実施する私立幼稚園の改修等施設整備補助　2園 新型コロナウイルス感染症拡大防止に要する経費の補助　8園	幼稚園型Ⅰに対する事業費補助　28園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助　7園 新型コロナウイルス感染症拡大防止に要する経費の補助　16園	幼稚園型Ⅰに対する事業費補助　30園 幼稚園型Ⅱに対する事業費補助　7園 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた施設への支援　13園 新型コロナウイルス感染症拡大防止に要する経費の補助　9園

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	幼稚園型Ⅰについては、毎年度新たに施設型給付の幼稚園や認定こども園に移行した施設が事業を開始しており、年々補助経費が増加している。幼稚園型Ⅱについては、令和元年度から開始した。令和2年度においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた施設への支援を行った。
今後の事業の方向性	本市の待機児童の解消の実現に向けて、引き続き事業を推進する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	111	項目番号	11

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業費	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

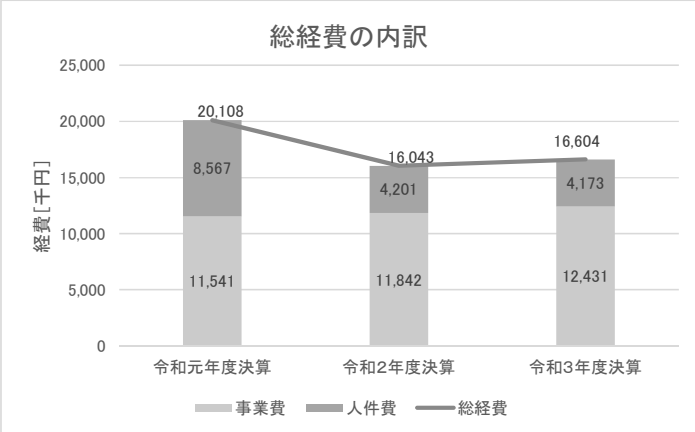
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、ファミリー・サポート・センター事業実施要項						
事業目的	お子さんを預かってほしい人と、預かることができる人が会員組織を構成し、市内で相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境つくりを目指す。	分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン				
具体的な事業内容	・センターは会員組織のコーディネートを行う ・「おまかせ会員」の要件である養成研修の実施 ・両会員の交流会、おまかせ会員フォローアップ研修の実施						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	11,541	11,842	12,431	13,025	千円
b　人件費	8,567	4,201	4,173	8,318	千円
正規職員	1.0	0.5	0.5	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	20,108	16,043	16,604	21,343	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)ファミリー・サポート・センター　1か所 (2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数　3，425人 活動件数　2，356件	(1)ファミリー・サポート・センター　1か所 (2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数　3，531人 活動件数　2，033件	(1)ファミリー・サポート・センター　1か所 (2)ファミリー・サポート・センターの運営 会員数　1，448人 活動件数　3，005件

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	ファミリー・サポート・センターが登録会員数の見直しをし、転居等により活動していなかった会員を除いた結果、会員数が1，448人となった。 令和4年4月にファミリー・サポート・センター事務所がすくすくかん4階に移転するため、什器・備品類の購入費用として令和3年度の総経費が前年度より増額している。
今後の事業の方向性	よろしく会員のニーズに応えられないケースがしばしばあるため、おまかせ会員の増員と、ファミリー・サポートの活動の周知を子育て世帯に発信していく。 おまかせ会員養成研修を年2回実施しているが、おまかせ会員の質向上のため、受付時の聞き取り項目の確立をしていく。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	113	項目番号	13(1)

事務事業名	支給認定・利用調整事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

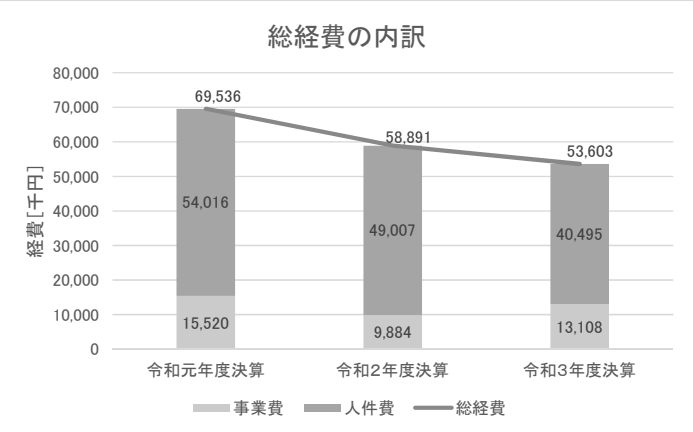
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法						
事業目的	教育・保育施設（保育施設、幼稚園、こども園等）利用に関わる、支給認定、利用調整や相談業務を行い、子どもとその養育者を支援することで子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。	分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン				
具体的な事業内容	教育・保育給付認定・資格管理 入園相談、入園調整 保育料等の決定、徴収						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	15,520	9,884	13,108	14,437	千円
b　人件費	54,016	49,007	40,495	40,663	千円
正規職員	6.0	5.5	4.5	4.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,614	2,796	2,942	3,232	千円
総経費（a　＋　b）	69,536	58,891	53,603	55,100	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定　2,703人（令和元年度末） 保育認定　4,941人（令和元年度末） (2)教育・保育施設等の入園支援 利用人員　延　85,525人 (3)保育料の徴収 387,332千円	(1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定　3,142人（令和2年度末） 保育認定　5,032人（令和2年度末） (2)教育・保育施設等の入園支援 利用人員　延　91,721人 (3)保育料の徴収 201,123千円	(1)教育・保育給付認定 教育標準時間認定　3,411人（令和3年度末） 保育認定　5,195人（令和3年度末） (2)教育・保育施設等の入園支援 利用人員　延　93,589人 (3)保育料の徴収 192,910千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度は正規職員の1名減により総経費が減となっている。
今後の事業の方向性	入園相談や適切な資格管理を行い、教育・保育施設利用が必要な人に必要なサービスが提供されるようにする。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	113	項目番号	13(2)

事務事業名	支給認定等無償化対応事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

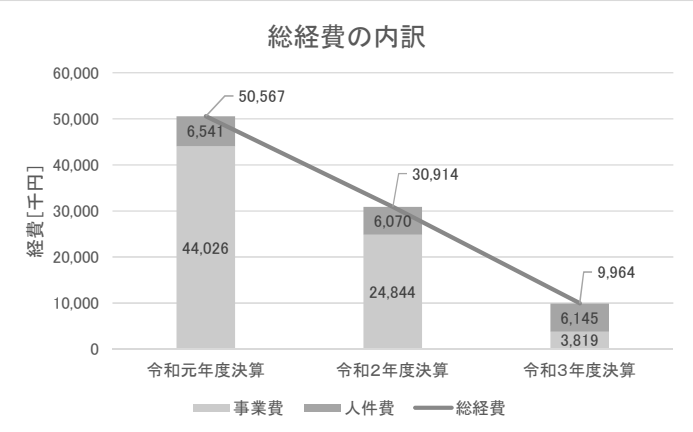
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子ども子育て支援法						
事業目的	施設等利用給付認定、及び施設等利用費の支給事務を行い、子どもとその養育者を支援することで子どもが健やかに成長することができる社会の実現に寄与する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	施設等利用給付認定・資格管理 施設等利用費の支出						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	44,026	24,844	3,819	4,165	千円
b　人件費	6,541	6,070	6,145	6,964	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,257	1,869	1,972	2,805	千円
総経費（a　＋　b）	50,567	30,914	9,964	11,129	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
(1)無償化対応のためのシステム改修 (2)事業者向け制度説明会の実施 (3)施設等利用給付認定　2,705人(令和元年度末現在) (4)施設等利用費の支給　26,375千円	(1)施設等利用給付認定　3,074人(令和2年度末現在) (2)施設等利用費の支給　80,910千円	(1)施設等利用給付認定　2,909人(令和3年度末現在) (2)施設等利用費の支給　95,319千円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年10月から幼児教育・保育の無償化が始まり、令和元年度はシステムを改修等、イニシャルコストがあったため経費が大きくなったが、令和2年度から事務が平準化したが、国庫負担金等の返還が22,253千円あった。
今後の事業の方向性	各施設等で制度の周知を図るとともに、適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。 法定の事務費補助が令和5年度までの時限措置であるため、より事務の効率化を図る。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	114	項目番号	14

事務事業名	保育所等巡回支援指導事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

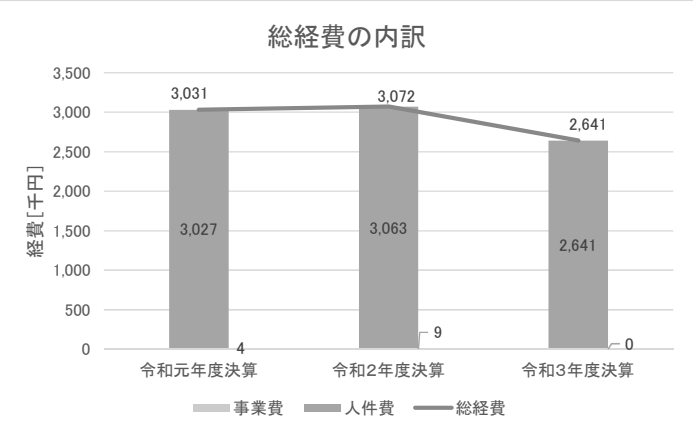
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	保育所等における保育中の死亡事故等の重大事故を予防するため、睡眠中、食事中、水遊び中等の重大事故が発生し易い場面や各基準の遵守状況等に関する巡回指導を行うことにより、安心かつ安全な保育を行うことを目的とする。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
具体的な事業内容	巡回支援指導員が保育所等を訪れ、保育の状況等を確認し助言や指導を行う（令和3年度より、巡回支援指導員の給与費は保育課へ配当されているため、幼保児童施設課予算は事務費のみ）。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	4	9	0	22	千円
b　人件費	3,027	3,063	2,641	3,171	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,027	3,063	2,641	3,171	千円
総経費（a　＋　b）	3,031	3,072	2,641	3,193	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
巡回数：延134回 ・保育所：41回 ・認定こども園：12回 ・地域型保育：16回 ・認可外保育施設：65回	巡回数：延51回 ・保育所：1回 ・地域型保育：12回 ・認可外保育施設：38回	巡回数：延46回 ・保育所：1回 ・地域型保育：7回 ・認可外保育施設：39回

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度より、巡回支援指導員の給与費は保育課へ配当されているため、幼保児童施設課予算は事務費のみを配当されたが、巡回指導員の出張を公用車で行うとともに消耗品の購入もなかったため事務費の執行はなかった。
今後の事業の方向性	保育所や認可外保育施設等の質の確保及び向上を目的として、保育所が遵守すべき内容や死亡事故などの重大な事故の防止のため引き続き、事業を継続する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	120	項目番号	2(3)

事務事業名	（仮称）南こども園整備事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

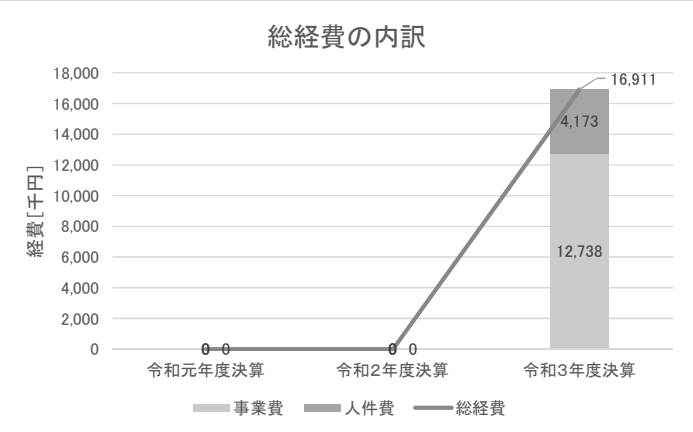
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	（サンセット）
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務							
根拠法令	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法							
事業目的	横須賀市公立保育園再編実施計画に基づき、森崎保育園及びハイランド保育園を統合し、令和8年に（仮称）南こども園として開園する。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン 横須賀市公立保育園再編実施計画	
具体的な事業内容	・久里浜公園測量業務委託、地質調査業務委託（一次）（R3） ・基本設計業務委託、実施設計業務委託、久里浜公園プールアスベスト調査、解体工事設計業務委託、地質調査業務委託（二次）（R4） ・実施設計業務委託、久里浜公園プール解体工事（R5） ・新築工事（R6） ・新築工事、園庭整備工事（R7）							

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	0	12,738	31,978	千円
b　人件費	0	0	4,173	4,159	千円
正規職員	0.0	0.0	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	0	0	16,911	36,137	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
		1　（仮称）南こども園設計事業者選定委員会を開催 2　久里浜公園測量業務を実施 3　（仮称）南こども園建設予定地地質調査業業務（一次）を実施

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和3年度から事業を開始し、測量業務及び地質調査業務（一次）を実施したため、皆増。
今後の事業の方向性	建設予定地の測量業務及び地質調査業務（一次）は予定どおり完了したため、令和4年度に実施する（仮称）南こども園の設計業務プロポーザルの基礎資料とする。設計事業者を選定後、基本設計、実施設計から新築工事を進めていき、令和8年度の開園予定に伴い事業終了予定。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	122	項目番号	5

事務事業名	鴨居保育園整備事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

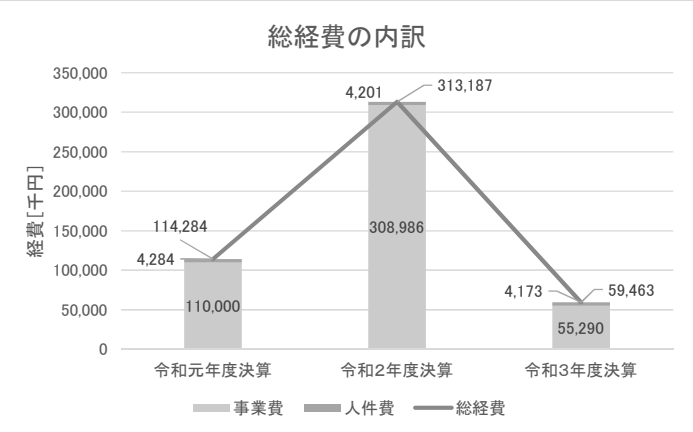
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	その他	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和4年度	（サンセット）
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務							
根拠法令	児童福祉法、子ども･子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、建築基準法							
事業目的	令和元年度に台風15号の影響で損壊した鴨居保育園を移転新築し、旧園舎を解体する。					分野別計画		
具体的な事業内容	1　令和元年度～令和2年度にかけて鴨居保育園新園舎を整備する。 2　令和3年度に鴨居保育園旧園舎解体工事及び測量業務を実施する。 3　旧鴨居保育園敷地に鴨居小学校の児童が利用する遊具を設置後、旧鴨居保育園敷地を教育委員会へ所管換えする。							

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	110,000	308,986	55,290	56,198	千円
b　人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	114,284	313,187	59,463	60,357	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
1　令和元年10月臨時議会において鴨居保育園整備事業に係る補正予算提出。 2　プロポーザルにより鴨居保育園整備事業受託事業者を決定。 3　鴨居保育園新築工事設計業務委託を実施。 4　令和2年3月から鴨居保育園新築工事開始。（継続事業）	1　令和3年2月末に鴨居保育園新築工事が竣工。 2　令和3年3月より鴨居保育園新園舎にて保育を開始。	1　旧鴨居保育園測量業務を実施。 2　新園舎の園庭整備工事を実施。 3　旧園舎の解体工事を実施。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度は、鴨居保育園新築工事に係る設計業務（33,000千円）及び鴨居保育園新築工事に係る前払金（77,000千円）を支出し、令和2年度は鴨居保育園新築工事の前払金を除く工事請負費の残額（308,000千円）を支出した。 令和2年度の支出額が令和元年度に比べ198,986円多い理由は、鴨居保育園新築工事の年割額が、令和元年度が77,000千円、令和2年度が308,000千円であったことと令和2年度に鴨居保育園新園舎にて保育を実施するうえで必要な備品986千円を購入したためである。 令和3年度は、新園舎の園庭整備工事の他、旧園舎部分の測量及び園舎解体を実施した。令和2年度に、新築工事（308,000千円）が完了したため、令和2年度より経費が減少した。
今後の事業の方向性	鴨居保育園新園舎を整備するにあたり、鴨居小学校の児童が利用する遊具が整備されていた敷地を教育委員会から福祉こども部（当時のこども育成部）に所管換えを行い、当該敷地に鴨居保育園新園舎を整備することとした。 このため、旧鴨居保育園園舎を令和3年度に解体した後、令和4年度に旧鴨居保育園敷地に遊具を設置し、当該敷地を福祉こども部から教育委員会に所管換えを行う予定である。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	123	項目番号	2

事務事業名	青少年活動推進事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

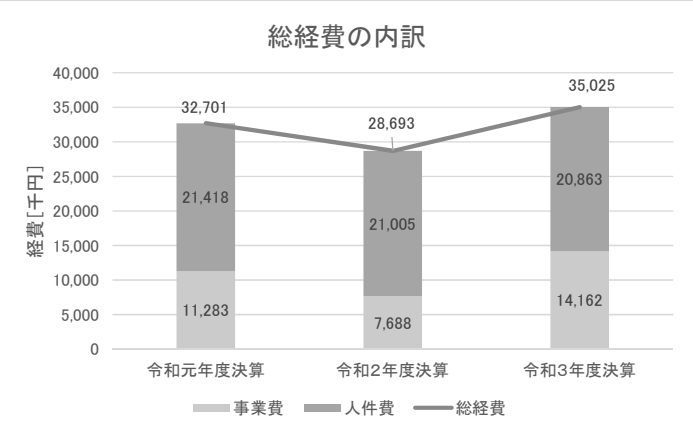
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	全市民を対象に、青少年の活動や青少年育成活動の支援、若い世代のリーダー養成を通じて、青少年の健やかな成長を地域社会全体として支援する環境を整える。	分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン				
具体的な事業内容	①新成人のつどい②ジュニアリーダー養成事業③子ども会活動支援④青少年団体活動支援⑤青少年表彰⑥青少年育成地域活動支援⑦明るい家庭・地域づくり活動支援						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	11,283	7,688	14,162	18,349	千円
b　人件費	21,418	21,005	20,863	20,795	千円
正規職員	2.5	2.5	2.5	2.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	32,701	28,693	35,025	39,144	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
新成人のつどい参加者　3,260人 ジュニアリーダー養成講習会修了者　9人 青少年育成推進員委嘱　149人	ジュニアリーダー養成講習会修了者　13人 青少年育成推進員委嘱　147人	新成人のつどい参加者（令和2年度分）　1,812人 新成人のつどい参加者（令和3年度分）　1,985人 ジュニアリーダー養成講習会修了者　8人 青少年育成推進員委嘱　149人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新成人のつどい参加者数については微減で推移していたが、令和2年度より新型コロナウイルス感染症の影響で減少した。また、少子化により若年人口が減少、子ども会数も漸減してきている。
今後の事業の方向性	当面は現状を維持することとする。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	125	項目番号	3(1)

事務事業名	青少年の家等放課後児童指導事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

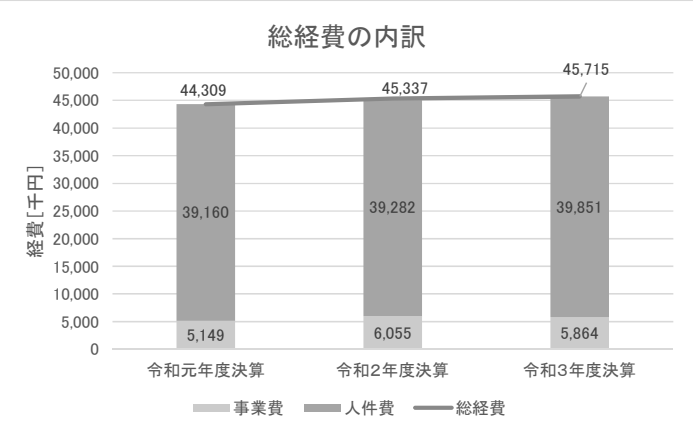
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	放課後保護者等が不在の小学校低学年児童等の健全な育成。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン 横須賀市FM戦略プラン 横須賀市放課後児童対策事業計画
具体的な事業内容	放課後児童をはじめ、来館する全児童のため、青少年会館及び各青少年の家に放課後児童指導員を配置し、遊び場の提供。 放課後、家に保護者又はこれに代わる人が居ない児童の保護者が、事前に利用したい施設に申し込む事で、下校後直接施設を利用する事の出来る「ランドセル置場」の運営。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	5,149	6,055	5,864	6,432	千円
b　人件費	39,160	39,282	39,851	40,556	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	34,876	35,081	35,678	36,397	千円
総経費（a　＋　b）	44,309	45,337	45,715	46,988	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
ランドセル置場利用延人数　8,211人	ランドセル置場利用延人数　5,456人	ランドセル置場利用延人数　8,156人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	新型コロナウィルス感染症の影響を強く受けた令和2年度と比較すると利用者数は回復した。
今後の事業の方向性	放課後子ども教室と放課後児童クラブの拡充をしていき、青少年の家のランドセル置場は縮小していく方向。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	9	説明資料	130	項目番号	2

事務事業名	青少年の家等施設運営管理費	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

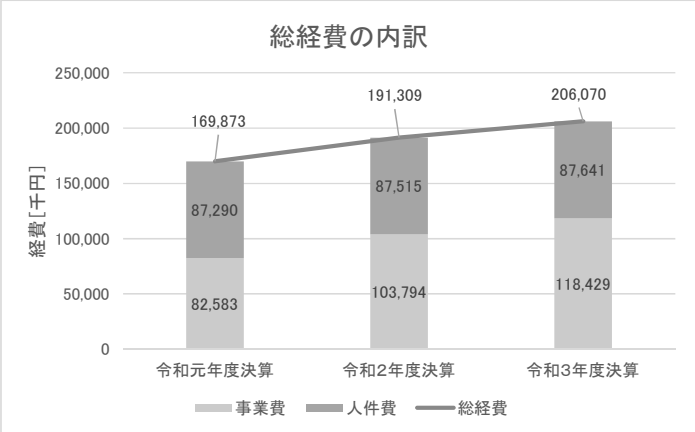
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	施設の維持管理に係る業務						
根拠法令							
事業目的	青少年に余暇活動の場と地域住民との交流の場を提供し、青少年の健全な育成の実現を図るとともに青少年と地域住民との交流を深めることを目的とする。					分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン 横須賀市FM戦略プラン 横須賀市公共施設保全計画
具体的な事業内容	1. 青少年の家14館と青少年会館の施設維持管理。来館する青少年や地域住民に遊戯室や会議室・体育室などの活動の場の提供。 2. 田浦青少年自然の家の施設維持管理。青少年や青少年団体が薪を使っての食事作りや、テントでの宿泊など野外活動体験の出来る場の提供。 （平成18年度より指定管理者制度に移行）						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	82,583	103,794	118,429	122,435	千円
b　人件費	87,290	87,515	87,641	89,518	千円
正規職員	2.0	2.0	2.0	2.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	70,156	70,711	70,951	72,882	千円
総経費（a　＋　b）	169,873	191,309	206,070	211,953	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
青少年の家14館および青少年会館利用延人数　266,419人 田浦青少年自然の家利用延人数　2,650人	青少年の家14館および青少年会館利用延人数 89,111人 田浦青少年自然の家利用延人数　592人	青少年の家14館および青少年会館利用延人数 133,911人 田浦青少年自然の家利用延人数　1,109人

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	利用者数については新型コロナウイルス感染症の影響を強く受けた令和2年度からは回復したものの、臨時休館があり、未だ事態終息の見通しもついていないため、令和元年度以前の利用者数には大きく及んでいない。 経費については令和3年度青少年会館空調設備改修工事（11,537千円）、青少年会館受変電設備その他改修工事（30,349千円）等を実施したため、増えている。
今後の事業の方向性	FM戦略プランにおいて、青少年の家は縮小を進めている。 本公郷青少年の家は令和3年度末をもって廃止した。田浦青少年自然の家は令和4年度末をもって廃止が決定。 池上・武山青少年の家は令和4年度9月末をもってコミュニティセンターに統合が決定。 追浜・坂本・衣笠・浦賀・鴨居・久里浜・大楠青少年の家は令和5年度末、森崎青少年の家は令和7年度末廃止が予定している。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	9	説明資料	132	項目番号	3(2)

事務事業名	放課後児童クラブ施設整備事業	所管部課名	福祉こども部 子育て支援課

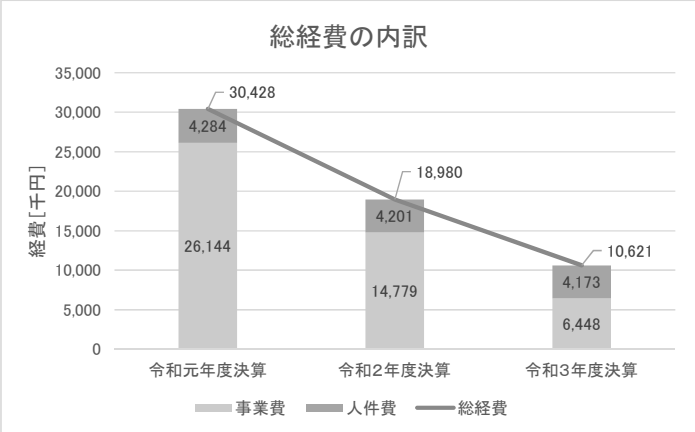
（１）事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援施設整備交付金交付要綱、子ども・子育て支援施設整備交付金に係る施設整備の取扱いについて						
事業目的	社会福祉法人や学校法人などが設置する放課後児童クラブの施設整備を促進することにより、放課後児童対策の推進を図る。	分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン 横須賀市放課後児童対策事業計画				
具体的な事業内容	社会福祉法人や学校法人などが設置する放課後児童クラブの施設整備に要する費用の一部を助成する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	26,144	14,779	6,448	6,448	千円
b　人件費	4,284	4,201	4,173	4,159	千円
正規職員	0.5	0.5	0.5	0.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	30,428	18,980	10,621	10,607	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
以下の2法人が行った施設整備に要する費用の一部を助成した。 社会福祉法人誠心会　19,965千円 学校法人横須賀山崎学園　6,179千円（工事進捗率30%分を交付）	以下の法人が行った施設整備に要する一部を助成した。 学校法人横須賀山崎学園　14,779千円（工事進捗率70%分を交付）	以下の法人が行った施設整備に要する一部を助成した。 社会福祉法人長岡児童福祉園会　6,448千円（工事進捗率30%分を交付）

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度は、2法人に対して助成を行ったため、総経費が増となっている。 令和3年度は、年度中に工事が完了できず、工事進捗率30%分の交付になったため総経費が減となっている。
今後の事業の方向性	社会福祉法人や学校法人などの参入を促進し、待機児童の解消等を図るため、今後も必要に応じて実施していきたい。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	3	目	1	説明資料	134	項目番号	2

事務事業名	生活保護実施事業費	所管部課名	福祉こども部 生活支援課

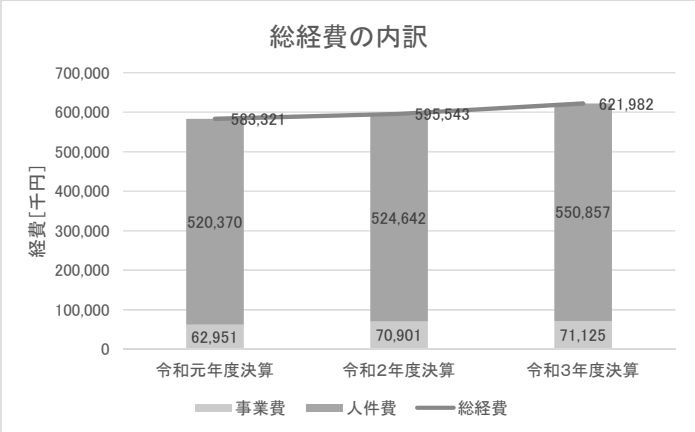
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	生活保護法						
事業目的	生活保護業務を適正に実施するため。					分野別計画	
具体的な事業内容	生活保護業務を実施するための人件費及び事務費。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	62,951	70,901	71,125	76,778	千円
b　人件費	520,370	524,642	550,857	562,867	千円
正規職員	56.7	58.7	61.7	62.7	人
再任用職員（短時間を含む）	4.0	3.0	2.0	3.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	14,825	16,139	25,642	26,040	千円
総経費（a　＋　b）	583,321	595,543	621,982	639,645	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
1　令和元年度被保護者数及び世帯数 48,488世帯（月平均　4,041世帯） 61,828人（月平均　5,152人） ※停止中を除く 2　その他特記事項 ・生活保護システムの機能改修（債権管理）を実施した。 ・生活保護システム端末の基本ソフト（Windows）の更新を行った。（基本ソフト：OSのサポート終了によるもの）	1　令和2年度被保護者数及び世帯数 49,126世帯（月平均　4,094世帯） 62,621人（月平均　5,218人） ※停止中を除く 2　その他特記事項 ・老朽化した生活保護システムのサーバ等の機器更改を行い、安定した運用ができる体制を維持した。 ・被保護者健康管理支援事業を開始した。	1　令和3年度被保護者数及び世帯数 50,630世帯（月平均　4,219世帯） 64,356人（月平均　5,363人） ※停止中を除く 2　その他特記事項 ・生活保護業務デジタル化による効率化手法開発・検証を行った。 ・生活保護世帯の生徒等に係る就学支援事業を開始した。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度及び令和2年度は生活保護業務の実施に必要な生活保護システムの改修及び更新等を実施たことによる増。 なお、正規職員の増減は、育児休業等を取得した職員の増減及び令和3年度は被保護者が増加したため正規職員が増員になったことによるものを含む。
今後の事業の方向性	法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	3	目	1	説明資料	137	項目番号	3

事務事業名	行旅病人等医療援護事業費	所管部課名	福祉こども部 生活支援課

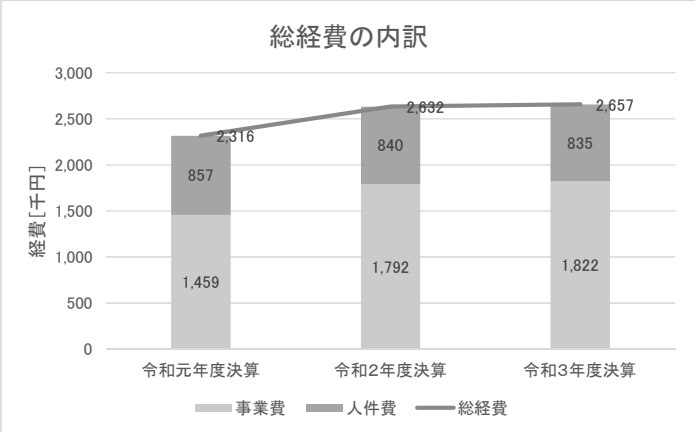
（１）事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	行旅病人及び行旅死亡人取扱法　　墓地、埋葬等に関する法律						
事業目的	行旅死亡人等の取扱いを行う。また、緊急に医療を要する行旅病人に対して医療援護を行う。	分野別計画					
具体的な事業内容	行旅死亡人及び墓地、埋葬に関する法律に基づく引き取り手のない死亡人の取扱いを行う。また、緊急に医療を要する行旅病人に対して医療援護を行い救護する。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	1,459	1,792	1,822	2,115	千円
b　人件費	857	840	835	832	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	2,316	2,632	2,657	2,947	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
行旅死亡人等を6人取扱った。	行旅死亡人等を8人取扱った。	行旅死亡人等を8人取扱った。

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	行旅死亡人等の取扱い件数は市の裁量の余地が全くないものであるが、過去3年間を比較すると増加傾向である。
今後の事業の方向性	法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	3	項	3	目	2	説明資料	139	項目番号	1

事務事業名	生活保護費支給事業費	所管部課名	福祉こども部 生活支援課

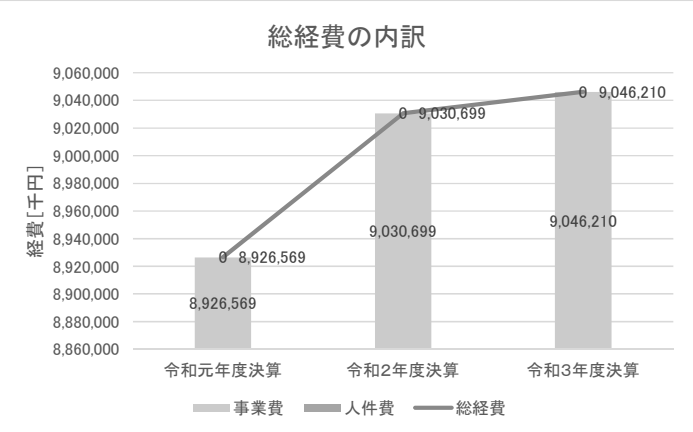
（１）事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	生活保護法						
事業目的	国が定めた最低限度の生活を保障し、健康で文化的な生活水準を維持する。					分野別計画	
具体的な事業内容	生活保護法に基づき、被保護世帯に対して各扶助を適正に支給し、速やかに自立更生を図るために支給する各種扶助費。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	8,926,569	9,030,699	9,046,210	9,061,344	千円
b　人件費	0	0	0	0	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	8,926,569	9,030,699	9,046,210	9,061,344	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
1　歳出の内訳 ・令和元年度扶助費 8,926,568,721円 2　令和元年度被保護者数及び世帯数 48,488世帯（月平均　4,041世帯） 61,828人（月平均　5,152人） ※停止中を除く	1　歳出の内訳 ・令和2年度扶助費 9,030,699,227円 2　令和2年度被保護者数及び世帯数 49,126世帯（月平均　4,094世帯） 62,621人（月平均　5,218人） ※停止中を除く	1　歳出の内訳 ・令和3年度扶助費 9,046,210,281円 2　令和3年度被保護者数及び世帯数 50,630世帯（月平均　4,219世帯） 64,356人（月平均　5,363人） ※停止中を除く

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	令和元年度は基準額改定等で生活扶助費が減少した等により、例年に比して扶助費が減少した。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、生活保護世帯数及び人員が増加しており、それに伴って扶助費も増加した。 令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、引き続き生活保護世帯数及び人員が増加しているが、医療扶助費が前年に比して減少したため扶助費全体としては微増となっている。
今後の事業の方向性	法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。

令和４年度　事務事業等の総点検

その他事業	会計	一般会計	款	4	項	1	目	5	説明資料	143	項目番号	1

事務事業名	高齢者への検査助成事業費	所管部課名	福祉こども部 介護保険課

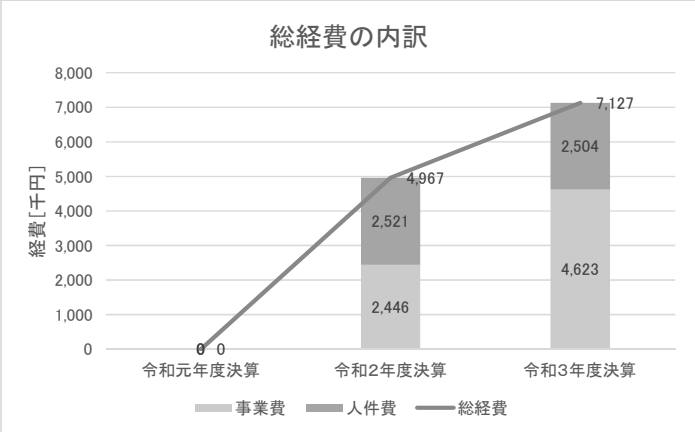
（１）事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	令和3年度
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
事業目的	新型コロナウイルス感染症が蔓延する中、濃厚接触者等ではなく、無症状であるが自らの感染状況に不安を持ち、活動を控えている高齢者が安心して活動を再開できるように検査費用を助成する。	分野別計画					
具体的な事業内容	65歳以上の高齢者で無症状の方の検査費用の一部を公費負担する。検査費用はPCR検査を30,000円、抗原定量検査を9,000円と設定。 PCR検査は、うち10,000円を自己負担、うち20,000円を公費負担（国庫1/2、臨時交付金1/2）。 抗原定量検査は、うち1,500円を自己負担、うち7,500円を公費負担（国庫1/2、臨時交付金1/2）。 生活保護受給者については、自己負担額相当分を市費（コロナ基金）で負担し、自己負担はなし。 （一社）横須賀市医師会に業務を委託。同医師会に所属で、事業にご協力いただける51の医療機関で検査を実施。 なお、市医師会に支払う委託料には、各検査1件あたり110円を、市医師会の請求事務委託料として上乗せし、請求事務委託料分は市費負担（コロナ基金）。						

（２）１年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区　分	令和元年度決算	令和２年度決算	令和３年度決算	令和３年度予算	単位
a　事業費（予算現額・支出済額）	0	2,446	4,623	6,253	千円
b　人件費	0	2,521	2,504	2,495	千円
正規職員	0.0	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a　＋　b）	0	4,967	7,127	8,748	千円

（３）活動実績と年度ごとの推移（【総経費の内訳】）



令和元年度の活動実績	令和２年度の活動実績	令和３年度の活動実績
令和2年度に新設された事業のため、令和元年度は実績なし。	●令和2年12月21日～本事業開始 （1）受検者数（R2年12月～R3年3月） ・PCR検査：120件 ・抗原定量検査：3件 ・生活保護受給者の受検：PCR検査1件 （2）財源内訳 総事業費：2,446,030円 ・国庫支出金　：1,211,000円 ・臨時交付金　：1,211,000円 ・コロナ基金　：24,030円	（1）受検者数（R3年4月～R4年3月） ・PCR検査：228件 ・抗原定量検査：1件 ・生活保護受給者の受検：PCR検査3件 （2）財源内訳 総事業費：4,622,690円 ・国庫支出金　：2,283,000円 ・臨時交付金　：2,283,000円 ・コロナ基金　：56,690円

年度ごとの推移の分析（【総経費の内訳】の増減理由等）	・令和2年度は、事業の実施期間が約4か月（12月～翌3月）であったが、令和3年度は12か月間（4月～翌3月）実施したため、事業費が増加した。
今後の事業の方向性	本事業については、国より「令和4年度は予算措置しない」旨の通達があり、その通達に沿う形で、本市でも令和3年度（令和4年3月31日）をもって事業を廃止した。